

令和4年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1	一般会計	1
(1)	議会費	2
(2)	総務費	8
(3)	民生費	130
(4)	衛生費	214
(5)	労働費	274
(6)	農林水産業費	278
(7)	商工費	290
(8)	土木費	300
(9)	消防費	364
(10)	教育費	382
(11)	災害復旧費	476
(12)	公債費	478
(13)	諸支出金	486
(14)	予備費	488
2	国民健康保険特別会計	491
3	後期高齢者医療特別会計	515
4	介護保険特別会計	521
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	561
6	東越谷土地地区画整理事業費特別会計	565
7	七左第一土地地区画整理事業費特別会計	571
8	西大袋土地地区画整理事業費特別会計	577
9	公共用地先行取得事業費特別会計	587

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

一 般 会 計

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			132,845
01 職員人件費 131,800	2 給料	59,000	3 一般職給 59,000
	3 職員手当等 43,300		2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 3,700
			4 住居手当 1,100
			5 通勤手当 1,500
8 超過勤務手当 3,200			
13 休日給 100			
14 管理職手当 2,100			
15 期末手当 17,000			
16 勤勉手当 12,400			
4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金 21,500	
18 負担金補助 及び交付金	8,000	1 総合事務組合退職手当負担金 8,000	
02 一般事務経費 1,045	8 旅費	190	2 普通旅費 100 3 特別旅費 90
	10 需用費	520	1 消耗品費 150
			2 燃料費 150
			4 印刷製本費 40
			6 修繕料* 180
	11 役務費	104	2 手数料 13
			10 自動車損害保険料 91
13 使用料及び 賃借料	120	6 自動車借上料 20	
		7 有料道路通行料等 100	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	71	1 自動車重量税 71	
002 議会活動費			425,509
01 議員報酬費 393,170	1 報酬	221,980	1 議員報酬 221,980
	3 職員手当等	99,050	1 議員期末手当 99,050
	4 共済費	72,140	1 議員共済会事務負担金 420
2 議員共済給付費負担金 71,720			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			131,800	【議事課】 職員人件費 14人分
			1,045	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			393,170	【議事課】 議員定数32人に係る人件費等

1 款 議会費

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 議長活動費 2,829	8 旅費	250	1 費用弁償 210 3 特別旅費 40
	9 交際費	720	1 議長交際費 720
	10 需用費	50	4 印刷製本費 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,809	31 全国市議会議長会等負担金 1,705 32 県都市財政研究会負担金 40 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負 担金 14 36 中核市議会議長会負担金 50
03 調査活動費 13,690	7 報償費	80	1 報償費 80
	8 旅費	11,000	1 費用弁償 7,800 3 特別旅費 3,200
	10 需用費	2,100	1 消耗品費 2,100
	11 役務費	70	1 通信運搬費 70
	12 委託料	100	32 議案等調査委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 240 7 有料道路通行料等 40 8 入場料 40
	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20
04 会議事務経費 7,760	10 需用費	130	3 食糧費 80 6 修繕料* 50
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	7,600	2 会議録作成委託料 6,600 33 会議・映像・音響設備保守管理業務委 託料 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,829	<p>【議事課】</p> <p>各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。</p>
			13,690	<p>【議事課】</p> <p>常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。</p> <p>さらに、施策等に関する議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査
			7,760	<p>【議事課】</p> <p>法令に基づき会議録等を作成するとともに、本会議場及び各委員会室における音響・映像設備等の管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成 2 委員会記録

1 款 議会費

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 8,060	7 報償費	100	3 行事記念品代 100
	10 需用費	3,810	1 消耗品費 20
			3 食糧費 90
			4 印刷製本費 3,700
	11 役務費	10	15 行事傷害保険料 10
12 委託料	4,100	31 会議録検索システム委託料 1,800	
		36 議会中継システム委託料 2,300	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	18 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			883
01 その他議会費 883	11 役務費	231	31 議員団体保険料 231
	18 負担金補助 及び交付金	652	32 職員研修会負担金 12
51 議員福利厚生費 640			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,060	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録等の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×年4回発行 2 会議録等のデータベース化(定例会・臨時会・委員会) 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			883	【議事課】 議会に係る研修負担金等

1 款 議会費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			2,236,280
01 職員人件費 2,235,760	2 給料	810,500	1 特別職給 23,200 3 一般職給 787,300
	3 職員手当等	726,260	2 扶養手当 26,900 3 地域手当 49,300 4 住居手当 17,700 5 通勤手当 15,600 7 特殊勤務手当 540 8 超過勤務手当 61,220 12 夜勤手当 900 13 休日給 4,500 14 管理職手当 34,800 15 期末手当 222,300 16 勤勉手当 152,500 17 児童手当 140,000
	4 共済費	290,600	3 職員共済組合負担金 270,200 4 地方公務員災害補償基金負担金 20,000 5 年金給付費 400
	18 負担金補助 及び交付金	408,400	1 総合事務組合退職手当負担金 408,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		6,360 使用料及び 手数料 10 諸収入 6,350	2,229,350	【秘書課】 職員人件費 8人分 【行政デジタル推進課】 職員人件費 14人分 【広報シティプロモーション課】 職員人件費 12人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【政策課】 職員人件費 11人分 【南越谷にぎわい推進室】 職員人件費 5人分 【財政課】 職員人件費 10人分 【行政管理課】 職員人件費 8人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 7人分 【法務課】 職員人件費 8人分 【総務課】 職員人件費 15人分 【人事課】 職員人件費 24人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 7人分 【契約課】 職員人件費 11人分 【工事検査課】 職員人件費 4人分 【庁舎管理課】 職員人件費 28人分 【市民活動支援課】 職員人件費 16人分 【会計課】 職員人件費 13人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 法制一般事務経費 400	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	80	2 普通旅費 80
	10 需用費	310	1 消耗品費 300 3 食糧費 10
03 契約一般事務経費 120	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
002 法制事務費			18,270
01 法制・訟務事務費 2,010	12 委託料	2,000	1 弁護士委託料 2,000
	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金 10
02 法令等管理費 16,260	10 需用費	9,200	1 消耗品費 9,200
	11 役務費	1,600	1 通信運搬費 1,600
	12 委託料	5,460	31 例規データベースシステム委託料 5,460
003 契約事務費			5,356
01 工事契約事務費 86	10 需用費	80	1 消耗品費 80
	18 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金 6
02 電子入札システム費 5,000	18 負担金補助 及び交付金	5,000	32 県電子入札共同システム運営費負担金 3,760
			33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金 1,240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			400	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
			120	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			2,010	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			16,260	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			86	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書保管に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
		280 諸収入	4,720	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 労働報酬等審議会運営費 270	1 報酬	160	31 労働報酬等審議会委員報酬 160	
	10 需用費	10	3 食糧費 10	
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100	
004 平和事業費			3,282	
01 平和事業費 3,282	7 報償費	360	1 報償費 30	
			2 講師等謝礼 330	
	8 旅費	1,220	3 特別旅費 1,220	
			10 需用費	1 消耗品費 40
				3 食糧費 10
				4 印刷製本費 80
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30	
12 委託料	1,520	31 平和展委託料 1,520		
13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20		
18 負担金補助及び交付金	2	31 平和首長会議負担金 2		
005 外部監査事業			12,000	
01 外部監査事業 12,000	12 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料 12,000	
006 行政不服審査制度費			1,860	
01 審理員事務費 540	1 報酬	540	31 審理員報酬 540	
02 行政不服審査会運営費 1,320	1 報酬	1,320	10 審査会委員報酬 1,320	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			270	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費
			3,282	【総務課】 平成20年(2008年)11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2022(平和展、平和講演会)の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬
			1,320	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
007 その他一般管理費				10,875
01 その他庶務事務費 45	18 負担金補助 及び交付金	45	95 その他負担金	45
02 その他契約事務費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
03 その他人事事務費 3,730	4 共済費	3,700	6 社会保険料	3,700
	18 負担金補助 及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 その他安全衛生管理 事務費 7,000	4 共済費	7,000	6 社会保険料	7,000

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 職員管理費

001 職員管理事務費				61,440
01 人事一般事務経費 54,530	1 報酬	37,700	12 会計年度任用職員報酬	37,700
	3 職員手当等	7,700	26 会計年度任用職員期末手当	7,700
	4 共済費	7,300	3 職員共済組合負担金	1,400
			6 社会保険料	5,900
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,700	2 普通旅費	100
4 会計年度任用職員費用弁償			1,600	
10 需用費	120	1 消耗品費	110	
		3 食糧費	10	
02 安全衛生管理一般事 務経費 6,910	1 報酬	4,760	12 会計年度任用職員報酬	4,760
	3 職員手当等	990	26 会計年度任用職員期末手当	990
	4 共済費	920	3 職員共済組合負担金	170
			6 社会保険料	750
	8 旅費	170	2 普通旅費	30
4 会計年度任用職員費用弁償			140	
10 需用費	70	1 消耗品費	70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			3,730	【人事課】 会計年度任用職員に係る社会保険料等
			7,000	【安全衛生管理課】 会計年度任用職員に係る社会保険料

			54,530	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			6,910	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 人事管理費			6,100
01 人事管理費 2,240	10 需用費	330	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 30
	12 委託料	1,700	33 管理職昇任試験委託料 500 34 評価者研修等委託料 1,200
	17 備品購入費	210	2 庁用器具購入費* 210
02 職員採用費 3,050	12 委託料	2,600	31 採用試験委託料 2,600
	13 使用料及び 賃借料	450	9 会場借上料 450
03 職員表彰費 300	7 報償費	210	31 職員表彰費 210
	11 役務費	90	3 筆耕料 90
04 特別職報酬等審議会 運営費 510	1 報酬	510	31 特別職報酬等審議会委員報酬 510
003 職員厚生費			63,960
01 健康管理費 45,180	10 需用費	500	9 医薬材料費 500
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	43,500	31 健康診断等委託料 42,000 32 予防接種委託料 1,500
	18 負担金補助 及び交付金	1,130	51 職員福利厚生費 1,100 94 研修会等負担金 30
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	50	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 50
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	11 役務費	130	2 手数料 40 31 普通傷害保険料 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,240	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託
			3,050	【人事課】 職員採用に係る経費
			300	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等
			510	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費
		300 諸収入	44,880	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風等予防接種 6 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 非常勤職員等災害補償費 3 公務災害等見舞金 4 衛生管理者資格取得に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 職員福利厚生事業 17,400	10 需用費	2,700	1 消耗品費 2,700
	11 役務費	4,800	31 職員団体保険料 4,800
	18 負担金補助 及び交付金	9,900	51 職員福利厚生費 9,900
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費 250	18 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

001 職員研修事務費			450
01 一般事務経費 450	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	300	2 普通旅費 300
	10 需用費	130	1 消耗品費 110 3 食糧費 20
002 職員研修費			10,630
01 階層別研修費 2,200	12 委託料	2,200	31 職員研修委託料 2,200
02 専門研修費 1,660	7 報償費	460	2 講師等謝礼 460
	12 委託料	1,200	31 職員研修委託料 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			17,400	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			450	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 900人
			1,660	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 470人

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 特別研修費 1,440	7 報償費	140	2 講師等謝礼 140
	12 委託料	1,300	31 職員研修委託料 1,300
04 派遣研修費 3,880	8 旅費	1,250	3 特別旅費 1,250
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
	18 負担金補助 及び交付金	2,500	31 職員研修負担金 2,500
05 自己啓発研修費 1,450	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	31 職員研修負担金 1,400
003 その他職員研修費			50
01 その他職員研修費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,440	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 19コース (2) 予定人数 980人
			3,880	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 76コース (2) 予定人数 285人
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2款 総務費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 4目 秘書費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 秘書事務費			3,630
01 一般事務経費 3,630	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 310
	8 旅費	180	2 普通旅費 110
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	430	1 消耗品費 420
3 食糧費 10			
11 役務費	110	2 手数料 110	
12 委託料	250	2 会議録作成委託料 250	
002 秘書業務費			8,423
01 秘書業務費 1,400	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	840	3 特別旅費 840
	10 需用費	150	2 燃料費 30
			3 食糧費 90
			4 印刷製本費 30
11 役務費	50	4 広告料 50	
13 使用料及び賃借料	160	6 自動車借上料 10	
		7 有料道路通行料等 150	
02 市長交際費 1,400	9 交際費 1,400	2 市長交際費 1,400	
03 表彰関係費 1,520	7 報償費	1,300	1 報償費 1,300
	10 需用費	10	4 印刷製本費 10
	11 役務費	210	3 筆耕料 210
04 市長会・副市長会関係費 4,103	8 旅費	610	3 特別旅費 610
	18 負担金補助及び交付金	3,493	31 全国・県市長会負担金 2,900
32 市長・副市長会議等負担金 93			
33 中核市市長会負担金 500			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,630	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
			1,400	【秘書課】 市長、副市長の円滑な公務執行に資するため、秘書業務を行う。
			1,400	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,520	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			4,103	【秘書課】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議、中核市サミットの参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 文書管理事務費			1,740
01 一般事務経費 1,740	1 報酬	810	12 会計年度任用職員報酬 810
	3 職員手当等	180	26 会計年度任用職員期末手当 180
	4 共済費	170	3 職員共済組合負担金 40
			6 社会保険料 130
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	160	2 普通旅費 90
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	260	1 消耗品費 240
			3 食糧費 20
11 役務費	10	2 手数料 10	
17 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50	
18 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金 90	
002 文書管理費			128,580
01 公文書管理費 80,500	10 需用費	3,000	1 消耗品費 2,500
			6 修繕料* 500
	11 役務費	60,000	1 通信運搬費 60,000
12 委託料	17,500	31 文書配送業務委託料 5,500	
		33 文書保存委託料 12,000	
02 印刷管理費 48,080	10 需用費	19,090	1 消耗品費 17,000
			4 印刷製本費 2,000
			6 修繕料* 90
	11 役務費	60	2 手数料 60
12 委託料	1,400	31 印刷機等保守管理委託料 1,400	
13 使用料及び 賃借料	27,530	1 複写機使用料 17,000	
		31 軽印刷機借上料 530	
		32 印刷機使用料 9,700	
		33 紙折機等借上料 300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,740	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	80,100	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。あわせて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間12回発行する「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。
		1,310 諸収入	46,770	【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 情報公開・個人情報保護制度費			1,260
01 情報公開・個人情報保護制度費 1,260	1 報酬	1,260	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 660 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 600

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

001 広報事務費			3,800
01 一般事務経費 3,800	1 報酬	1,390	12 会計年度任用職員報酬 1,390
	3 職員手当等	260	26 会計年度任用職員期末手当 260
	4 共済費	280	3 職員共済組合負担金 50 6 社会保険料 230
	8 旅費	250	2 普通旅費 190 3 特別旅費 10 4 会計年度任用職員費用弁償 50
	10 需用費	1,140	1 消耗品費 1,100 3 食糧費 30 6 修繕料* 10
	11 役務費	50	1 通信運搬費 40 2 手数料 10
	12 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
	13 使用料及び賃借料	120	7 有料道路通行料等 10 31 著作物使用料 110
	17 備品購入費	150	2 庁用器具購入費* 150
	18 負担金補助及び交付金	90	95 その他負担金 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,260	<p>【総務課】</p> <p>情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。</p> <p>また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none">1 情報公開請求の受付2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付3 情報公開・個人情報保護審査会の運営4 情報公開・個人情報保護審議会の運営5 市長の資産等報告書等の閲覧6 行政資料コーナーの管理

			3,800	<p>【広報シティプロモーション課】</p> <p>広報シティプロモーション事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 広報費			73,110
01 広報活動費 310	1 報酬	180	31 広報専門委員報酬 180
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	120	1 消耗品費 120
02 広報紙発行事業 31,200	7 報償費	20	31 原稿等謝礼 20
	10 需用費	30,800	4 印刷製本費 30,800
	12 委託料	380	31 発送業務委託料 380
03 広報刊行物発行事業 1,700	10 需用費	1,700	4 印刷製本費 1,700
04 ホームページ等広報 事業 39,900	11 役務費	5,300	31 放送料 5,300
	12 委託料	34,600	31 テレビ広報番組制作等委託料 4,600 34 ホームページシステム保守管理等委託料 30,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			310	【広報シティプロモーション課】 広報業務の充実と円滑な推進を図るため、広報専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市内見学バスツアーを開催する。
		3,920 諸収入	27,280	【広報シティプロモーション課】 市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや 毎月1日発行 タブロイド判 121,000部発行 2 広報こしがや「点字版」 毎月1回 32部発行
		180 諸収入	1,520	【広報シティプロモーション課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 1 こしがや案内図 令和4年（2022年）版 A1判 40,000部発行
		3,200 諸収入	36,700	【広報シティプロモーション課】 最新の情報を分かりやすくお知らせするためにホームページのリニューアルを行い、適切な運用を図る。また、市の知名度向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成を図るため、市の魅力をテレビ広報番組等で発信する。 1 テレビ広報番組等の制作・放映 (1) 番組制作 毎月1本 (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月 1回 J：COM越谷 毎月14回（1日2回放送×7日間） 2 ラジオ広報番組の放送 (1) 番組制作 ①毎週1本 ②毎月1本 (2) 番組放送 こしがやエフエム ①毎週1回 ②毎月1回 3 ホームページのリニューアル及び運用 4 メール配信サービスの運用

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 広聴費			2,600
01 広聴活動費 2,600	7 報償費	260	2 講師等謝礼 20 31 市政モニター等謝礼 240
	10 需用費	40	4 印刷製本費 40
	12 委託料	2,300	31 市政世論調査委託料 2,300

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財政管理費

001 財政管理事務費			130
01 一般事務経費 130	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費	80	1 消耗品費 80
002 財政管理費			6,600
01 予算編成及び執行管 理事務費 6,600	10 需用費	1,500	4 印刷製本費 1,500
	12 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料 5,100
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費 5	18 負担金補助 及び交付金	5	31 財政研究会負担金 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	<p>【秘書課】</p> <p>市民の多様化するニーズに応え、市民の声を把握し市政に反映させるため、市長と市民による懇談会を実施する。</p> <p>【くらし安心課】</p> <p>市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。</p> <p>1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等</p> <p>2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施</p> <p>3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱（期間は1年）</p>

			130	<p>【財政課】</p> <p>財政管理事務に係る共通事務経費等</p>
			6,600	<p>【財政課】</p> <p>第5次総合振興計画の着実な進捗と、行政サービスの提供を維持するため、経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組むとともに、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。</p> <p>また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努め、市民に対する説明責任を果たす。</p> <p>1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成</p> <p>2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表</p> <p>(1) 令和3年度下半期版 令和4年(2022年)6月発行</p> <p>(2) 令和4年度上半期版 令和4年(2022年)12月発行</p> <p>3 統一的な基準による財務書類の作成、公表</p>
			5	<p>【財政課】</p> <p>財政管理に係る負担金</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 会計管理事務費			3,000
01 一般事務経費 3,000	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 50 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	200	1 消耗品費 190 6 修繕料* 10
	21 補償補填及 び賠償金	10	31 遅延利息 10
002 会計管理費			46,720
01 照査管理費 240	10 需用費	30	4 印刷製本費 30
	11 役務費	210	2 手数料 90 31 現金取扱損害保険料 120
02 出納管理費 46,480	10 需用費	1,300	4 印刷製本費 1,300
	11 役務費	27,080	1 通信運搬費 80 31 口座振込伝送サービス等手数料 27,000
	12 委託料	17,000	31 収納データ等作成委託料 17,000
	18 負担金補助 及び交付金	1,100	31 収納事務負担金 1,100
003 その他会計管理費			6
01 その他会計管理費 6	18 負担金補助 及び交付金	6	31 県都市出納事務協議会等負担金 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	【会計課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			240	【会計課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。
		200 諸収入	46,280	【会計課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			6	【会計課】 会計管理に係る負担金

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 財産管理事務費			35,000
01 庁舎管理一般事務経費 34,820	1 報酬	17,200	12 会計年度任用職員報酬 17,200
	3 職員手当等	2,980	26 会計年度任用職員期末手当 2,980
	4 共済費	3,140	3 職員共済組合負担金 570
			6 社会保険料 2,570
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	590	2 普通旅費 90
4 会計年度任用職員費用弁償 500			
10 需用費	10,900	1 消耗品費 10,900	
02 財産管理一般事務経費 180	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	90	1 消耗品費 80
3 食糧費 10			
002 庁舎管理費			1,111,050
01 庁舎管理費 255,350	10 需用費	77,100	2 燃料費 1,100
			5 光熱水費 76,000
	11 役務費	17,830	1 通信運搬費 17,000
			2 手数料 500
			11 火災保険料 330
			3 施設定期検査委託料 2,200
			5 清掃委託料 93,000
	12 委託料	149,900	7 施設・設備等保守管理委託料 32,500
			15 庭園管理委託料 2,000
			31 電気設備等維持管理委託料 8,000
32 駐車場管理委託料 9,100			
35 鼠等駆除委託料 500			
39 物品処分等委託料 1,800			
40 受付案内システム委託料 800			
13 使用料及び賃借料	6,920	1 複写機使用料 300	
		9 会場借上料 5,500	
		15 植木借上料 800	
		16 テレビ視聴料 270	
		31 節電対策用機器借上料 50	
15 原材料費	2,000	2 補修材料購入費* 2,000	
17 備品購入費	1,600	2 庁用器具購入費* 1,600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			34,820	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			180	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		1,770 使用料及び 手数料 550 諸収入 1,220	253,580	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務に係る委託料など、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効果的・効率的な管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 庁舎整備費 7,000	10 需用費	3,500	6 修繕料* 3,500
	14 工事請負費	3,500	1 施設改修工事費* 3,500
03 本庁舎建設事業 848,700	12 委託料	19,700	27 設計委託料* 4,700
			28 監理委託料* 15,000
	14 工事請負費	829,000	32 新庁舎建設工事費* 829,000
003 庁用備品管理費			33,570
01 庁用車管理費 33,570	10 需用費	8,600	2 燃料費 3,600
			6 修繕料* 5,000
	11 役務費	1,140	2 手数料 60
			10 自動車損害保険料 1,080
	12 委託料	100	31 洗車委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	21,300	6 自動車借上料 12,000
			7 有料道路通行料等 100
32 駐車場使用料 9,200			
17 備品購入費	2,000	4 自動車購入費* 2,000	
18 負担金補助 及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金 90	
26 公課費	340	1 自動車重量税 340	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,000	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。
	633,000 市債	211,000 繰入金	4,700	【庁舎管理課】 「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて、本庁舎建設事業を進める。
		10 諸収入	33,560	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 公有財産管理費			20,405
01 公有財産管理費 17,385	10 需用費	990	2 燃料費 40
			5 光熱水費 300
			6 修繕料* 650
	11 役務費	8,446	2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 31
			11 火災保険料 105
			31 賠償補償保険料 8,300
	12 委託料	2,580	3 施設定期検査委託料 170
16 植木管理等委託料 510			
18 草刈委託料 800			
25 測量委託料* 600			
31 不動産鑑定委託料 500			
15 原材料費	20	3 砂利等購入費* 20	
17 備品購入費	360	2 庁用器具購入費* 40	
		3 施設用器具購入費* 320	
18 負担金補助 及び交付金	4,980	32 越谷コミュニティセンター共益費負担 金 4,980	
26 公課費	9	1 自動車重量税 9	
02 公共施設等総合管理 事業 1,940	10 需用費	300	4 印刷製本費 300
	12 委託料	1,640	32 公共施設マネジメントシステム電算委 託料 1,640
03 指定管理者選定審査 会運営費 400	1 報酬	280	31 指定管理者選定審査会委員報酬 280
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			17,385	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公有財産のうち普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付けを行う。</p> <p>また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付けを行う。</p> <p>【庁舎管理課】</p> <p>市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。</p> <p>1 全国市長会市民総合賠償補償保険</p> <p>2 全国市長会学校災害賠償補償保険</p> <p>【市民活動支援課】</p> <p>東小林記念会館等の維持管理を行う。</p>
			1,940	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。</p>
			400	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。</p> <p>1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会</p> <p>(1) 委員数 5人以内</p> <p>(2) 会議開催予定 年2回</p>

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 PFI事業者選定審査会運営費 680	1 報酬	440	31 PFI事業者選定審査会委員報酬 440
	12 委託料	240	2 会議録作成委託料 240
005 その他財産管理費			250
01 その他庁舎管理費 180	18 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金 180
02 その他財産管理費 70	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金 70

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 財政調整基金費

001 財政調整基金費			800
01 財政調整基金費 800	24 積立金	800	31 財政調整基金 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			680	【公共施設マネジメント推進課】 PFI事業者の選定にあたり、競争性、公正性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市立小中一貫校整備PFI事業に係る越谷市PFI事業者選定審査会 (1) 委員数 3人 (2) 会議開催予定 年2回 2 (仮称)南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業に係る越谷市PFI事業者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催予定 年2回
			180	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
			70	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

		800		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還などのほか、予期しない収入減や不時の支出増などに備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積立てを行う。
--	--	-----	--	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 企画事務費			815
01 企画一般事務経費 695	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	110	2 普通旅費 110
	10 需用費 470		1 消耗品費 240
			2 燃料費 100
			3 食糧費 30
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 90
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	
02 行政管理一般事務経 費 120	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費 60		1 消耗品費 50
3 食糧費 10			
002 総合企画調整費			14,685
01 総合企画調整事務費 13,965	10 需用費 230		4 印刷製本費 230
			11 役務費 740
	12 委託料 210		2 会議録作成委託料 200
			35 企業版ふるさと納税PR等支援業務委 託料 10
18 負担金補助 及び交付金 12,785		32 地方自治研究機構負担金 45 38 埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金 12,740	
02 自治基本条例推進 会議運営費 610	1 報酬	510	31 自治基本条例推進会議委員報酬 510
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			695	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			120	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等
			13,965	【政策課】 市の各種施策の推進のため、国や他自治体の情報収集等に努める。 また、企業版ふるさと納税制度による寄附を受けるためのPR等を行う。 さらに、市が加入する団体への負担金を支出する。
			610	【政策課】 自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催予定 年4回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 総合教育会議運営費 110	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	12 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
003 南越谷にぎわい推進事業費			488,906
01 一般事務経費 4,459	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	360	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 290
	8 旅費	120	2 普通旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	200	1 消耗品費 50
			2 燃料費 50
			3 食糧費 20
6 修繕料* 80			
11 役務費	80	10 自動車損害保険料 80	
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	
17 備品購入費	1,400	4 自動車購入費* 1,400	
26 公課費	9	1 自動車重量税 9	
02 南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業 484,447	7 報償費	160	1 報償費 160
	11 役務費	287	11 火災保険料 287
	12 委託料	484,000	29 土地鑑定委託料* 2,000
33 コミュニティプラザ施設維持管理等業 務委託料 450,000			
35 越谷サンシティ整備事業アドバイザー 一業務委託料 32,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			110	【政策課】 教育を行うための諸条件の整備など重点的に講じるべき施策について、市長と教育委員会が協議・調整を行う。 1 総合教育会議 (1) 会議開催予定 年2回
			4,459	【南越谷にぎわい推進室】 南越谷にぎわい推進事業に係る共通事務経費等
		350,000 諸収入	134,447	【南越谷にぎわい推進室】 南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向けて、その核となる新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針、要求水準書等を策定する。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 シティプロモーション推進費			6,320
01 シティプロモーション推進事業 6,320	7 報償費	900	1 報償費 900
	10 需用費	810	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 390 6 修繕料* 120
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	4,600	31 こしがや愛されグルメ発信事業委託料 3,000 32 メディアプロモーション事業委託料 1,600
005 行政管理費			5,510
01 行政経営審議会運営費 510	1 報酬	510	31 行政経営審議会委員報酬 510
02 事務改善事業費 5,000	12 委託料	5,000	32 業務改善支援業務委託料 5,000
006 その他企画費			20
01 その他企画費 20	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,320	【広報シティプロモーション課】 市の魅力や特色、住みやすさについて分かりやすく情報を発信する。
			510	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催予定 年4回
			5,000	【行政管理課】 業務の効率化を図るため、専門業者の支援を受け事務改善を推進する。 1 対象課 (1) 障害福祉課 (2) 子ども福祉課
			20	【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 情報化推進事務費			3,070
01 一般事務経費 3,070	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	390	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 320
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	290	2 普通旅費 220
4 会計年度任用職員費用弁償 70			
10 需用費	100	1 消耗品費 90	
		3 食糧費 10	
002 情報化推進事業			1,016,970
01 総合行政情報化推進事業 20,140	11 役務費	1,710	1 通信運搬費 1,710
	12 委託料	16,000	32 情報化研修委託料 2,000
			33 情報化・セキュリティ対策委託料 14,000
	13 使用料及び賃借料	1,310	31 機器借上料 970
32 ライセンス使用料 340			
18 負担金補助及び交付金	1,120	31 電子申請システム共同開発負担金 1,120	
02 電算運用事業 698,490	10 需用費	500	1 消耗品費 400
			6 修繕料* 100
	11 役務費	250	1 通信運搬費 250
	12 委託料	676,600	31 住民記録電算委託料 34,000
			33 住民情報電算委託料 173,000
			35 市税電算委託料 216,000
			36 内部事務システム電算委託料 97,000
			37 R P A等業務支援電算委託料 8,000
			38 システム標準化業務委託料 50,000
			54 福祉システム電算委託料 86,000
80 統合型地理情報システム電算委託料 7,800			
86 し尿処理手数料電算委託料 4,800			
13 使用料及び賃借料	14,300	31 機器借上料 9,200	
		32 ライセンス使用料 5,100	
17 備品購入費	150	2 庁用器具購入費* 150	
18 負担金補助及び交付金	6,690	31 地方公共団体情報システム機構負担金 6,690	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,070	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			20,140	【行政デジタル推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化等に向けて行政のデジタル化を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理
64,900 国庫支出金 62,900 県支出金 2,000		14,900 諸収入	618,690	【行政デジタル推進課】 電算運用業務のシステム開発・運用について、低コストで効率性の高い業務システムの安定運用に努める。 また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 さらに、AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図るとともに、業務システムの標準化に向けた準備を進める。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 庁内LAN運用事業 298,340	10 需用費	3,300	1 消耗品費 3,000 6 修繕料* 300
	11 役員費	51,000	1 通信運搬費 51,000
	12 委託料	107,000	34 庁内LAN等保守管理委託料 107,000
	13 使用料及び 賃借料	128,500	31 機器借上料 117,000
			32 ライセンス使用料 11,500
18 負担金補助 及び交付金	8,540	31 埼玉県クラウド事業保守管理負担金 8,540	
003 その他情報化推進費			410
01 その他情報化推進費 410	18 負担金補助 及び交付金	410	32 スマート自治体推進会議負担金 50
			34 地方公共団体情報システム機構負担金 360

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 公平委員会費

001 公平委員会事務費			100
01 一般事務経費 100	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	50	1 消耗品費 40
3 食糧費 10			
002 公平委員会運営費			1,470
01 公平委員会運営費 1,470	1 報酬	1,020	2 委員報酬 1,020
	8 旅費	250	1 費用弁償 180
			3 特別旅費 70
	9 交際費	20	3 委員長交際費 20
	12 委託料	10	31 審議議事録委託料 10
18 負担金補助 及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等 170	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
2,700 国庫支出金		3,500 諸収入	292,140	【行政デジタル推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進し、多様な執務環境を実現する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。 また、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため専門事業者への委託管理を行う。
			410	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			100	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,470	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に対する審査請求の審査等を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 主な事業 (1) 定例委員会、職員の勤務条件に関する措置要求の審査等 (2) 全国公平委員会連合会理事会、総会及び研究会 (3) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (4) 埼玉県公平委員会連合会役員会、総会及び研究会

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 工事検査費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 工事検査事務費			265
01 一般事務経費 265	10 需用費	210	1 消耗品費 70 2 燃料費 40 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 90
	11 役務費	15	10 自動車損害保険料 15
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
002 工事検査業務費			470
01 工事検査業務費 470	7 報償費	80	1 報償費 70 2 講師等謝礼 10
	8 旅費	160	2 普通旅費 80 3 特別旅費 80
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 20 8 入場料 10
	18 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金 180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			265	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			470	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 完済部分検査 (3) 既済部分検査 (4) 中間検査

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 人権・男女共同参画推進事務費			2,070
01 一般事務経費 2,070	1 報酬	940	12 会計年度任用職員報酬 940
	3 職員手当等	200	26 会計年度任用職員期末手当 200
	4 共済費	190	3 職員共済組合負担金 10 6 社会保険料 180
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	330	2 普通旅費 290 4 会計年度任用職員費用弁償 40
	10 需用費	290	1 消耗品費 120 2 燃料費 80 3 食糧費 20 6 修繕料* 70
	11 役務費	40	10 自動車損害保険料 40
	13 使用料及び 賃借料	20	31 駐車場使用料 20
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10
002 人権推進事業			2,860
01 人権推進事業 1,580	7 報償費	180	2 講師等謝礼 180
	8 旅費	100	3 特別旅費 100
	10 需用費	330	1 消耗品費 330
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	150	34 人権啓発推進委託料 150
	13 使用料及び 賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
	18 負担金補助 及び交付金	770	94 研修会等負担金 770

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,070	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等</p>
			1,580	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>市民一人ひとりの基本的な人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題（部落差別）をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布 5 第31回埼葛人権を考えるつどいの開催（令和4年（2022年）10月6日）

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 人権擁護事業 1,280	8 旅費	60	3 特別旅費 60
	18 負担金補助 及び交付金	1,220	31 人権擁護委員協議会負担金 1,020
			32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担 金 200
003 男女共同参画費			5,730
01 男女共同参画推進委 員会運営費 680	1 報酬	510	31 男女共同参画推進委員会委員報酬 510
	12 委託料	170	2 会議録作成委託料 170
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費 330	1 報酬	330	31 男女共同参画苦情処理委員報酬 330
03 自立支援事業 4,210	10 需用費	260	1 消耗品費 10
			5 光熱水費 250
	11 役務費	6	11 火災保険料 6
	12 委託料	270	6 警備委託料 270
	13 使用料及び 賃借料	174	16 テレビ視聴料 14
31 駐車場使用料 160			
18 負担金補助 及び交付金	3,500	31 自立支援事業助成金 3,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,280	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。</p> <p>1 越谷市の人権擁護委員数 10人</p> <p>2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町</p> <p>3 擁護活動</p> <p>(1) 人権相談(毎月第1・3木曜日)</p> <p>(2) 人権啓発活動</p> <p>ア 映画会・座談会(幼稚園)</p> <p>イ 人権教室・人権の花運動(小学校)</p> <p>ウ 人権作文の募集(中学校)</p> <p>エ 街頭啓発活動(市民まつり等)</p>
			680	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>男女共同参画基本計画に関する事項、その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <p>1 男女共同参画推進委員会</p> <p>(1) 委員数 15人以内</p> <p>(2) 会議開催予定 年4回</p>
			330	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。</p> <p>1 男女共同参画苦情処理委員</p> <p>(1) 委員数 3人以内</p> <p>(2) 会議(定例会)開催予定 年2回</p>
			4,210	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。</p> <p>1 自立支援事業を行う市民団体等への助成</p> <p>2 自立支援事業施設の維持管理</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 男女共同参画推進事務費 510	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	8 旅費	80	3 特別旅費 80
	10 需用費	350	4 印刷製本費 350
004 その他人権・男女共同参画推進費			10
01 その他人権・男女共同参画推進費 10	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

001 出張所事務費			157,480
01 職員人件費 153,200	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等	44,500	2 扶養手当 1,400
			3 地域手当 4,800
			4 住居手当 1,000
			5 通勤手当 2,000
			8 超過勤務手当 1,700
			14 管理職手当 1,600
15 期末手当 19,500			
16 勤勉手当 12,500			
4 共済費	23,700	3 職員共済組合負担金 23,700	
18 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金 9,000	
02 北部出張所一般事務経費 640	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	170	1 消耗品費 160
			6 修繕料* 10
	11 役務費	430	1 通信運搬費 430
21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			510	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			10	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

			153,200	【北部出張所】 職員人件費 11人分 【南部出張所】 職員人件費 10人分
			640	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 南部出張所一般事務 経費 3,640	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 310
	8 旅費	100	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	330	1 消耗品費 260 6 修繕料* 70
	11 役務費	540	1 通信運搬費 540
	21 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10
002 出張所運営費			16,120
01 北部出張所運営費 8,450	12 委託料	8,070	31 オンライン委託料 7,650 33 非常通報装置保守管理委託料 70 35 電子レジスター保守管理委託料 20 36 ベルトコンベアー保守管理委託料 330
	13 使用料及び 賃借料	380	1 複写機使用料 380
02 南部出張所運営費 7,670	12 委託料	7,310	11 自動ドア保守管理委託料 70 31 オンライン委託料 7,160 33 非常通報装置保守管理委託料 80
	13 使用料及び 賃借料	360	1 複写機使用料 360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,640	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等
			8,450	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 また、「なんでも相談窓口」において、日常生活全般における相談を実施する。 1 令和4年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 48,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 13,000件 (3) 税証明発行業務 12,000件 (4) 市税等収納業務 12,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 20,000件 (7) その他 2,500件
			7,670	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 令和4年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 40,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 10,000件 (4) 市税等収納業務 6,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 9,000件 (7) その他 700件

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

17 目 パスポートセンター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 パスポート発給事業費			115,000
01 パスポートセンター 運営費 115,000	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	110,020	1 消耗品費 200 5 光熱水費 1,420 6 修繕料* 400 31 県収入証紙購入費 18,000 32 収入印紙等購入費 90,000
	11 役務費	170	1 通信運搬費 160 11 火災保険料 10
	12 委託料	1,120	5 清掃委託料 730 7 施設・設備等保守管理委託料 90 8 冷暖房設備保守管理委託料 170 31 IC 旅券端末機保守管理委託料 30 32 非常通報装置保守管理委託料 70 33 電子レジスター保守管理委託料 30
	13 使用料及び 賃借料	450	1 複写機使用料 150 16 テレビ視聴料 40 31 戸籍情報システム等機器借上料 130 32 駐車場借上料 130
	17 備品購入費	50	3 施設用器具購入費* 50
	18 負担金補助 及び交付金	3,170	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 3,160 94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
7,000 県支出金		108,000 諸収入		【市民課】 一般旅券の発給手続において、厳格な審査を実施するとともに、申請に必要な戸籍謄抄本等の発行を一括して行うことにより、市民の利便性向上を図る。 1 令和4年度旅券申請見込件数 (1) 10年 5,200件 (2) 5年 3,590件 (3) 変更 200件 (4) 増補 10件

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民活動支援事務費			5,963
01 一般事務経費 5,963	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金 140
			6 社会保険料 610
	8 旅費	180	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	440	1 消耗品費 200
2 燃料費 100			
3 食糧費 10			
6 修繕料* 130			
11 役務費	33	10 自動車損害保険料 33	
26 公課費	10	1 自動車重量税 10	
002 自治会活動推進事業			123,190
01 自治会振興事業 91,190	8 旅費	90	3 特別旅費 90
	10 需用費	500	6 修繕料* 500
	14 工事請負費	600	31 自治会掲示板設置工事費* 600
	18 負担金補助 及び交付金	90,000	51 自治会振興交付金 90,000
02 集会施設整備事業 32,000	18 負担金補助 及び交付金	32,000	52 集会施設整備事業費補助金* 32,000
003 コミュニティ活動推進事業			45,510
01 コミュニティ活動推 進事業 45,510	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	18 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金 2,500
57 地区まちづくり助成金 43,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,963	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
			91,190	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 (1) 自治会連合会交付金 (2) 支部交付金 (3) 単位自治会交付金
10,000 県支出金			22,000	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	43,010	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行うコミュニティ活動に必要な設備・備品等の整備に関する事業に助成金を交付する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

18 目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 市民活動支援事業			8,140
01 市民活動支援事業 280	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	18 負担金補助 及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金 200
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,440	1 報酬	430	31 越谷しらこぼと基金運営委員報酬 430
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	18 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000
03 ふるさと納税活用推 進事業 3,420	7 報償費	2,500	1 報償費 2,500
	10 需用費	90	1 消耗品費 10
			4 印刷製本費 80
	11 役務費	140	1 通信運搬費 10
2 手数料 130			
12 委託料	690	31 ふるさと納税活用推進事務委託料 690	
005 その他市民活動支援費			110
01 その他市民活動支援 費 110	18 負担金補助 及び交付金	110	94 研修会等負担金 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		300 財産収入	4,140	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金の運用から生じる収益の一部を財源として、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者等に対し助成する。
			3,420	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。 また、ふるさと納税を活用した自治体版クラウドファンディングを導入し、市民活動団体への支援等を推進する。
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

19 目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地区センター事務費			433,520
01 職員人件費 418,000	2 給料	189,300	3 一般職給 189,300
	3 職員手当等 138,200		2 扶養手当 5,900
			3 地域手当 11,800
			4 住居手当 7,500
			5 通勤手当 5,500
8 超過勤務手当 15,000			
13 休日給 200			
14 管理職手当 8,400			
15 期末手当 49,500			
16 勤勉手当 34,400			
4 共済費 64,800		3 職員共済組合負担金 64,800	
18 負担金補助 及び交付金 25,700		1 総合事務組合退職手当負担金 25,700	
02 一般事務経費 15,520	8 旅費 150		2 普通旅費 150
	10 需用費 8,020		1 消耗品費 5,000
			2 燃料費 1,100
			3 食糧費 120
			4 印刷製本費 300
			6 修繕料* 1,500
	11 役務費 4,720		1 通信運搬費 4,200
			2 手数料 120
10 自動車損害保険料 400			
12 委託料 650		20 複写機保守管理委託料 650	
13 使用料及び 賃借料 1,270		1 複写機使用料 1,000	
		16 テレビ視聴料 270	
17 備品購入費 520		2 庁用器具購入費* 520	
26 公課費 190		1 自動車重量税 190	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			418,000	【市民活動支援課】 職員人件費 52人分
		2,000 諸収入	13,520	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

19 目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 地区センター業務費			78,290
01 地区センター業務費 78,290	1 報酬	51,140	12 会計年度任用職員報酬 51,140
	3 職員手当等	9,340	26 会計年度任用職員期末手当 9,340
	4 共済費	9,650	3 職員共済組合負担金 1,730 6 社会保険料 7,920
	8 旅費	1,760	4 会計年度任用職員費用弁償 1,760
	11 役務費	2,520	1 通信運搬費 2,500 2 手数料 20
	12 委託料	1,880	31 書類等集配委託料 1,880
	17 備品購入費	2,000	3 施設用器具購入費* 2,000
003 施設管理費			194,836
01 地区センター施設管理費 132,236	7 報償費	19,700	1 報償費 19,700
	10 需用費	47,650	2 燃料費 1,300 5 光熱水費 45,000 6 修繕料* 1,350
	11 役務費	474	2 手数料 40 14 建物損害保険料 270 31 施設管理協力員安全保険料 164
	12 委託料	56,400	3 施設定期検査委託料 5,800 5 清掃委託料 27,000 6 警備委託料 1,170 7 施設・設備等保守管理委託料 1,260 8 冷暖房設備保守管理委託料 4,500 9 防火施設保守管理委託料 1,900 10 エレベーター保守管理委託料 5,500 11 自動ドア保守管理委託料 2,000 12 浄化槽保守管理委託料 480 13 受水槽等清掃委託料 650 14 電気主任技術者委託料 2,000 16 植木管理等委託料 3,700 17 害虫駆除委託料 440
	13 使用料及び賃借料	7,302	10 土地借上料 6,710 12 清掃用具借上料 580 31 防犯用カメラ借上料 12
	15 原材料費	710	2 補修材料購入費* 710

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			78,290	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
		28,180 使用料及び 手数料 28,080 諸収入 100	104,056	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

19 目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 地区センター施設改 修費	62,600	10 需用費	14,600	6 修繕料*	14,600
		14 工事請負費	48,000	1 施設改修工事費*	48,000
004 地区センター整備事業					18,000
01 大袋地区センター・ 公民館整備事業	18,000	12 委託料	18,000	27 設計委託料*	18,000
005 その他地区センター費					10
01 その他地区センター 費	10	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

20 目 市民会館費

001 施設管理費					218,682
01 中央市民会館施設管 理費	215,182	10 需用費	26,020	2 燃料費	20
				5 光熱水費	26,000
		11 役務費	162	14 建物損害保険料	162
		12 委託料	189,000	31 中央市民会館管理運営委託料	189,000
02 中央市民会館施設改 修費	3,500	10 需用費	3,500	6 修繕料*	3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	35,600 市債		27,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			18,000	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内10番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計を令和4年度・令和5年度の2か年で行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

		42,600 使用料及び 手数料	172,582	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			3,500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

20 目 市民会館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 施設管理費			127,472
01 北部市民会館施設管理費 79,972	8 旅費	70	2 普通旅費 10 3 特別旅費 60
	10 需用費	9,010	1 消耗品費 10 5 光熱水費 9,000
	11 役務費	352	1 通信運搬費 250 2 手数料 60 11 火災保険料 42
	12 委託料	70,010	3 施設定期検査委託料 990 5 清掃委託料 8,940 6 警備委託料 70 7 施設・設備等保守管理委託料 4,200 14 電気主任技術者委託料 360 16 植木管理等委託料 950 31 北部市民会館管理運営委託料 54,500
	13 使用料及び賃借料	530	15 植木借上料 370 16 テレビ視聴料 30 32 防犯用カメラ借上料 130
02 北部市民会館施設改修費 47,500	10 需用費	2,500	6 修繕料* 2,500
	14 工事請負費	45,000	31 北部市民会館改修工事費* 45,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

21 目 交流館費

001 交流館運営費			27,630
01 交流館運営費 27,630	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	140	1 消耗品費 40 3 食糧費 10 4 印刷製本費 90
	11 役務費	40	2 手数料 40
	12 委託料	27,340	31 交流館管理運営委託料 27,020 32 書類等集配業務委託料 320
	13 使用料及び賃借料	100	16 テレビ視聴料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		8,580 使用料及び 手数料	71,392	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
	33,700 市債	11,000 繰入金	2,800	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

		5,300 使用料及び 手数料	22,330	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
--	--	-----------------------	--------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 1 目 交流館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 施設管理費			52,100
01 交流館施設管理費 15,200	10 需用費	7,600	2 燃料費 600
			5 光熱水費 7,000
	11 役務費	50	11 火災保険料 50
	12 委託料	7,550	3 施設定期検査委託料 1,100
			5 清掃委託料 750
			6 警備委託料 500
			8 冷暖房設備保守管理委託料 1,200
			9 防火施設保守管理委託料 280
			10 エレベーター保守管理委託料 2,170
			13 受水槽等清掃委託料 80
			14 電気主任技術者委託料 680
			16 植木管理等委託料 600
			17 害虫駆除委託料 190
02 交流館施設改修費 36,900	10 需用費 7,500	6 修繕料* 7,500	
	14 工事請負費 29,400	1 施設改修工事費* 29,400	
003 その他交流館費			10
01 その他交流館費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

001 市民活動支援センター管理費			122,687
01 市民活動支援センター管理費 122,687	10 需用費	4,210	1 消耗品費 10
			5 光熱水費 4,200
	11 役務費	77	11 火災保険料 77
	12 委託料	104,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料 104,000
18 負担金補助及び交付金	14,400	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 14,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,200	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
	26,400 市債		10,500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

		850 使用料及び 手数料	121,837	【市民活動支援課】 市民活動への参加促進と市民活動団体への支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
--	--	---------------------	---------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 その他市民活動支援センター費			10
01 その他市民活動支援センター費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

001 国際化推進事務費			20
01 一般事務経費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 10 3 食糧費 10
002 多文化共生推進事業費			10,359
01 多文化共生推進事業 1,349	7 報償費	440	1 報償費 250 2 講師等謝礼 190
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 役務費	19	31 通訳翻訳ボランティア等保険料 19
	12 委託料	870	32 遠隔通訳サービス業務委託料 870
02 国際交流員事業 5,010	1 報酬	3,850	12 会計年度任用職員報酬 3,850
	3 職員手当等	750	26 会計年度任用職員期末手当 750
	8 旅費	370	4 会計年度任用職員費用弁償 370
	18 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金 40
03 国際交流協会支援事業 4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			1,349	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティア等による外国人市民の案内通訳及び市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会等の開催
			5,010	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、青少年のための国際理解事業等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 国際交流事業費			4,250
01 国際交流事業 3,440	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	2,140	2 普通旅費 40
			3 特別旅費 2,100
	10 需用費	410	3 食糧費 390
4 印刷製本費 20			
13 使用料及び賃借料	690	6 自動車借上料 600	
		7 有料道路通行料等 50	
		8 入場料 40	
02 人事交流員事業 810	8 旅費	240	1 費用弁償 120
			2 普通旅費 20
			3 特別旅費 100
	10 需用費	60	1 消耗品費 10
3 食糧費 10			
		5 光熱水費 40	
11 役務費	90	1 通信運搬費 90	
13 使用料及び賃借料	420	7 有料道路通行料等 20	
		8 入場料 20	
		31 住宅借上料 380	
004 その他国際化推進費			10
01 その他国際化推進費 10	18 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費			50,729
01 男女共同参画支援センター管理費 38,039	10 需用費	1,780	5 光熱水費 1,400
			6 修繕料* 380
	11 役務費	9	11 火災保険料 9
	12 委託料	30,800	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料 30,800
	17 備品購入費	320	3 施設用器具購入費* 320
18 負担金補助及び交付金	5,130	31 パルテきたこし管理組合負担金 5,100	
		95 その他負担金 30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,440	【市民活動支援課】 姉妹都市キャンベルタウン市への訪問や、同市からの使節団をはじめとする海外からの来客への応対等を行う。
			810	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1人を受け入れる。滞在期間中、市役所各部において研修を行うことにより、広い視野に立った職員の育成と資質向上及び姉妹都市関係の更なる発展を図る。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

		20 使用料及び 手数料	38,019	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		10 諸収入		
		10		

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

24目 男女共同参画支援センター費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 男女共同参画相談事業 12,690	7 報償費	340	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	100 240
	10 需用費	50	4 印刷製本費	50
	12 委託料	12,300	31 相談員委託料	12,300

2款 総務費

2項 徴税費

1目 税務総務費

001 税務総務事務費			900,100	
01 職員人件費 852,720	2 給料	391,000	3 一般職給	391,000
	3 職員手当等	276,520	2 扶養手当	8,700
			3 地域手当	24,400
			4 住居手当	14,600
			5 通勤手当	9,000
7 特殊勤務手当			4,030	
8 超過勤務手当			35,030	
13 休日給			260	
14 管理職手当			7,700	
4 共済費	132,900	3 職員共済組合負担金	132,900	
		18 負担金補助及び交付金	52,300	
02 市民税一般事務経費 29,660	1 報酬	24,000	12 会計年度任用職員報酬	24,000
	3 職員手当等	2,270	26 会計年度任用職員期末手当	2,270
	4 共済費	2,240	3 職員共済組合負担金	420
			6 社会保険料	1,820
8 旅費	1,150	2 普通旅費 4 会計年度任用職員費用弁償	80 1,070	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,690	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 (1) 女性のなやみ相談 (2) DV相談 (3) 法律相談 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等 3 相談事業の案内パンフレット作成

411,127 県支出金		10,215 使用料及び 手数料 8,215 諸収入 2,000	431,378	【市民税課】 職員人件費 38人分 【資産税課】 職員人件費 36人分 【収納課】 職員人件費 38人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
			29,660	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費
 2項 徴税費
 1目 税務総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 資産税一般事務経費 6,120	1 報酬	4,220	12 会計年度任用職員報酬 4,220
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	790	3 職員共済組合負担金 140 6 社会保険料 650
	8 旅費	310	2 普通旅費 150 4 会計年度任用職員費用弁償 160
04 納税一般事務経費 11,600	1 報酬	8,050	12 会計年度任用職員報酬 8,050
	3 職員手当等	1,480	26 会計年度任用職員期末手当 1,480
	4 共済費	1,400	3 職員共済組合負担金 260 6 社会保険料 1,140
	8 旅費	670	2 普通旅費 300 4 会計年度任用職員費用弁償 370
002 その他税務総務費			75
01 その他市民税事務費 75	18 負担金補助 及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金 65 94 研修会等負担金 10

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			13,848
01 市民税一般事務経費 11,400	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	80	1 消耗品費 70 3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	130	31 職員研修委託料 130
	18 負担金補助 及び交付金	11,170	31 地方税共同機構負担金 11,170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			6,120	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
11,600 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

		130 使用料及び 手数料	11,270	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
--	--	---------------------	--------	-----------------------------

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 資産税一般事務経費 1,025	10 需用費	680	2 燃料費 350 6 修繕料* 330
	11 役務費	125	10 自動車損害保険料 125
	17 備品購入費	200	2 庁用器具購入費* 200
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20
03 納税一般事務経費 1,423	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	410	2 燃料費 150 3 食糧費 10 6 修繕料* 250
	11 役務費	61	10 自動車損害保険料 61
	12 委託料	380	31 シュレッダー保守管理委託料 280 32 受付番号呼出システム保守管理委託料 100
	17 備品購入費	550	2 庁用器具購入費* 550
	26 公課費	12	1 自動車重量税 12
002 税証明事務費			1,800
01 税証明事務費 1,800	10 需用費	90	4 印刷製本費 90
	11 役務費	1,300	2 手数料 1,300
	12 委託料	40	32 電子レジスター保守管理委託料 40
	13 使用料及び 賃借料	40	31 受付番号呼出システム借上料 40
	17 備品購入費	330	2 庁用器具購入費* 330
003 賦課事務費			196,223
01 市民税課税事務費 70,700	10 需用費	10,660	1 消耗品費 660 4 印刷製本費 10,000
	11 役務費	26,010	1 通信運搬費 26,000 2 手数料 10
	12 委託料	31,430	33 O C R 納入書製本委託料 530 35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料 1,200 38 税額試算システム委託料 400 39 課税支援システム電算委託料 29,100 41 圧着加工機保守管理委託料 200
	13 使用料及び 賃借料	2,600	32 課税支援システム機器借上料 2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債			
		825 使用料及び 手数料	200	【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
1,423 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		1,800 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 （1）評価証明書 （2）公課証明書 （3）住宅用家屋証明書 （4）土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 （1）市・県民税 （2）法人市民税 （3）固定資産税 （4）軽自動車税 （5）事業所税
70,700 県支出金				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 軽自動車税課税事務費 4,650	10 需用費	1,120	1 消耗品費 500 4 印刷製本費 620
	11 役務費	600	2 手数料 600
	12 委託料	490	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料 490
	18 負担金補助及び交付金	2,440	31 軽自動車税事務協議会分担金 1,240 32 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 1,200
03 諸税課税事務費 103	10 需用費	100	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 30
	18 負担金補助及び交付金	3	31 事業所税都市連絡協議会負担金 3
04 資産税課税事務費 120,770	10 需用費	5,050	1 消耗品費 650 4 印刷製本費 4,400
	11 役務費	13,200	1 通信運搬費 11,600 2 手数料 1,600
	12 委託料	101,300	31 地理情報システム委託料 33,300 32 土地評価システム委託料 18,800 33 土地鑑定評価委託料 45,000 34 土地改良区費事務電算業務委託料 1,600 35 不動産取得通知テープ作成委託料 100 36 地理情報システム保守管理業務委託料 1,200 37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料 1,300
	13 使用料及び賃借料	1,220	1 複写機使用料 10 7 有料道路通行料等 10 31 地理情報システム機器借上料 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,650	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			103	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		1,630 使用料及び 手数料 30 諸収入 1,600	119,040	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 徴収事務費				283,960	
01 市税等徴収事務費	55,560	10 需用費	4,640	1 消耗品費	440
				4 印刷製本費	4,200
		11 役務費	42,660	1 通信運搬費	21,000
				2 手数料	21,000
				31 預貯金等デジタル照会サービス利用料	660
02 納税推進員費	28,400	12 委託料	8,060	31 不動産鑑定評価委託料	1,000
				33 公売広告委託料	170
				34 土地改良区費収納電算委託料	1,870
				36 口座振替データ伝送業務委託料	1,620
				39 多言語対応システム委託料	400
				40 税外債権等回収委託料	3,000
03 市税等過誤納還付事務費	200,000	13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
		18 負担金補助及び交付金	160	31 共同収納手数料負担金	160
		1 報酬	21,000	12 会計年度任用職員報酬	21,000
		3 職員手当等	3,500	26 会計年度任用職員期末手当	3,500
04 共済費	3,610	4 共済費	3,610	3 職員共済組合負担金	610
				6 社会保険料	3,000
		8 旅費	290	4 会計年度任用職員費用弁償	290
03 市税等過誤納還付事務費	200,000	22 償還金利子及び割引料	200,000	31 市税等過誤納還付金	200,000
005 その他賦課徴収費				120	
01 その他資産税事務費	120	18 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
55,150 県支出金			410	【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			28,400	【収納課】 市税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
			200,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

3目 固定資産評価審査委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 固定資産評価審査委員会事務費			80
01 一般事務経費 80	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	20	1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
12 委託料	10	1 弁護士委託料 10	
002 固定資産評価審査委員会運営費			220
01 固定資産評価審査委員会運営費 220	1 報酬	160	2 委員報酬 160
	8 旅費	50	1 費用弁償 50
	18 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等 10

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費			588,220
01 職員人件費 488,210	2 給料	236,500	3 一般職給 236,500
	3 職員手当等	151,110	2 扶養手当 4,700
			3 地域手当 14,600
			4 住居手当 4,500
			5 通勤手当 5,300
			8 超過勤務手当 14,000
			13 休日給 10
4 共済費	73,200	3 職員共済組合負担金 73,200	
		18 負担金補助及び交付金	27,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			80	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			220	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

103,652 国庫支出金		79,170 使用料及び 手数料 77,870 諸収入 1,300	305,388	【市民課】 職員人件費 66人分
------------------	--	--	---------	---------------------

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 100,010	1 報酬	68,700	12 会計年度任用職員報酬 68,700
	3 職員手当等	13,400	26 会計年度任用職員期末手当 13,400
	4 共済費	12,400	3 職員共済組合負担金 2,200
			6 社会保険料 10,200
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	2,590	2 普通旅費 90
			4 会計年度任用職員費用弁償 2,500
	10 需用費	600	1 消耗品費 490
			3 食糧費 10
6 修繕料* 100			
12 委託料	1,500	31 書類等集配業務委託料 1,500	
13 使用料及び賃借料	800	1 複写機使用料 800	
21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10	
002 住民基本台帳管理事業			29,760
01 住民基本台帳管理事業 960	10 需用費	960	1 消耗品費 510
			4 印刷製本費 450
02 住基ネットワーク事業 28,800	10 需用費	600	1 消耗品費 300
			4 印刷製本費 300
	11 役務費	5,000	1 通信運搬費 5,000
	12 委託料	19,100	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料 8,200
36 住基ネットワーク機器運用支援業務委託料 4,900			
			37 マイナンバーカード管理・予約システム保守管理委託料 6,000
13 使用料及び賃借料	4,100	31 住基ネットワーク機器借上料 4,100	
003 戸籍管理事業			13,290
01 戸籍管理事業 790	10 需用費	710	1 消耗品費 460
			4 印刷製本費 250
	18 負担金補助及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
70,216 国庫支出金			29,794	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		500 使用料及び 手数料	460	【市民課】 住民基本台帳の管理、印鑑登録（新規・廃止等）事務及び自動車臨時運行の許可事務等を行う。
17,932 国庫支出金		500 使用料及び 手数料	10,368	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、住民の利便性向上と行政の効率化を図る。
		500 使用料及び 手数料	290	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 戸籍システム整備事業 12,500	12 委託料	5,600	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 5,600
	13 使用料及び賃借料	6,900	31 戸籍情報システム等機器借上料 6,900
004 証明発行事業			68,570
01 証明発行業務費 68,570	10 需用費	1,640	1 消耗品費 290
			4 印刷製本費 1,350
	11 役務費	5,490	1 通信運搬費 190
			2 手数料 5,300
	12 委託料	56,060	32 電子レジスター保守管理委託料 60
33 コンビニ交付機器保守管理委託料 50,000			
41 コンビニ交付運用支援業務委託料 6,000			
13 使用料及び賃借料	580	33 コンビニ交付機器借上料 580	
18 負担金補助及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金 4,800	
005 住居表示事業			90
01 住居表示事務費 90	10 需用費	90	1 消耗品費 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
280 国庫支出金		500 使用料及び 手数料	11,720	【市民課】 戸籍情報システムの活用により、証明発行・戸籍記録事務の迅速化及び効率化を図る。
		1,000 使用料及び 手数料	67,570	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などを市役所及び12地区センターで交付するほか、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を促進し、窓口の混雑緩和及び市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数（公用請求を含む） （1）住民票関係 132,900件 （2）戸籍関係 38,200件 （3）印鑑証明 67,300件 ※証明書発行見込件数のうちコンビニ交付見込件数 53,870件
			90	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 選挙管理委員会事務費			46,740
01 職員人件費 46,660	2 給料	20,000	3 一般職給 20,000
	3 職員手当等 16,560		2 扶養手当 600
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 600
8 超過勤務手当 60			
14 管理職手当 1,400			
4 共済費 7,300		3 職員共済組合負担金 7,300	
		18 負担金補助及び交付金 2,800	1 総合事務組合退職手当負担金 2,800
02 一般事務経費 80	8 旅費 20	2 普通旅費 20	
	10 需用費 60	1 消耗品費 60	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			46,660	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
20 県支出金			60	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 選挙管理委員会運営費			2,237
01 選挙管理委員会運営費	2,237		
	1 報酬	1,930	2 委員報酬 1,930
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	30	1 費用弁償 20 3 特別旅費 10
	9 交際費	30	3 委員長交際費 30
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	18 負担金補助及び交付金	217	31 全国市区連合会等負担金 105 33 埼玉支会負担金 37 95 その他負担金 75

2款 総務費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業			865
01 選挙啓発事業	865		
	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	20	1 費用弁償 10 2 普通旅費 10
	10 需用費	800	1 消耗品費 600 4 印刷製本費 200
	18 負担金補助及び交付金	15	31 埼玉支会共同事業負担金 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,237	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

			865	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組を通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。
--	--	--	-----	---

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

3 目 参議院議員選挙費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 参議院議員選挙事務費			47,000
01 職員人件費 47,000	3 職員手当等	47,000	8 超過勤務手当 11,000 9 投・開票事務従事者手当 35,300 13 休日給 700
002 参議院議員選挙事業			68,000
01 参議院議員選挙事業 68,000	1 報酬	11,800	12 会計年度任用職員報酬 7,100 31 選挙特別職報酬 4,700
	7 報償費	500	1 報償費 500
	8 旅費	240	1 費用弁償 20 2 普通旅費 20 4 会計年度任用職員費用弁償 200
	10 需用費	10,960	1 消耗品費 3,000 2 燃料費 100 3 食糧費 860 4 印刷製本費 5,700 5 光熱水費 100 6 修繕料* 1,200
	11 役務費	9,900	1 通信運搬費 9,800 2 手数料 100
	12 委託料	26,900	31 投票所備品等配回収委託料 1,200 32 開票所設営撤去委託料 800 33 選挙公報配布委託料 1,900 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 10,500 35 名簿調製電算委託料 8,200 36 投票速報システム運用委託料 300 37 開票集計システム運用委託料 300 38 人材派遣業務委託料 3,700
	13 使用料及び 賃借料	4,700	1 複写機使用料 150 6 自動車借上料 450 9 会場借上料 800 10 土地借上料 200 31 期日前投票所借上料 3,100
	17 備品購入費	3,000	31 選挙用備品購入費* 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
47,000				【選挙管理委員会事務局】 令和4年（2022年）7月25日任期満了の参議院議員通常選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
68,000				【選挙管理委員会事務局】 令和4年（2022年）7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和4年7月（予定） (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所（予定） (3) 開票時間 午後9時開始（予定） (4) 開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 288,000人（見込み）

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

4目 県議会議員選挙費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 県議会議員選挙事務費			7,600
01 職員人件費 7,600	3 職員手当等	7,600	8 超過勤務手当 6,600 13 休日給 1,000
002 県議会議員選挙事業			25,000
01 県議会議員選挙事業 25,000	1 報酬	200	12 会計年度任用職員報酬 200
	7 報償費	300	1 報償費 300
	8 旅費	40	1 費用弁償 10 2 普通旅費 10 4 会計年度任用職員費用弁償 20
	10 需用費	7,970	1 消耗品費 1,500 3 食糧費 20 4 印刷製本費 5,700 6 修繕料* 750
	11 役務費	11,570	1 通信運搬費 11,500 2 手数料 70
	13 使用料及び 賃借料	120	1 複写機使用料 120
	17 備品購入費	4,800	31 選挙用備品購入費* 4,800

2款 総務費

4項 選挙費

5目 市議会議員選挙費

003 市議会議員選挙事務費			200
01 職員人件費 200	3 職員手当等	200	8 超過勤務手当 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
7,600 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和5年（2023年）4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当及び休日給
25,000 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和5年（2023年）4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和5年4月（予定） (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所（予定） (3) 開票時間 午後9時開始（予定） (4) 開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 290,000人（見込み）

			200	【選挙管理委員会事務局】 令和5年（2023年）5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

5目 市議会議員選挙費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 市議会議員選挙事業			3,470
01 市議会議員選挙事業 3,470	7 報償費	220	1 報償費 220
	10 需用費	3,200	1 消耗品費 3,000 4 印刷製本費 200
	11 役務費	50	2 手数料 50

2款 総務費

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

001 統計調査総務事務費			42,310
01 職員人件費 39,200	2 給料	16,500	3 一般職給 16,500
	3 職員手当等	13,200	2 扶養手当 900 3 地域手当 1,100 4 住居手当 600 5 通勤手当 600 8 超過勤務手当 200 14 管理職手当 700 15 期末手当 5,500 16 勤勉手当 3,600
	4 共済費	7,000	3 職員共済組合負担金 7,000
	18 負担金補助 及び交付金	2,500	1 総合事務組合退職手当負担金 2,500
02 一般事務経費 3,110	1 報酬	1,610	12 会計年度任用職員報酬 1,610
	3 職員手当等	350	26 会計年度任用職員期末手当 350
	4 共済費	320	3 職員共済組合負担金 60 6 社会保険料 260
	8 旅費	100	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	12 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料 720

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,470	【選挙管理委員会事務局】 令和5年（2023年）5月13日任期満了に伴う越谷市議会議員一般選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和5年4月（予定） (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所（予定） (3) 開票時間 午後9時開始（予定） (4) 開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 290,000人（見込み）

			39,200	【政策課】 職員人件費 3人分
			3,110	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 その他統計調査総務費			22
01 その他統計調査総務費	22	18 負担金補助及び交付金	22
			31 県統計協会負担金 12
			94 研修会等負担金 10

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				530
01 職員人件費	500	3 職員手当等	500	8 超過勤務手当 500
02 一般事務経費	30	8 旅費	30	2 普通旅費 30
002 基幹統計事業				4,270
01 学校基本調査費	30	10 需用費	20	1 消耗品費 20
		11 役務費	10	1 通信運搬費 10
02 経済センサス調査区管理費	30	10 需用費	20	1 消耗品費 20
		11 役務費	10	1 通信運搬費 10
03 住宅・土地統計調査単位区設定費	1,270	1 報酬	1,100	32 指導員報酬 1,100
		8 旅費	80	1 費用弁償 80
		10 需用費	70	1 消耗品費 60 3 食糧費 10
		11 役務費	20	1 通信運搬費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

500 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当
30 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る普通旅費
30 県支出金				【政策課】 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和4年(2022年)5月1日 2 調査対象 幼稚園、幼保連携型認定こども園、私立中学校、専修学校 3 調査事項 在園者及び在学者数、教職員数、学校施設等
30 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の経済活動や産業構造を明らかにすることを目的とした経済センサスの調査区の情報について、最新かつ正確な状態を維持するため、必要な修正等を行う。
1,270 県支出金				【政策課】 住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を把握することを目的とした住宅・土地統計調査を令和5年度に実施するにあたり、調査区域を明確にするため、単位区の設定を行う。 1 設定基準日 令和5年(2023年)2月1日 2 内容 調査区境界線・住戸数の確認、単位区設定図の作成等

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 就業構造基本調査費 2,940	1 報酬	2,210	12 会計年度任用職員報酬 130	
			31 調査員報酬 1,900	
			32 指導員報酬 180	
	7 報償費	260	31 調査協力謝礼 260	
	8 旅費	190	1 費用弁償 180	
		4 会計年度任用職員費用弁償 10		
10 需用費		130	1 消耗品費 110	
			3 食糧費 20	
11 役務費		150	1 通信運搬費 150	

2款 総務費

5項 統計調査費

3目 県単統計費

001 県単統計費				80
01 県町字別人口調査事務費 10	10 需用費	10	1 消耗品費	10
02 住民異動報告事務費 20	10 需用費	20	1 消耗品費	20
03 統計調査員確保対策事務費 50	10 需用費	15	4 印刷製本費	15
	12 委託料	35	31 文書等配送業務委託料	35

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
2,940 県支出金				<p>【政策課】</p> <p>就業・不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として調査を行う。</p> <p>1 調査基準日 令和4年(2022年)10月1日</p> <p>2 調査対象 令和2年国勢調査の調査区から抽出された世帯</p> <p>3 調査事項 就業の有無、勤務先、就業時間、年間収入額、就業に関する希望等</p>

10 県支出金				<p>【政策課】</p> <p>埼玉県が市町村の町(丁)字別の年齢別人口及び世帯数等を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。</p> <p>1 調査基準日 令和5年(2023年)1月1日</p> <p>2 報告事項 町(丁)字別の年齢別人口、世帯数等</p>
20 県支出金				<p>【政策課】</p> <p>埼玉県が県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。</p> <p>1 調査基準日 各月1日</p> <p>2 報告事項 世帯数、出生数、死亡数、県内市町村間及び県外転出人口</p>
50 県支出金				<p>【政策課】</p> <p>各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の確保を図る。</p>

2款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

1目 監査委員費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 監査事務費			105,960	
01 職員人件費 105,700	2 給料	49,100	1 特別職給 6,800	
			3 一般職給 42,300	
	3 職員手当等 33,400		33,400	2 扶養手当 1,200
				3 地域手当 2,700
				4 住居手当 1,000
				5 通勤手当 1,200
8 超過勤務手当 800				
14 管理職手当 1,800				
4 共済費	17,000		3 職員共済組合負担金 17,000	
			18 負担金補助及び交付金 6,200	
02 一般事務経費 260	7 報償費	10	1 報償費 10	
			8 旅費 80	
			10 需用費 170	
			1 消耗品費 160	
			3 食糧費 10	
002 監査委員運営費			2,940	
01 監査委員運営費 2,940	1 報酬	2,820	2 委員報酬 2,820	
			8 旅費 100	
			9 交際費 20	
			1 費用弁償 100	
			4 代表監査委員交際費 20	
003 監査事業			40	
01 監査事業 40	8 旅費	20	1 費用弁償 20	
			13 使用料及び賃借料 20	
				6 自動車借上料 10
			7 有料道路通行料等 10	
004 その他監査委員費			210	
01 その他監査委員費 210	18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金 210	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			105,700	【監査課】 職員人件費 10人分
			260	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			2,940	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員等に係る研修会負担金等

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

1 目 生活安全総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活安全総務事務費			222,900
01 職員人件費 222,900	2 給料	104,400	3 一般職給 104,400
	3 職員手当等	70,200	2 扶養手当 3,100
			3 地域手当 6,600
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 2,400
8 超過勤務手当 6,000			
13 休日給 300			
14 管理職手当 4,500			
15 期末手当 27,000			
16 勤勉手当 18,300			
4 共済費			35,300
18 負担金補助 及び交付金	13,000	1 総合事務組合退職手当負担金 13,000	

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

001 交通安全防犯対策事務費			3,660
01 一般事務経費 3,660	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 310
	8 旅費	310	2 普通旅費 90
			3 特別旅費 60
			4 会計年度任用職員費用弁償 160
	10 需用費	510	1 消耗品費 40
			2 燃料費 260
6 修繕料* 210			
11 役務費	120	10 自動車損害保険料 120	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
		その他		
			222,900	【危機管理室】 職員人件費 12人分 【くらし安心課】 職員人件費 18人分

			3,660	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
--	--	--	-------	---------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 交通安全推進事業				57,351	
01 交通安全推進事業	2,550	7 報償費	60	1 報償費	60
		10 需用費	790	1 消耗品費 3 食糧費	770 20
		11 役務費	1,700	2 手数料	1,700
02 交通安全指導事業	54,801	1 報酬	47,000	12 会計年度任用職員報酬	47,000
		3 職員手当等	6,140	26 会計年度任用職員期末手当	6,140
		8 旅費	170	4 会計年度任用職員費用弁償	170
		10 需用費	1,220	1 消耗品費	1,220
		17 備品購入費	150	31 交通安全指導用器具購入費*	150
		18 負担金補助 及び交付金	121	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 33 交通指導員研修会負担金	105 16
003 放置車両対策事業				65,641	
01 放置自転車対策事業	57,595	10 需用費	330	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	100 130 100
		12 委託料	55,650	18 草刈委託料 31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料	50 47,300 200 8,100
		14 工事請負費	1,600	34 放置自転車整理区域表示改修工事費*	1,600
		18 負担金補助 及び交付金	15	31 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 負担金	15
		02 放置自動車対策事業	90	11 役務費	30
		12 委託料	60	31 自動車処分委託料	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,550	<p>【くらし安心課】</p> <p>交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。</p> <p>また、自転車の交通事故防止対策としてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スケアード・ストレイト交通安全教室の実施
			54,801	<p>【くらし安心課】</p> <p>交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		700 諸収入	56,895	<p>【くらし安心課】</p> <p>駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。</p> <p>また、保管期間を経過した自転車については、有償で譲渡するなど、資源の有効活用を図る。</p>
			90	<p>【くらし安心課】</p> <p>放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。</p>

2款 総務費

2款 総務費

7項 生活安全費

2目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 放置自転車保管管理 事業 7,956	10 需用費	170	5 光熱水費 90 6 修繕料* 80
	11 役務費	56	1 通信運搬費 50 14 建物損害保険料 6
	12 委託料	7,730	31 自転車等保管返還業務委託料 7,730
004 防犯対策事業			11,541
01 防犯対策事業 6,785	10 需用費	1,820	1 消耗品費 1,700 5 光熱水費 20 6 修繕料* 100
	11 役務費	220	2 手数料 220
	13 使用料及び 賃借料	730	31 電柱共架料 10 32 防犯用カメラ借上料 720
	18 負担金補助 及び交付金	4,015	31 防犯協会補助金 4,000 32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負 担金 5 33 暴力排除推進協議会負担金 10
02 大相模安全安心ステ ーション施設管理費 4,756	1 報酬	3,270	12 会計年度任用職員報酬 3,270
	3 職員手当等	690	26 会計年度任用職員期末手当 690
	8 旅費	390	4 会計年度任用職員費用弁償 390
	10 需用費	250	1 消耗品費 80 5 光熱水費 170
	11 役務費	92	1 通信運搬費 80 2 手数料 10 14 建物損害保険料 2
	12 委託料	50	12 浄化槽保守管理委託料 20 13 受水槽等清掃委託料 30
	13 使用料及び 賃借料	14	16 テレビ視聴料 14

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,000 使用料及び 手数料	6,956	<p>【くらし安心課】</p> <p>各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 保管期間 告示後2か月間 3 引き取り日時 月曜日から土曜日まで（午前10時から午後6時まで） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 4 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
			6,785	<p>【くらし安心課】</p> <p>地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。</p> <p>また、街頭犯罪等を抑止するため、犯罪の起こりにくい環境を整え、安全で安心なまちづくりをより一層推進する。</p>
			4,756	<p>【くらし安心課】</p> <p>地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。</p> <p>また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。</p>

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 3目 市民生活費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民生活事務費			5,600
01 一般事務経費 5,600	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	740	3 職員共済組合負担金 140
			6 社会保険料 600
	8 旅費	160	2 普通旅費 20
4 会計年度任用職員費用弁償 140			
10 需用費	150	1 消耗品費 140	
		3 食糧費 10	
002 市民生活事業			11,470
01 市民相談事業 11,470	1 報酬	6,760	12 会計年度任用職員報酬 6,760
	3 職員手当等	1,420	26 会計年度任用職員期末手当 1,420
	7 報償費	2,760	31 法律相談謝礼 2,760
	8 旅費	490	4 会計年度任用職員費用弁償 490
			3 食糧費 40
10 需用費	40		
003 消費生活事業			10,790
01 消費生活相談事業 7,670	1 報酬	6,840	12 会計年度任用職員報酬 6,840
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	8 旅費	420	4 会計年度任用職員費用弁償 420
			32 消費生活相談研修負担金 10
18 負担金補助 及び交付金	10		
02 消費者啓発事業 3,000	7 報償費	850	2 講師等謝礼 250
			32 消費生活センター運営委員謝礼 600
	8 旅費	50	2 普通旅費 10
			3 特別旅費 40
	10 需用費	1,820	1 消耗品費 1,800
			6 修繕料* 20
11 役務費	270	2 手数料 270	
18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,600	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
			11,470	【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
30 県支出金			7,640	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 相談日 月曜日から金曜日まで（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
1,590 県支出金			1,410	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与

2款 総務費

2款 総務費

7項 生活安全費

3目 市民生活費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消費者保護委員会運 営費 120	1 報酬	120	31 消費者保護委員会委員報酬 120
004 計量器検査事業			918
01 計量器検査事業 918	8 旅費	170	2 普通旅費 50 3 特別旅費 120
	10 需用費	180	1 消耗品費 160 4 印刷製本費 20
	12 委託料	550	31 計量器検査委託料 550
	18 負担金補助 及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			120	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		200 使用料及び 手数料	718	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 災害対策事務費			680	
01 災害対策一般事務経費	8 旅費	110	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	10
	10 需用費	420	1 消耗品費	170
			2 燃料費	100
			3 食糧費	30
			4 印刷製本費	20
6 修繕料*			100	
11 役務費	60	10 自動車損害保険料	60	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*	40	
26 公課費	50	1 自動車重量税	50	
002 予防対策事業			72,401	
01 防災会議費	160	1 報酬	31 防災会議委員報酬	160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			680	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			160	【危機管理室】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関と情報の交換を行い、意見を求める。

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 災害予防対策事業 58,941	7 報償費	60	1 報償費 20 2 講師等謝礼 40
	10 需用費	17,160	1 消耗品費 3,350 2 燃料費 40 3 食糧費 70 4 印刷製本費 1,600 5 光熱水費 1,100 6 修繕料* 2,000 11 備蓄材料費 8,900 31 炊出訓練用材料費 100
	11 役務費	6,841	1 通信運搬費 3,400 2 手数料 100 11 火災保険料 1 31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 340 32 防災・減災費用保険料 3,000
	12 委託料	25,000	31 防災訓練委託料 1,400 32 防災行政無線保守点検委託料 13,400 33 避難場所照明灯保守点検委託料 700 34 防災気象情報提供業務委託料 2,200 43 災害情報管理システム保守管理委託料 4,300 52 避難所開設訓練支援業務委託料 3,000
	13 使用料及び賃借料	4,210	7 有料道路通行料等 20 10 土地借上料 190 32 防災備蓄品保管場所借上料 4,000
	14 工事請負費	3,800	44 防災行政無線受信設備設置工事費* 3,800
	17 備品購入費	500	3 施設用器具購入費* 500
	18 負担金補助及び交付金	1,370	31 無線電波利用料負担金 70 34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 1,300
	03 防災施設整備事業 1,300	14 工事請負費	1,300
04 自主防災組織育成事業 12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金 12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
	3,800 市債	500 諸収入	54,641	<p>【危機管理室】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、防災気象情報取得、防災ラジオ整備等の事業を実施する。</p> <p>【地域医療課】 災害時の医療対策として、医療資器材等の計画的な備蓄を行う。</p>
			1,300	<p>【危機管理室】 災害発生時に避難誘導が迅速に行われるよう、太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯を整備する。</p> <p>1 避難場所照明灯 1基</p>
			12,000	<p>【危機管理室】 大規模災害発生時には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 危機管理対策事業			4,860
01 国民保護協議会費 60	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬 60
02 感染症対策事業 4,800	10 需用費	4,800	31 感染症対策備蓄材料費 4,800
004 災害復旧事業			25,010
01 職員人件費 5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当 5,000 13 休日給 10
02 災害復旧事業 20,000	12 委託料	20,000	31 災害復旧委託料 20,000
005 その他災害対策費			550
01 その他災害対策費 550	18 負担金補助 及び交付金	550	94 研修会等負担金 550

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			60	【危機管理室】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			4,800	【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等や感染拡大防止のための感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,010	【危機管理室】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理室】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			550	【危機管理室】 災害対策に係る負担金等

2款 総務費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 社会福祉事務費			506,906
01 職員人件費 497,320	2 給料	221,000	3 一般職給 221,000
	3 職員手当等 168,320		2 扶養手当 6,600
			3 地域手当 13,600
			4 住居手当 7,400
			5 通勤手当 4,800
			7 特殊勤務手当 1,600
8 超過勤務手当 28,400			
13 休日給 20			
14 管理職手当 6,500			
15 期末手当 58,900			
16 勤勉手当 40,500			
4 共済費	77,900	3 職員共済組合負担金 77,900	
18 負担金補助 及び交付金	30,100	1 総合事務組合退職手当負担金 30,100	
02 社会福祉一般事務経 費 6,756	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	780	3 職員共済組合負担金 140
			6 社会保険料 640
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	240	2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	840	1 消耗品費 410
			2 燃料費 60
			3 食糧費 20
6 修繕料* 350			
11 役務費	136	10 自動車損害保険料 136	
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費	160	2 庁用器具購入費* 160	
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
660 国庫支出金			496,660	【福祉総務課】 職員人件費 14人分
600 県支出金				【障害福祉課】 職員人件費 45人分
60				【地域共生推進課】 職員人件費 4人分
10 国庫支出金		260 諸収入	6,486	【福祉総務課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 地域共生一般事務経費 2,830	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬	1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	370	3 職員共済組合負担金	70
			6 社会保険料	300
	7 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	8 旅費	90	2 普通旅費	20
4 会計年度任用職員費用弁償			70	
10 需用費	10	3 食糧費	10	
002 社会福祉審議会費				2,850
01 社会福祉審議会費 2,850	1 報酬	2,750	31 社会福祉審議会委員報酬	2,750
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100
003 地域福祉事業				385,280
01 民生・児童委員活動事業 48,440	1 報酬	230	31 民生委員推薦会委員報酬	230
	7 報償費	39,500	31 民生・児童委員活動報償金	39,500
	10 需用費	70	1 消耗品費	70
	11 役務費	50	3 筆耕料	50
	18 負担金補助及び交付金	8,590	51 民生・児童委員活動助成金	8,430
52 民生・児童委員研修事業負担金			160	
02 更生保護事業 3,100	18 負担金補助及び交付金	3,100	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
			51 越谷地区保護司会等助成金	2,810
			52 更生保護女性会助成金	160

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
		40	2,790	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る共回事務経費等
			2,850	【福祉総務課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 3 障害者福祉専門分科会に係る運営費 4 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【地域共生推進課】 5 地域福祉専門分科会に係る運営費 【子ども施策推進課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			48,440	【福祉総務課】 地域の福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（令和4年（2022年）1月1日現在定数） 453人 （1）民生・児童委員 422人 （2）主任児童委員 31人
			3,100	【福祉総務課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取組を促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（令和3年（2021年）4月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（令和3年（2021年）4月1日現在） 会員 238人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 社会福祉協議会助成事業 103,000	18 負担金補助及び交付金	103,000	51 社会福祉協議会助成金 103,000
04 行旅病人等援護費 600	7 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼 100
	11 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料 300
	12 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料 200
05 福祉保健オンブズパーソン事業 330	1 報酬	330	31 福祉保健オンブズパーソン報酬 330
06 成年後見制度利用支援事業 6,450	11 役務費	450	1 通信運搬費 50 31 成年後見制度審判申立手数料 400
	19 扶助費	6,000	31 成年後見制度利用支援援助費 6,000
07 成年後見事業 31,000	12 委託料	31,000	31 成年後見事業委託料 31,000
08 社会福祉法人指導監査等事業 500	12 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 500
09 生活困窮者自立支援事業 90,300	12 委託料	70,300	31 生活困窮者自立支援事業委託料 28,500 32 子どもの学習・生活支援事業委託料 25,300 35 就労準備支援事業委託料 16,500
	19 扶助費	20,000	31 住居確保給付金 20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			103,000	【福祉総務課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【福祉総務課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
3,840 国庫支出金 2,560 県支出金 1,280			2,610	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
3,750 国庫支出金 710 県支出金 3,040			27,250	【地域包括ケア課】 判断能力の不十分な高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、個別相談への対応、手続き支援等の充実を図り、高齢者や障がい者及びその保護者や家族を支援する。
			500	【福祉総務課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
59,650 国庫支出金			30,650	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、生活困窮者自立支援事業、子どもの学習・生活支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
10 地域福祉計画推進事業 18,160	10 需用費	160	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 140
	12 委託料	18,000	34 重層の支援体制整備事業委託料 18,000
11 生活困窮者自立支援 金給付事業 83,400	10 需用費	200	1 消耗品費 200
	11 役務費	400	1 通信運搬費 100 2 手数料 300
	12 委託料	2,800	31 生活困窮者自立支援金事務等委託料 2,800
	18 負担金補助 及び交付金	80,000	31 生活困窮者自立支援金 80,000
004 その他社会福祉総務費			4,137
01 その他社会福祉総務 費 4,137	18 負担金補助 及び交付金	4,137	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 33 福祉有償運送運営協議会負担金 12 34 傷病給付金 2,000 51 建設国保組合等助成金 2,000 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担 金 10 94 研修会等負担金 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
		13,580	4,580	【地域共生推進課】 地域福祉の推進を図るため、第3次越谷市地域福祉計画に基づき、各種事業を実施する。また、重層的支援体制整備事業を実施することにより、複合的な課題を抱える地域住民及びその世帯に対して、年齢等を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、包括的な支援体制を整備する。
		83,400		【生活福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活困窮世帯に対し、生活困窮者自立支援金を給付する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 給付対象世帯 下記(1)～(3)のいずれかに該当する対象世帯のうち、収入要件・資産要件・求職活動要件を満たす世帯 (1) 総合支援資金の再貸付を終了、又は再貸付を不承認とされた世帯 (2) 総合支援資金の初回貸付及び緊急小口資金の貸付を終了した世帯 (3) 自立支援金(初回)の給付期間中に求職活動を行ったにもかかわらず自立への移行が困難だった世帯 2 給付額 単身世帯：月額6万円 2人世帯：月額8万円 3人以上世帯：月額10万円 3 給付期間 3か月
		2,000	2,137	【福祉総務課】 社会福祉総務に係る負担金等 【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症に感染し、又は濃厚接触者であって、その療養のため事業を営むことができない期間がある国民健康保険又は後期高齢者医療被保険者に、傷病給付金を支給する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 障がい福祉事務費			42,618
01 一般事務経費 42,618	1 報酬	22,490	12 会計年度任用職員報酬 22,490
	3 職員手当等	4,780	26 会計年度任用職員期末手当 4,780
	4 共済費	4,460	3 職員共済組合負担金 800 6 社会保険料 3,660
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	1,290	2 普通旅費 450 4 会計年度任用職員費用弁償 840
	10 需用費	2,430	1 消耗品費 700 2 燃料費 240 3 食糧費 60 4 印刷製本費 1,140 6 修繕料* 290
	11 役務費	94	10 自動車損害保険料 94
	12 委託料	4,540	31 自立支援給付審査支払事務委託料 4,000 34 指定事業者等管理システム保守管理委託料 500 35 点字業務委託料 40
	13 使用料及び賃借料	790	7 有料道路通行料等 140 32 ライセンス使用料 10 33 ソフトウェア等使用料 640
	17 備品購入費	1,680	2 庁用器具購入費* 180 4 自動車購入費* 1,500
	26 公課費	54	1 自動車重量税 54
002 身体障がい者手帳交付事業			200
01 身体障がい者手帳交付事業 200	10 需用費	150	1 消耗品費 120 4 印刷製本費 30
	18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金 50
003 審査会費			6,740
01 審査会費 6,740	1 報酬	3,900	31 審査会委員報酬 3,900
	8 旅費	30	1 費用弁償 30
	11 役務費	2,800	2 手数料 2,800
	12 委託料	10	31 認定調査委託料 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			42,618	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			200	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。
			6,740	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 障がい者施設福祉費			3,802,608
01 施設サービス給付費 3,022,320	11 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料 30
	18 負担金補助 及び交付金	2,880	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助 金 2,880
		19 扶助費	3,019,410
	32 療養介護給付費 116,000		
	33 生活介護給付費 1,300,000		
	34 自立訓練給付費 24,000		
	35 就労移行支援給付費 270,000		
	36 就労継続支援給付費 900,000		
	37 施設入所支援給付費 360,000		
	42 障がい者更生訓練等給付費 10		
43 地域移行支援給付費 400			
45 就労定着支援給付費 16,000			
02 グループホーム等支 援事業 544,600	18 負担金補助 及び交付金	4,600	53 生活ホーム事業費等補助金 4,600
	19 扶助費	540,000	32 障がい者グループホーム等給付費 540,000
03 障がい者就労訓練施 設運営費 197,688	10 需用費	6,300	5 光熱水費 6,300
	11 役務費	78	11 火災保険料 78
	12 委託料	180,300	3 施設定期検査委託料 500
			31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料 179,800
	13 使用料及び 賃借料	10	10 土地借上料 10
18 負担金補助 及び交付金	11,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担 金 11,000	
04 障がい者福祉施設等 整備事業 38,000	18 負担金補助 及び交付金	38,000	31 障がい者福祉施設等整備費補助金* 38,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,264,550 国庫支出金 1,509,700 県支出金 754,850			757,770	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
407,300 国庫支出金 270,000 県支出金 137,300			137,300	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム等に係る給付費等を支給する。
		84,720 使用料及び 手数料 120 財産収入 11,800 諸収入 72,800	112,968	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援、就労継続支援B型及び就労定着支援の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
21,200 国庫支出金	12,700 市債		4,100	【障害福祉課】 障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 在宅福祉事業			1,219,690
01 ホームヘルプサービス事業 909,310	11 役務費	510	31 介護人等損害賠償保険料 510
	12 委託料	4,100	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料 4,100
	19 扶助費	904,700	31 全身性障がい者介護券給付費 8,000
			32 知的障がい者介護券給付費 4,000
			33 障がい者居宅介護等給付費 780,000
			36 障がい者移動支援事業給付費 50,000
			37 サービス利用計画給付費 62,000
			38 地域定着支援給付費 100
			39 自立生活援助給付費 600
02 デイサービス事業 161,680	12 委託料	23,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 23,200
	18 負担金補助 及び交付金	53,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金 9,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金 480
			58 地域活動支援センター事業費補助金 32,000
			60 地域活動支援センター事業費負担金 8,000
			61 重症心身障がい者短期入所等補助金 4,000
	19 扶助費	85,000	32 障がい者ショートステイ給付費 68,000
			39 日中一時支援事業給付費 3,000
			40 移動入浴サービス給付費 14,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
664,470 国庫支出金 442,980 県支出金 221,490			244,840	<p>【障害福祉課】</p> <p>障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う、「サービス等利用計画」や「モニタリング」に係る給付費を支給する。</p> <p>また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。</p>
73,890 国庫支出金 44,860 県支出金 29,030		5,500 分担金及び 負担金	82,290	<p>【障害福祉課】</p> <p>障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。</p> <p>また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。</p> <p>さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給するとともに、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。</p> <p>重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担軽減を図るため、医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受け入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 社会生活支援事業 148,700	7 報償費	200	31 障がい者相談員報償金 200
	10 需用費	830	1 消耗品費 30
			4 印刷製本費 800
	11 役務費	6,310	32 福祉タクシー事務手数料 6,300
			33 障がい者相談員保険料 10
	12 委託料	92,700	32 障がい者等相談支援事業委託料 52,700
34 障がい者就労支援事業委託料 17,700			
39 コミュニケーション支援事業委託料 22,000			
43 啓発イベント等委託料 300			
18 負担金補助 及び交付金	860	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金 700	
		53 障がい者共同受注システム促進事業費 補助金 130	
		94 研修会等負担金 30	
19 扶助費	47,800	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費 46,000	
		32 障がい者自動車運転免許取得費 600	
		33 障がい者自動車改造費 500	
		36 障がい者居宅改善整備費 700	
006 医療手当等給付費			1,443,770
01 障がい者自立支援医 療給付費 400,570	11 役務費	570	31 障がい者自立支援医療事務手数料 570
	19 扶助費	400,000	31 障がい者自立支援医療給付費 400,000
02 身体障がい者補装具 費 20,000	19 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費 20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
14,375 国庫支出金 9,350 県支出金 5,025			134,325	<p>【障害福祉課】</p> <p>在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。</p> <p>また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、就労支援事業を実施する。</p> <p>さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントを実施する。</p>
300,000 国庫支出金 200,000 県支出金 100,000			100,570	<p>【障害福祉課】</p> <p>身体障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける際の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。</p>
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	<p>【障害福祉課】</p> <p>身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と社会生活や就労等の自立更生を支援するため、障がいの状況に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、視覚障がい者安全つえ、眼鏡等の補装具の購入等に要した費用の支給を行う。</p>

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 重度心身障がい者医療給付費 588,200	10 需用費	270	4 印刷製本費 270
	11 役務費	130	2 手数料 130
	12 委託料	7,800	34 審査支払業務委託料 7,800
	19 扶助費	580,000	31 重度心身障がい者医療給付費 580,000
04 障がい者手当給付費 370,000	19 扶助費	370,000	31 重度心身障がい者手当給付費 270,000
			32 特別障がい者手当等給付費 100,000
05 日常生活用具給付費 65,000	19 扶助費	65,000	31 障がい者日常生活用具給付費 65,000
007 その他障がい福祉費			1,000
01 その他障がい福祉費 1,000	18 負担金補助 及び交付金	1,000	31 県雇用開発協会負担金 15
			32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 780
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 180
			40 全国手話言語市区長会負担金 10
			95 その他負担金 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
290,000 県支出金			298,200	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 対象者 身体障害者手帳（１・２・３級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１級） 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり 2 支給方法 （１）現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 市内医療機関等（令和４年１０月診療より県内医療機関等） （２）償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） （１）以外の医療機関等
142,300 国庫支出金 75,000 県支出金 67,300			227,700	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者（児）の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 重度心身障がい者手当 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１・２級） ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり 2 特別障がい者手当等 （１）対象者 在宅の障がい者（児）で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者 所得による支給制限あり
39,000 国庫支出金 26,000 県支出金 13,000			26,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、スローマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
465 国庫支出金 310 県支出金 155			535	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 国民年金費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 国民年金事務費			77,920
01 職員人件費 67,500	2 給料	33,000	3 一般職給 33,000
	3 職員手当等 20,000		2 扶養手当 700
			3 地域手当 2,100
			4 住居手当 400
			5 通勤手当 800
8 超過勤務手当 500			
15 期末手当 9,000			
4 共済費 10,500		3 職員共済組合負担金 10,500	
		18 負担金補助及び交付金 4,000	1 総合事務組合退職手当負担金 4,000
02 一般事務経費 170	8 旅費 20	2 普通旅費 20	
	10 需用費 150		1 消耗品費 130
6 修繕料* 20			
03 国民年金事務費 10,250	10 需用費 250	1 消耗品費 120	
	12 委託料 10,000		4 印刷製本費 130
31 国民年金電算委託料 10,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
49,580 国庫支出金			17,920	【国保年金課】 職員人件費 7人分
170 国庫支出金				【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
10,250 国庫支出金				【国保年金課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、年金生活者支援給付金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 39,000人(令和4年度年間平均見込数)

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 国民健康保険費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 国民健康保険会計繰出金			2,760,000
01 国民健康保険会計繰出金 2,760,000	27 繰出金	2,760,000	31 国民健康保険会計 2,760,000

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

001 老人福祉総務事務費			106,873
01 職員人件費 105,520	2 給料	46,000	3 一般職給 46,000
	3 職員手当等	35,620	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 2,900
			4 住居手当 1,400
			5 通勤手当 1,400
7 特殊勤務手当 400			
8 超過勤務手当 2,400			
13 休日給 620			
14 管理職手当 800			
4 共済費	17,200	3 職員共済組合負担金 17,200	
18 負担金補助及び交付金	6,700	1 総合事務組合退職手当負担金 6,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
927,000			1,833,000	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。
国庫支出金				1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため）
265,500				2 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため）
県支出金				3 未就学児均等割額の減額に係る繰出し
661,500				4 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費）
				5 出産育児一時金に係る繰出し（出産育児一時金に係る経費の2/3）
				6 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため）
				7 その他一般会計繰出し（国保財政の収支の均衡を図るため）

		17,200	88,320	【地域共生推進課】 職員人件費 2人分
		諸収入		【地域包括ケア課】 職員人件費 8人分
				【国保年金課】 職員人件費 2人分

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 老人福祉一般事務経費 807	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	660	1 消耗品費 480
			2 燃料費 50
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 80
	11 役務費	32	10 自動車損害保険料 32
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	
03 地域包括ケア一般事務経費 546	8 旅費	60	2 普通旅費 60
	10 需用費	320	1 消耗品費 30
			2 燃料費 100
			6 修繕料* 190
	11 役務費	64	10 自動車損害保険料 64
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費* 80
26 公課費	12	1 自動車重量税 12	
002 生きがい対策事業			455,324
01 生きがい対策推進事業 76,630	7 報償費	11,460	2 講師等謝礼 260
			31 敬老祝品代 11,200
	10 需用費	650	3 食糧費 150
			4 印刷製本費 500
	11 役務費	470	2 手数料 170
			3 筆耕料 300
	12 委託料	4,200	31 敬老会演芸委託料 4,000
			34 いきいき農園整地委託料 200
14 工事請負費	350	1 施設改修工事費* 350	
18 負担金補助及び交付金	6,500	51 老人クラブ補助金 6,500	
19 扶助費	53,000	31 敬老祝金費 53,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			807	【地域共生推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
			546	【地域包括ケア課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
1,900 国庫支出金			74,730	【地域共生推進課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園 6 敬老記念品

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 老人福祉センター運営費 335,394	10 需用費	39,000	5 光熱水費	39,000
	11 役務費	384	11 火災保険料	384
	12 委託料	295,200	31 老人福祉センター管理運営委託料	287,000
			32 老人福祉センター送迎委託料	7,000
			34 配管等清掃委託料	1,200
	13 使用料及び賃借料	810	10 土地借上料	510
			31 防犯カメラ借上料	300
03 老人福祉センター改修費 43,300	10 需用費	4,300	6 修繕料*	4,300
	14 工事請負費	39,000	31 老人福祉センター改修工事費*	39,000
003 在宅福祉事業				25,800
01 日常生活支援事業 500	12 委託料	500	36 訪問理美容サービス事業委託料	500
02 介護予防事業 500	19 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費	500
03 家族介護支援事業 24,800	12 委託料	3,800	33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	1,800
			34 緊急通報システム業務委託料	2,000
	19 扶助費	21,000	34 在宅介護者福祉手当給付費	21,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,300 使用料及び 手数料	334,094	【地域共生推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年(1984年)4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年(1993年)5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年(2002年)11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年(2015年)12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建
		39,000 繰入金	4,300	【地域共生推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			500	【地域包括ケア課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業
		150 諸収入	350	【地域包括ケア課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	24,660	【地域共生推進課】 ねたきり高齢者の在宅介護者に、在宅介護者福祉手当を支給することにより在宅介護を支援し、福祉の向上を図る。 【地域包括ケア課】 一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時において、迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 医療手当等給付費			120
01 手当給付費 120	19 扶助費	120	32 外国人高齢者福祉手当給付費 120
005 施設措置費			68,030
01 老人ホーム措置費 68,030	7 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金 30
	19 扶助費	68,000	31 老人ホーム入所措置費 68,000
006 介護保険事業			4,304,780
01 介護支援事業 545,230	7 報償費	210	2 講師等謝礼 210
	11 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	387,010	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 10
			52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金* 60,000
			53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金* 322,000
	54 外国人留学生等受入環境整備費補助金 5,000		
19 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 150,000 32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費 8,000	
02 介護保険会計繰出金 3,410,000	27 繰出金	3,410,000	31 介護保険会計 3,410,000
03 一般介護予防事業 3,860	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	12 委託料	3,800	31 介護予防教室委託料 3,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			120	【地域共生推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他の公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び 負担金	58,030	【地域包括ケア課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。
327,000 国庫支出金 5,000 県支出金 322,000	52,100 市債		166,130	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置する。 また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 さらに、低所得者に対し介護サービス利用者負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			3,185,000	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
1,440 国庫支出金 960 県支出金 480		1,940 繰入金	480	【地域包括ケア課】 高齢者のフレイル予防を推進するため、市民自らが実施する介護予防活動に対する支援を行う。

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 介護支援ボランティア制度事業 1,710	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	1,700	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 1,700
05 包括的支援事業 323,410	7 報償費	90	2 講師等謝礼 90
	10 需用費	370	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 320
	11 役務費	180	1 通信運搬費 180
	12 委託料	311,570	31 包括的支援事業委託料 310,500 32 地域包括支援システム保守管理委託料 1,070
	13 使用料及び賃借料	11,200	31 地域包括支援システム機器借上料 11,200
06 生活支援体制整備事業 20,570	10 需用費	40	1 消耗品費 10 3 食糧費 30
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30
	12 委託料	20,500	31 サービス体制整備運営委託料 20,500
007 後期高齢者医療事業			4,062,330
01 後期高齢者医療広域連合事業 2,970,000	18 負担金補助及び交付金	2,970,000	31 広域連合共通経費負担金 85,000
			32 療養給付費負担金 2,885,000
02 健康診査事業 190,030	10 需用費	2,530	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 2,500
	11 役務費	7,500	1 通信運搬費 3,700 2 手数料 3,800
	12 委託料	180,000	31 健康診査委託料 180,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
630 国庫支出金 420 県支出金 210		860 繰入金	220	【地域共生推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。
186,750 国庫支出金 124,500 県支出金 62,250		74,400 繰入金	62,260	【地域包括ケア課】 包括的支援事業を実施することにより、高齢者が地域で安心した生活を送れるよう支援する。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援
11,850 国庫支出金 7,900 県支出金 3,950		4,800 繰入金	3,920	【地域共生推進課】 コーディネーターの配置等を通じて地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図る。
			2,970,000	【国保年金課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る共通経費負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（療養給付費の1/12）を支払う。
		135,000 諸収入	55,030	【国保年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 疾病予防費 5,300	18 負担金補助 及び交付金	5,300	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 1,300
04 後期高齢者医療会計 繰出金 897,000	27 繰出金	897,000	31 後期高齢者医療会計 897,000
008 その他老人福祉総務費			59,000
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 59,000	18 負担金補助 及び交付金	59,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金 59,000

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費			695,098
01 職員人件費 654,490	2 給料	297,000	3 一般職給 297,000
	3 職員手当等	212,090	2 扶養手当 7,700
			3 地域手当 18,300
			4 住居手当 7,400
			5 通勤手当 6,400
7 特殊勤務手当 1,260			
8 超過勤務手当 30,000			
13 休日給 30			
14 管理職手当 9,100			
15 期末手当 76,500			
16 勤勉手当 55,400			
4 共済費	105,700	3 職員共済組合負担金 105,700	
18 負担金補助 及び交付金	39,700	1 総合事務組合退職手当負担金 39,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
		1,300 諸収入	4,000	【国保年金課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(健康診査受診者を除く)
585,000 県支出金			312,000	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			59,000	【地域共生推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。

9,050 国庫支出金			645,440	【子ども施策推進課】 職員人件費 11人分 【子ども福祉課】 職員人件費 28人分 【保育入所課】 職員人件費 23人分 【保育施設課】 職員人件費 12人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
5,840 県支出金				
3,210				

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 子ども施策一般事務 経費 2,640	1 報酬	1,100	12 会計年度任用職員報酬	1,100
	3 職員手当等	200	26 会計年度任用職員期末手当	200
	4 共済費	210	3 職員共済組合負担金	10
			6 社会保険料	200
	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	100	2 普通旅費	50
			4 会計年度任用職員費用弁償	50
	10 需用費	870	1 消耗品費	170
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	690	
12 委託料	120	31 指定事業者等管理システム保守管理委託料	120	
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
03 子ども福祉一般事務 経費 17,446	1 報酬	9,260	12 会計年度任用職員報酬	9,260
	3 職員手当等	1,800	26 会計年度任用職員期末手当	1,800
	4 共済費	1,920	3 職員共済組合負担金	340
			6 社会保険料	1,580
	7 報償費	40	1 報償費	40
	8 旅費	550	2 普通旅費	160
			4 会計年度任用職員費用弁償	390
	10 需用費	1,880	1 消耗品費	350
			2 燃料費	220
			4 印刷製本費	1,050
		6 修繕料*	260	
11 役務費	1,160	1 通信運搬費	1,000	
		2 手数料	50	
		10 自動車損害保険料	110	
13 使用料及び 賃借料	660	7 有料道路通行料等	20	
		31 ソフトウェア等使用料	640	
17 備品購入費	120	2 庁用器具購入費*	120	
26 公課費	56	1 自動車重量税	56	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,640	【子ども施策推進課】 子ども施策事務に係る共通事務経費等
			17,446	【子ども福祉課】 子ども福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 保育一般事務経費 20,522	1 報酬	12,990	12 会計年度任用職員報酬 12,990
	3 職員手当等	2,660	26 会計年度任用職員期末手当 2,660
	4 共济費	2,790	3 職員共济組合負担金 460 6 社会保険料 2,330
	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	600	2 普通旅費 60 4 会計年度任用職員費用弁償 540
	10 需用費	500	1 消耗品費 220 2 燃料費 90 3 食糧費 20 6 修繕料* 170
	11 役務費	74	2 手数料 10 10 自動車損害保険料 64
	12 委託料	580	31 書類等配送業務委託料 580
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費* 80
	26 公課費	18	1 自動車重量税 18
002 児童健全育成事業			55,260
01 児童相談事業 9,630	1 報酬	7,430	12 会計年度任用職員報酬 7,430
	3 職員手当等	690	26 会計年度任用職員期末手当 690
	4 共济費	920	3 職員共济組合負担金 180 6 社会保険料 740
	8 旅費	320	4 会計年度任用職員費用弁償 320
	10 需用費	250	4 印刷製本費 250
	18 負担金補助 及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,800 国庫支出金			18,722	【保育入所課】 保育事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育事務に係る共通事務経費等
3,510 国庫支出金			6,120	【子ども福祉課】 子ども安全室において、子どもとその家庭の実情の把握、家庭における子ども の問題について各専任の支援員及び相談員が、相談・支援等を行う。 1 勤務時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 勤務場所 子ども安全室 3 支援員及び相談員 (1) 子ども家庭支援員 1人 (2) 心理担当支援員 1人 (3) 家庭児童相談員 2人
3,430 県支出金				
80				

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 子育て支援事業 41,400	12 委託料	41,400	31 子育てサロン運営委託料 25,500 32 ファミリーサポートセンター事業委託料 12,100 33 緊急サポートセンター事業委託料 2,000 40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料 1,800
03 児童援護費 4,230	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	4,000	31 入院助産委託料 4,000
	18 負担金補助及び交付金	220	31 さくらんぼの会助成金 20 51 心臓手術費等助成金 200
003 子育て充実事業			1,018,765
01 保育所入所事務費 1,980	10 需用費	1,480	4 印刷製本費 1,480
	11 役務費	500	2 手数料 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
		26,400 国庫支出金	15,000	【子ども施策推進課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。
		13,200 県支出金		
		13,200		
		2,000 国庫支出金	2,230	【子ども福祉課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			1,980	【保育入所課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 子育て充実事業 851,530	7 報償費	3,390	2 講師等謝礼	3,390
	12 委託料	6,900	32 保育士等就業継続等支援研修委託料	300
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料	1,300
			34 保育所等経営状況評価委託料	500
			36 木育推進事業委託料	4,800
	18 負担金補助 及び交付金	841,240	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費 補助金	110,000
			51 私立保育所等運営費補助金	245,000
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金	100,000
			56 延長保育事業費補助金	51,000
			57 乳児途中入所促進事業費補助金	240
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金	96,000
			65 一時預かり事業費補助金	24,200
			69 保育所等整備事業費補助金*	6,800
			74 保育士資格等取得支援事業費補助金	1,000
			75 特別支援保育事業費補助金	20,000
			76 保育所整備等借入金利子補助金	1,000
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助 金	20,000
			78 実費徴収に係る補足給付事業費補助金	21,000
79 保育所等 I C T 化推進事業費補助金			27,000	
83 医療的ケア児保育事業費補助金	8,000			
84 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 金	110,000			
03 保育ステーション事 業 132,655	10 需用費	530	1 消耗品費	30
			6 修繕料*	500
	11 役務費	5	11 火災保険料	5
	12 委託料	129,360	31 保育ステーション事業委託料	129,000
			32 精算機保守管理委託料	360
13 使用料及び 賃借料	60	31 精算機借上料	60	
18 負担金補助 及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
337,890 国庫支出金		4,800 繰入金	508,840	<p>【子ども施策推進課】</p> <p>新たに小規模保育事業所等を整備する法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。</p> <p>【保育入所課】</p> <p>保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、多様化する子育てニーズに対応するべく、補助事業を実施している施設・事業所等に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 対象施設・事業所（私立保育所24か所、認定こども園9か所、幼稚園15か所、地域型保育事業所65か所）</p> <p>【保育施設課】</p> <p>給食費実費負担の軽減を図るため、対象となる世帯の保護者に対し補助金を交付する。</p>
247,550 県支出金				
90,340				
33,780 国庫支出金		13,300 諸収入	85,575	<p>【子ども施策推進課】</p> <p>駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。</p> <p>1 事業の実施場所</p> <p>(1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11）</p> <p>(2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号）</p> <p>(3) レイクタウン保育ステーション（레이크タウン四丁目4番地）</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育</p> <p>(2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業</p> <p>(3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談</p> <p>※레이크タウン保育ステーションは、(2)一時預かりと(3)育児相談について実施する。</p>
25,780 県支出金				
8,000				

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 病児保育事業 32,600	11 役務費	700	31 病児保育事務手数料 700
	12 委託料	31,900	31 病児保育事業委託料 31,900
004 障がい児福祉費			1,811,720
01 障がい児補装具等給 付費 38,600	19 扶助費	38,600	31 身体障がい児補装具給付費 30,000 32 重度障がい児日常生活用具給付費 8,000 33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具 給付費 300 34 難聴児補聴器購入費助成金 300
02 障がい児支援事業 1,773,120	11 役務費	20	31 育成医療事務手数料 20
	12 委託料	15,100	33 通所給付支払事務委託料 3,100 34 障がい児通所委託料 12,000
	18 負担金補助 及び交付金	76,000	31 障がい児生活サポート事業費補助金 16,000 51 重症心身障がい児短期入所等補助金 2,000 52 県東南部地区重症心身障がい児施設運 営費補助金 58,000
	19 扶助費	1,682,000	31 児童介護給付費 62,000 33 日中一時支援事業給付費 2,000 34 障がい児通所給付費 1,600,000 35 サービス利用計画給付費 12,000 37 育成医療給付費 6,000
005 医療給付費			1,205,520
01 こども医療給付費 1,143,000	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	42,950	31 こども医療事務委託料 42,000 32 こども医療発送業務委託料 950
	19 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費 1,100,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
14,600 国庫支出金		1,500 諸収入	16,500	【子ども施策推進課】 仕事と子育ての両立の支援を目的として、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な児童を一時的に保育する。 1 事業の実施場所 (1) レイクタウン病児保育室(레이크タウン六丁目11番地4) (2) 北越谷病児保育室(北越谷二丁目4番23号)
7,300 県支出金				
7,300				
27,600 国庫支出金			11,000	【子ども福祉課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
18,350 県支出金				
9,250				
1,274,400 国庫支出金			498,720	【子ども福祉課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がい有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
846,800 県支出金				
427,600				
120,000 県支出金			1,023,000	【子ども福祉課】 子どもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 支給方法 (1) 現物給付(医療機関における窓口負担なし) 市内医療機関等(令和4年10月診療分より県内医療機関等) (2) 償還払い(医療機関に支払い後、請求書提出) (1)以外の医療機関等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ひとり親家庭医療給 付費 62,520	11 役務費	20	2 手数料 20
	12 委託料	500	31 ひとり親家庭医療事務委託料 400 32 ひとり親家庭医療発送業務委託料 100
	19 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費 62,000
006 その他児童福祉総務費			20
01 その他児童福祉費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他保育費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

3款 民生費

3項 児童福祉費

2目 児童福祉運営費

001 子ども・子育て支援給付費			7,200,000
01 子ども・子育て支援 給付費 7,200,000	19 扶助費	7,200,000	31 施設型給付費 3,700,000
			32 地域型保育給付費 2,100,000
			33 施設等利用費 1,400,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
31,000 県支出金			31,520	【子ども福祉課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する日の属する年度末までの母子・父子家庭等に対し、医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 対象者 (1) 母子（父子）家庭の母（父）及び児童 (2) 父母のいない児童及び養育者 (3) 父（母）に一定の障がいのある家庭の母（父）及び児童 ※一定の障がいのある児童は20歳未満 2 支給方法 償還払い ※令和5年1月診療分より現物給付（県内医療機関等）
			10	【子ども福祉課】 子ども福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育施設課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

5,126,000 国庫支出金		290,000 分担金及び負担金	1,784,000	【保育入所課】 市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁するとともに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を支弁する。 1 管内（市内）の保育所 24か所 2 管内（市内）の認定こども園 9か所 3 管内（市内）の幼稚園 20か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 65か所
3,512,000 県支出金				
1,614,000				

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 3目 児童措置費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童手当給付費			5,100,550
01 児童手当給付費 5,100,550	12 委託料	550	31 児童手当発送業務等委託料 550
	19 扶助費	5,100,000	31 児童手当給付費 5,100,000

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子父子寡婦福祉費

001 母子父子寡婦福祉費			1,074,030
01 母子家庭等相談事業 5,280	1 報酬	5,000	12 会計年度任用職員報酬 5,000
	8 旅費	280	4 会計年度任用職員費用弁償 280
02 母子家庭等自立支援 給付費 19,750	19 扶助費	19,750	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 1,600 32 高等職業訓練促進給付費 18,000 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委 託事業 5,000	12 委託料	5,000	31 母子生活支援施設委託料 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要												
特定財源																
国庫支出金	地方債	その他														
4,280,000			820,550	【子ども福祉課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童を養育している方に手当を支給する。 1 手当の額 (1) 所得制限額未満 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1・2子</td> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3歳未満</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3歳以上から小学生修了まで</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中学生</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> </table> (2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上から小学生修了まで	10,000円	15,000円	中学生	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上から小学生修了まで	10,000円	15,000円														
中学生	10,000円	10,000円														
国庫支出金 3,520,000																
県支出金 760,000																

			5,280	【子ども福祉課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子ども福祉課 3 相談員 4人
14,800			4,950	【子ども福祉課】 母子家庭等の雇用安定及び就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
2,500			2,500	【子ども福祉課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

4目 母子父子寡婦福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 児童扶養手当給付費 1,044,000	19 扶助費	1,044,000	31 児童扶養手当給付費 1,044,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			300
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金 300	27 繰出金	300	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 300

3款 民生費

3項 児童福祉費

5目 児童発達支援センター費

001 児童発達支援センター事務費			377,148
01 職員人件費 373,110	2 給料	182,700	3 一般職給 182,700
	3 職員手当等	108,510	2 扶養手当 3,700
			3 地域手当 11,400
			4 住居手当 4,200
			5 通勤手当 4,600
			8 超過勤務手当 400
			13 休日給 10
			14 管理職手当 2,600
			15 期末手当 47,500
	16 勤勉手当 34,100		
4 共済費	57,400	3 職員共済組合負担金 57,400	
18 負担金補助及び交付金	24,500	1 総合事務組合退職手当負担金 24,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
348,000 国庫支出金			696,000	【子ども福祉課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父又は母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の月額 (1) 1人目 43,160円～10,180円 (2) 2人目加算額 10,190円～ 5,100円 (3) 3人目以降加算額 6,110円～ 3,060円 (1人につき)
			300	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。

		60,890 諸収入	312,220	【子ども福祉課】 職員人件費 48人分
--	--	---------------	---------	-------------------------------

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

5目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 4,038	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 120
	10 需用費 2,670		1 消耗品費 1,250
			2 燃料費 520
			6 修繕料* 900
	11 役務費 665		1 通信運搬費 410
2 手数料 110			
10 自動車損害保険料 145			
13 使用料及び賃借料 515		1 複写機使用料 270	
		6 自動車借上料 200	
		16 テレビ視聴料 45	
26 公課費 58		1 自動車重量税 58	
002 児童発達支援センター運営費			32,410
01 児童発達支援センター運営費 32,410	1 報酬 14,500		3 嘱託医報酬 3,160
			12 会計年度任用職員報酬 11,340
	3 職員手当等 2,410		26 会計年度任用職員期末手当 2,410
	4 共済費 2,240		3 職員共済組合負担金 400
			6 社会保険料 1,840
	7 報償費 8,080		1 報償費 4,700
			2 講師等謝礼 40
			3 行事記念品代 20
			31 心理判定員謝礼 3,200
			32 歯科検診謝礼 120
	8 旅費 350		4 会計年度任用職員費用弁償 350
10 需用費 3,950		1 消耗品費 200	
		3 食糧費 10	
		4 印刷製本費 10	
		7 給食材料費 3,600	
9 医薬材料費 130			
11 役務費 330		2 手数料 330	
12 委託料 330		32 メール配信サービス委託料 330	
13 使用料及び賃借料 30		7 有料道路通行料等 20	
		8 入場料 10	
17 備品購入費 40		3 施設用器具購入費* 40	
18 負担金補助及び交付金 150		94 研修会等負担金 150	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			4,038	<p>【子ども福祉課】</p> <p>児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等</p>
		32,410 諸収入		<p>【子ども福祉課】</p> <p>心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。</p> <p>また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 児童発達支援事業</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業</p> <p>(3) 早期療育発達支援事業（早期療育教室）</p> <p>(4) 外来（発達）相談</p>

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

5目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 施設管理費			8,785	
01 児童発達支援センター施設管理費 8,785	10 需用費	5,370	5 光熱水費 5,000 6 修繕料* 370	
	11 役員費	85	11 火災保険料 85	
	12 委託料 2,700			3 施設定期検査委託料 420
				5 清掃委託料 890
				6 警備委託料 90
				7 施設・設備等保守管理委託料 720
8 冷暖房設備保守管理委託料 50				
14 電気主任技術者委託料 340				
15 原材料費	30		2 補修材料購入費* 30	
			17 備品購入費	600
004 その他児童発達支援センター費			62	
01 その他児童発達支援センター費 62	18 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金 41	
			32 安全運転管理者協会負担金 21	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	8,775	<p>【子ども福祉課】</p> <p>児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。</p> <p>1 施設概要</p> <p>(1) 指導訓練室6室</p> <p>(2) 個別指導室4室</p> <p>(3) ホール4室</p> <p>(4) プレイルーム2室</p> <p>(5) 聴力検査室</p> <p>(6) 相談室2室</p> <p>(7) おもちゃ図書室</p> <p>(8) 医務室</p> <p>(9) 給食室</p> <p>(10) 保護者控え室</p> <p>(11) 静養室</p> <p>(12) 授乳室</p>
			62	<p>【子ども福祉課】</p> <p>児童発達支援センターに係る負担金</p>

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 保育所事務費			2,745,770
01 職員人件費 2,742,300	2 給料	1,359,000	3 一般職給 1,359,000
	3 職員手当等 779,300		2 扶養手当 18,400
			3 地域手当 82,200
			4 住居手当 33,000
			5 通勤手当 27,000
7 特殊勤務手当 4,000			
8 超過勤務手当 17,000			
14 管理職手当 11,100			
15 期末手当 345,500			
16 勤勉手当 241,100			
4 共済費 422,500			3 職員共済組合負担金 422,500
18 負担金補助及び交付金 181,500	1 総合事務組合退職手当負担金 181,500		
02 一般事務経費 3,470	7 報償費 10	1 報償費 10	
	8 旅費 630	2 普通旅費 630	
	11 役務費 2,830	1 通信運搬費 2,830	
002 保育所運営費			968,540
01 保育所運営費 946,430	1 報酬 557,380	3 嘱託医報酬 7,980	
		12 会計年度任用職員報酬 549,400	
	3 職員手当等 95,400	26 会計年度任用職員期末手当 95,400	
	4 共済費 98,700	3 職員共済組合負担金 17,700	
		6 社会保険料 81,000	
	7 報償費 130	2 講師等謝礼 70	
		3 行事記念品代 60	
	8 旅費 15,900	4 会計年度任用職員費用弁償 15,900	
	10 需用費 166,690	1 消耗品費 15,300	
		3 食糧費 30	
7 給食材料費 151,000			
9 医薬材料費 360			
11 役務費 2,100	2 手数料 2,100		
12 委託料 600	31 福祉サービス第三者評価事業委託料 600		
13 使用料及び賃借料 3,100	1 複写機使用料 2,930		
	6 自動車借上料 150		
	8 入場料 20		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
19,175 国庫支出金		8,000 諸収入	2,715,125	【保育施設課】 職員人件費 399人分
10,875 県支出金				
8,300				
			3,470	【保育施設課】 保育所事務に係る共通事務経費等
155 国庫支出金		283,600 使用料及び 手数料 187,600 諸収入 96,000	662,675	【保育施設課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18施設において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	17 備品購入費	6,100	3 施設用器具購入費* 31 調理用器具購入費*	1,600 4,500
	18 負担金補助 及び交付金	330	94 研修会等負担金	330
02 地域子育て支援事業 22,110	1 報酬	14,700	12 会計年度任用職員報酬	14,700
	3 職員手当等	3,020	26 会計年度任用職員期末手当	3,020
	4 共済費	2,680	3 職員共済組合負担金 6 社会保険料	500 2,180
	7 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	8 旅費	420	4 会計年度任用職員費用弁償	420
	11 役務費	180	1 通信運搬費	180
	13 使用料及び 賃借料	930	31 寝具備上料	930
003 施設管理費			136,490	
01 保育所管理費 107,490	10 需用費	68,300	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	1,300 57,000 10,000
	11 役務費	1,270	2 手数料 11 火災保険料	400 870
	12 委託料	20,570	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 32 小荷物専用昇降機保守管理委託料 33 廃油処理委託料 38 保育支援システム委託料 40 調理用機器定期点検業務委託料 41 保育所給食管理システム委託料	6,000 2,700 1,420 760 730 500 1,800 320 40 3,400 200 2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
8,400 国庫支出金 4,200 県支出金 4,200		4,500 諸収入	9,210	<p>【保育施設課】</p> <p>地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。</p> <p>1 事業実施箇所</p> <p>(1) 増林保育所</p> <p>(2) 新方保育所</p> <p>(3) 荻島保育所</p> <p>2 主な事業</p> <p>(1) 子育て相談</p> <p>(2) 一時預かり</p> <p>(3) 子育て講座</p> <p>(4) 子育てサークル等の育成・支援</p> <p>(5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業</p>
		8,230 使用料及び 手数料 6,930 諸収入 1,300	99,260	<p>【保育施設課】</p> <p>保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。</p> <p>また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。</p> <p>1 公立保育所数 18か所</p>

3款 民生費

3 款 民生費
 3 項 児童福祉費
 6 目 保育所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び 賃借料	16,720	10 土地借上料 12 清掃用具借上料 16 テレビ視聴料 31 防犯用カメラ借上料	14,600 270 250 1,600
	15 原材料費	630	2 補修材料購入費*	630
02 保育所改修費 29,000	14 工事請負費	29,000	1 施設改修工事費*	29,000
004 保育所整備事業				498,000
01 (仮称) 緑の森公園 保育所整備事業 498,000	12 委託料	18,000	28 監理委託料*	18,000
	14 工事請負費	480,000	31 (仮称) 緑の森公園保育所建設工事費 *	480,000
005 その他保育所費				1,840
01 その他保育所費 1,840	18 負担金補助 及び交付金	1,080	31 県保育協議会等負担金 33 日本スポーツ振興センター負担金	320 760
	22 償還金利子 及び割引料	760	31 保育料等過誤納還付金	760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	源			
国県支出金	地方債	その他		
	26,100 市債		2,900	【保育施設課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
	398,400 市債	99,000 繰入金	600	【保育施設課】 老朽化等に伴い、大沢第一保育所、中央保育所(仮称)緑の森公園保育所として一体化し建て替える。 1 建物構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 2階建て 2 延べ床面積 約2,260㎡
		490 分担金及び 負担金	1,350	【保育入所課】 保育所入所児童に係る負担金 【保育施設課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

7目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 青少年教育指導事務費			3,156
01 一般事務経費 3,156	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	390	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 320
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	230	1 消耗品費 50
			2 燃料費 40
3 食糧費 40			
6 修繕料* 100			
11 役務費	81	1 通信運搬費 50	
		10 自動車損害保険料 31	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	
002 青少年健全育成推進事業			10,510
01 青少年問題協議会運営費 480	1 報酬	480	31 青少年問題協議会委員報酬 480
02 青少年指導相談員運営費 2,430	1 報酬	1,570	12 会計年度任用職員報酬 1,570
	3 職員手当等	340	26 会計年度任用職員期末手当 340
	4 共済費	320	3 職員共済組合負担金 60
			6 社会保険料 260
8 旅費	200	4 会計年度任用職員費用弁償 200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,156	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			480	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査協議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			2,430	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 月・火・水・金の週4回

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

7目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 青少年健全育成推進事業 6,480	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼 100 31 青少年指導員謝礼 900
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
	12 委託料	5,400	35 青少年健全育成事業委託料 5,400
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
04 青少年団体育成事業 850	18 負担金補助 及び交付金	850	51 ボーイスカウト助成金 630 52 ガールスカウト助成金 220
05 いじめ問題再調査委員会運営費 270	1 報酬	170	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 170
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
003 子どもの居場所づくり推進事業			6,620
01 教室運営費 6,620	7 報償費	5,500	2 講師等謝礼 5,500
	10 需用費	600	1 消耗品費 460
			3 食糧費 50
4 印刷製本費 50			
9 医薬材料費 40			
11 役務費	520	1 通信運搬費 510 2 手数料 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			6,480	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 (1) 子ども健全育成事業業務委託 (2) 青少年育成越谷市民会議業務委託 (3) 青少年指導員連絡協議会事業業務委託 (4) 青少年育成推進委員協議会事業業務委託 2 講座の開催 (1) わくわく体験プロジェクト (2) レクリエーション指導者養成事業
			850	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会
			270	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 (1) 委員数 5人以内
2,080 国庫支出金			4,540	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

7目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 プレーパーク運営事業			1,170
01 プレーパーク運営費 1,170	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼 1,000
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 10 9 医薬材料費 10
	14 工事請負費	120	31 物置移設工事費* 120

3款 民生費

3項 児童福祉費

8目 学童保育費

001 学童保育事務費			6,160
01 一般事務経費 6,160	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 310
	8 旅費	80	2 普通旅費 10 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	250	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 200
	11 役務費	2,530	1 通信運搬費 2,100 2 手数料 430
	12 委託料	640	31 書類等配送業務委託料 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,170	【青少年課】 プレーパークを開催し、自由な遊びの体験から子どもの自主性や創造性を育むことにより、子どもたちの健全育成を推進する。

			6,160	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 学童保育運営費			878,790
01 学童保育室運営費 865,290	1 報酬	551,000	12 会計年度任用職員報酬 551,000
	3 職員手当等	92,000	26 会計年度任用職員期末手当 92,000
	4 共済費	96,600	3 職員共済組合負担金 16,400
			6 社会保険料 80,200
	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	15,800	4 会計年度任用職員費用弁償 15,800
	10 需用費	10,580	1 消耗品費 2,770
			3 食糧費 10
			7 給食材料費 7,200
			9 医薬材料費 600
	11 役務費	1,560	2 手数料 1,560
12 委託料	93,300	31 学童保育室委託料 93,300	
13 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料 100	
17 備品購入費	1,100	3 施設用器具購入費* 1,100	
18 負担金補助及び交付金	3,210	31 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 3,000	
		94 研修会等負担金 210	
02 民間学童保育室事業 13,500	18 負担金補助及び交付金 13,500	52 民間学童保育室事業費補助金 12,500	
		54 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
265,000 国庫支出金		253,480 分担金及び負担金	346,810	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数51か所
134,000 県支出金		280 使用料及び手数料		
131,000		246,000 諸収入		
		7,200		
9,000 国庫支出金			4,500	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
5,000 県支出金				
4,000				

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			5,580
01 学童保育室施設管理費	5,580		
	10 需用費	4,610	2 燃料費 10 5 光熱水費 2,600 6 修繕料* 2,000
	11 役務費	280	2 手数料 10 11 火災保険料 270
	12 委託料	660	5 清掃委託料 80 6 警備委託料 80 9 防火施設保守管理委託料 500
	15 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30
004 学童保育室建設事業			86,000
01 学童保育室建設事業	86,000		
	12 委託料	2,000	27 設計委託料* 2,000
	14 工事請負費	84,000	31 学童保育室建設工事費* 84,000
005 その他学童保育費			280
01 その他学童保育費	280		
	22 償還金利子及び割引料	280	31 学童保育室保育料過誤納還付金 280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			5,580	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 51か所
47,700 国庫支出金 38,200 県支出金 9,500	28,600 市債		9,700	【青少年課】 学童保育室の拡充、並びに待機児童の解消を図るため、北越谷学童保育室の施設整備を行う。 また、川柳学童保育室の施設整備に向け、建築物エネルギー適合性判定業務委託を行う。
			280	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童館事務費			109,571
01 職員人件費 107,600	2 給料	51,000	3 一般職給 51,000
	3 職員手当等 35,100		2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 700
			5 通勤手当 1,500
8 超過勤務手当 2,600			
13 休日給 2,700			
14 管理職手当 1,400			
15 期末手当 13,000			
16 勤勉手当 8,500			
4 共済費 15,500		3 職員共済組合負担金 15,500	
18 負担金補助及び交付金 6,000		1 総合事務組合退職手当負担金 6,000	
02 児童館コスモス一般事務経費 880	8 旅費 30		2 普通旅費 30
	10 需用費 120		2 燃料費 50
			6 修繕料* 70
	11 役務費 321		1 通信運搬費 250
			2 手数料 40
			10 自動車損害保険料 31
	12 委託料 190		31 プラネタリウム券売機保守管理委託料 190
13 使用料及び賃借料 174		1 複写機使用料 30	
		4 印刷機借上料 100	
		16 テレビ視聴料 14	
31 プラネタリウム券売機借上料 30			
			17 備品購入費 40
26 公課費 5		1 自動車重量税 5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			107,600	【青少年課】 職員人件費 14人分
			880	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費 1,091	8 旅費	30	2 普通旅費	30
	10 需用費	160	2 燃料費	70
			6 修繕料*	90
	11 役務費	641	1 通信運搬費	320
			2 手数料	290
			10 自動車損害保険料	31
13 使用料及び 賃借料	202	1 複写機使用料	170	
		4 印刷機借上料	10	
		16 テレビ視聴料	22	
17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40	
26 公課費	18	1 自動車重量税	18	
002 児童館運営費				55,890
01 児童館コスモス運営 費 29,380	1 報酬	14,030	12 会計年度任用職員報酬	14,030
	3 職員手当等	2,300	26 会計年度任用職員期末手当	2,300
	4 共済費	2,130	3 職員共済組合負担金	390
			6 社会保険料	1,740
	7 報償費	790	1 報償費	120
			2 講師等謝礼	670
	8 旅費	820	3 特別旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	790
	10 需用費	2,710	1 消耗品費	950
			3 食糧費	50
4 印刷製本費			200	
6 修繕料*			1,500	
9 医薬材料費			10	
12 委託料	4,220	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,110	
		32 プラネタリウムソフトセッティング委 託料	1,680	
		34 展示品保守管理委託料	330	
		35 イベント委託料	1,100	
13 使用料及び 賃借料	90	7 有料道路通行料等	10	
		8 入場料	10	
		32 展示品用情報機器等借上料	70	
17 備品購入費	2,240	3 施設用器具購入費*	2,240	
18 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,091	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等
		500 使用料及び 手数料	28,880	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、 科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 46事業 (2) 科学体験事業 11事業 (3) 子育て支援事業 31事業 (4) 異世代交流事業 6事業 (5) 天文普及事業 9事業 (6) クラブ活動事業等 5事業 (7) その他 11事業

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 児童館ヒマワリ運営 費 26,510	1 報酬	12,290	12 会計年度任用職員報酬	12,290
	3 職員手当等	1,910	26 会計年度任用職員期末手当	1,910
	4 共済費	1,820	3 職員共済組合負担金	330
			6 社会保険料	1,490
	7 報償費	1,120	1 報償費	120
			2 講師等謝礼	1,000
	8 旅費	800	3 特別旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	770
	10 需用費	2,700	1 消耗品費	1,500
			3 食糧費	120
4 印刷製本費			10	
6 修繕料*			1,000	
9 医薬材料費			10	
31 飼料費			60	
12 委託料	3,760	31 展示品保守管理委託料	2,060	
		32 水気耕栽培保守点検委託料	1,040	
		33 情報学習機器保守管理委託料	220	
		35 視聴覚機器保守点検委託料	440	
13 使用料及び 賃借料	1,770	5 フィルム借上料	60	
		7 有料道路通行料等	20	
		8 入場料	10	
		31 情報学習機器借上料	1,330	
		32 視聴覚機器借上料	350	
17 備品購入費	280	3 施設用器具購入費*	280	
18 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			26,510	<p>【青少年課】</p> <p>子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 児童健全育成事業 83事業</p> <p>(2) 科学体験事業 31事業</p> <p>(3) 子育て支援事業 25事業</p> <p>(4) 関係団体との連携事業 8事業</p> <p>(5) 学校支援事業 8事業</p>

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			135,279
01 児童館コスモス施設 管理費 22,548	10 需用費	11,300	5 光熱水費 6,500 6 修繕料* 4,800
	11 役務費	28	11 火災保険料 28
	12 委託料	11,100	3 施設定期検査委託料 540
			5 清掃委託料 7,890
			6 警備委託料 130
			7 施設・設備等保守管理委託料 260
8 冷暖房設備保守管理委託料 550			
9 防火施設保守管理委託料 130			
10 エレベーター保守管理委託料 530			
11 自動ドア保守管理委託料 80			
13 受水槽等清掃委託料 50			
14 電気主任技術者委託料 220			
16 植木管理等委託料 720			
13 使用料及び 賃借料	90	31 防犯用カメラ借上料 90	
15 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	22,538	【青少年課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 550人（最大） 3 施設概要 （1）遊戯室 （2）工作室 （3）相談室 （4）おもちゃ室 （5）図書室 （6）幼児室 （7）授乳室 （8）集会室 （9）ボランティア室 （10）宇宙展示コーナー （11）プラネタリウム室 （12）視聴覚室 （13）科学実験室 （14）科学展示コーナー

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費 112,731	10 需用費	10,000	5 光熱水費 9,300 6 修繕料* 700
	11 役員費	51	11 火災保険料 51
	12 委託料	12,580	3 施設定期検査委託料 500
			5 清掃委託料 7,520
			6 警備委託料 140
			7 施設・設備等保守管理委託料 1,460
			8 冷暖房設備保守管理委託料 1,180
9 防火施設保守管理委託料 150			
10 エレベーター保守管理委託料 400			
11 自動ドア保守管理委託料 70			
13 受水槽等清掃委託料 60			
14 電気主任技術者委託料 200			
16 植木管理等委託料 900			
13 使用料及び 賃借料	90	31 防犯用カメラ借上料 90	
14 工事請負費	90,000	1 施設改修工事費* 90,000	
15 原材料費	10	31 補修材料等購入費 10	
004 その他児童館費			51
01 その他児童館コスモ ス費 31	18 負担金補助 及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金 31
02 その他児童館ヒマワ リ費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			112,731	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 680人（最大） 3 施設概要 (1) 幼児室 (2) おもちゃ図書室 (3) 遊戯室 (4) 授乳室 (5) 図書室 (6) 相談室 (7) 実験室 (8) 視聴覚ホール (9) パソコン室 (10) 集会室 (11) 工作室 (12) ミニ水族館 (13) 科学展示コーナー (14) 水気耕栽培コーナー
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費

3款 民生費

4項 生活保護費

1目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活保護総務事務費			469,590
01 職員人件費 426,310	2 給料	193,500	3 一般職給 193,500
	3 職員手当等 139,110		2 扶養手当 4,700
			3 地域手当 11,900
			4 住居手当 9,100
			5 通勤手当 5,100
			7 特殊勤務手当 4,500
8 超過勤務手当 16,000			
13 休日給 10			
14 管理職手当 3,900			
15 期末手当 49,600			
16 勤勉手当 34,300			
4 共済費	67,700	3 職員共済組合負担金 67,700	
18 負担金補助 及び交付金	26,000	1 総合事務組合退職手当負担金 26,000	
02 一般事務経費 2,670	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費 390		2 普通旅費 300
			3 特別旅費 90
	10 需用費 1,870		1 消耗品費 600
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 400
			6 修繕料* 460
11 役務費	140	10 自動車損害保険料 140	
13 使用料及び 賃借料	80	7 有料道路通行料等 80	
17 備品購入費	160	2 庁用器具購入費* 160	
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			426,310	【生活福祉課】 職員人件費 59人分
			2,670	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

4項 生活保護費

1目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 生活保護事務費 40,110	1 報酬	3,330	3 嘱託医報酬 1,450 12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 310
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償 70
	11 役務費	7,800	2 手数料 7,800
	12 委託料	27,730	31 レセプト点検等委託料 1,000 32 認定調査委託料 30 33 就労支援事業委託料 10,800 36 レセプト管理システム保守管理業務委託料 1,100 39 年金等申請支援事業委託料 14,800
	13 使用料及び賃借料	400	32 健康管理支援サービスシステム使用料 400
	04 中国残留邦人生活支援事務費 100	7 報償費	100
05 社会保障等統計調査費 400	1 報酬	320	32 国民生活基礎調査等調査員報酬 320
	7 報償費	20	31 調査協力謝礼 20
	10 需用費	60	1 消耗品費 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
	20,950		19,160	【生活福祉課】 医療レセプト点検や就労支援及び年金等申請支援等を行い、生活保護事務を適切に実施する。
	100			【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
	400			【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費

3款 民生費

3款 民生費
 4項 生活保護費
 2目 扶助費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 生活保護扶助費			7,274,400
01 生活保護扶助費 7,274,400	19 扶助費	7,274,400	31 生活扶助費 2,400,000 32 住宅扶助費 1,600,000 33 教育扶助費 28,000 34 医療扶助費 3,000,000 35 出産扶助費 400 36 生業扶助費 16,000 37 葬祭扶助費 16,000 38 施設事務費 10,000 39 介護扶助費 200,000 40 就労自立給付金 2,000 41 進学準備給付金 2,000
002 中国残留邦人生活支援給付金			24,000
01 中国残留邦人生活支援給付金 24,000	19 扶助費	24,000	31 生活支援給付 4,000 32 住宅支援給付 2,400 33 医療支援給付 16,000 34 介護支援給付 800 35 葬祭支援給付 200 36 地域生活支援給付 100 37 配偶者支援金 500

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

001 り災者援護事業			2,510
01 り災者援護事業 2,510	18 負担金補助及び交付金	10	31 災害弔慰金等 10
	19 扶助費	2,500	31 災害見舞金等 1,500 32 火災り災者住宅家賃給付費 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,455,800 国庫支出金			1,818,600	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（令和3年（2021年）3月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 3,412世帯 (2) 被保護者数 4,410人 2 被保護数（令和3年（2021年）9月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 3,444世帯 (2) 被保護者数 4,396人
18,150 国庫支出金			5,850	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（令和3年（2021年）10月末現在） 5世帯 7人

			2,510	【福祉総務課】 り災者援護に係る見舞金等
--	--	--	-------	--------------------------------

3款 民生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健衛生事務費			444,656
01 職員人件費 433,720	2 給料	191,000	3 一般職給 191,000
	3 職員手当等 151,720		2 扶養手当 4,000
			3 地域手当 11,700
			4 住居手当 4,000
			5 通勤手当 5,300
			7 特殊勤務手当 10
8 超過勤務手当 34,000			
13 休日給 1,010			
14 管理職手当 6,200			
15 期末手当 49,500			
16 勤勉手当 36,000			
4 共済費	65,500	3 職員共済組合負担金 65,500	
18 負担金補助 及び交付金	25,500	1 総合事務組合退職手当負担金 25,500	
02 地域医療一般事務経 費 8,025	1 報酬	2,540	12 会計年度任用職員報酬 2,540
	3 職員手当等	540	26 会計年度任用職員期末手当 540
	4 共済費	530	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 460
	7 報償費	190	1 報償費 190
	8 旅費	170	2 普通旅費 60
			4 会計年度任用職員費用弁償 110
	10 需用費	390	1 消耗品費 200
			2 燃料費 90
			3 食糧費 10
6 修繕料* 90			
11 役務費	3,230	1 通信運搬費 3,200	
		10 自動車損害保険料 30	
12 委託料	30	2 会議録作成委託料 30	
13 使用料及び 賃借料	360	1 複写機使用料 340	
		7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費* 40	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
27,200 国庫支出金			406,520	【地域医療課】 職員人件費 9人分 【健康づくり推進課】 職員人件費 42人分
26,100 県支出金				
1,100				
			8,025	【地域医療課】 地域医療事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 健康づくり推進一般 事務経費 2,911	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	310	2 普通旅費 230
			3 特別旅費 80
	10 需用費	1,150	1 消耗品費 350
			2 燃料費 270
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 120
			6 修繕料* 400
11 役務費	220	2 手数料 90	
		10 自動車損害保険料 130	
13 使用料及び 賃借料	510	1 複写機使用料 510	
17 備品購入費	660	3 施設用器具購入費* 660	
26 公課費	51	1 自動車重量税 51	
002 地域医療費			80,870
01 地域医療推進事業 62,500	18 負担金補助 及び交付金	2,500	52 骨髄移植ドナー支援助成金 700
			55 在宅療養支援ベッド確保事業補助金 1,800
	20 貸付金	60,000	31 看護師等修学資金貸付金 60,000
02 救急医療対策事業 18,370	12 委託料	8,740	31 休日当番医制事業委託料 6,380
			32 休日歯科当番医制事業委託料 2,360
	18 負担金補助 及び交付金	9,630	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会 負担金 30
			32 病院群輪番制病院運営費負担金 7,500
33 小児救急医療支援事業運営費負担金 2,100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
	90		2,821	【健康づくり推進課】 健康づくり推進事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
	350		62,150	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、在宅療養患者が急変した時の入院先ベッドを確保する、在宅療養支援ベッド確保事業に対して補助金を交付し、切れ目のない在宅医療提供体制の確保を図る。 さらに、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
県支出金				
	2,000		16,370	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。
国庫支出金				

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			63,605
01 保健所・保健センター施設管理費 63,605	10 需用費	18,250	1 消耗品費 150 5 光熱水費 16,000 6 修繕料* 2,100
	11 役務費	105	2 手数料 10 11 火災保険料 95
	12 委託料	45,210	5 清掃委託料 31,000 6 警備委託料 870 7 施設・設備等保守管理委託料 3,500 8 冷暖房設備保守管理委託料 2,300 9 防火施設保守管理委託料 240 10 エレベーター保守管理委託料 1,600 11 自動ドア保守管理委託料 1,500 13 受水槽等清掃委託料 140 14 電気主任技術者委託料 700 15 庭園管理委託料 2,600 41 作業環境測定委託料 720 42 排水水質分析委託料 40
	13 使用料及び賃借料	40	16 テレビ視聴料 40
004 その他保健衛生総務費			22
01 その他保健衛生総務費 22	18 負担金補助及び交付金	22	32 県市町村保健センター連絡協議会負担金 1
			33 安全運転管理者協会等負担金 21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		6,240 使用料及び 手数料	57,365	<p>【地域医療課】 保健所・保健センター施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な施設環境を確保する。</p> <p>【健康づくり推進課】 保健センターの安全な施設運営を行うため、警備を委託する。</p> <p>【保健総務課】 保健所の作業環境及び排水の測定を実施し、安全で適正な施設環境を確保する。</p>
		140 財産収入		
		3,100 諸収入		
		3,000		
			22	<p>【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金</p> <p>【健康づくり推進課】 保健衛生総務に係る負担金</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予防事務費			43,810
01 一般事務経費 43,810	1 報酬	33,880	12 会計年度任用職員報酬 33,880
	3 職員手当等	3,970	26 会計年度任用職員期末手当 3,970
	4 共済費	3,750	3 職員共済組合負担金 660 6 社会保険料 3,090
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	1,640	4 会計年度任用職員費用弁償 1,640
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 6 修繕料* 20
	11 役務費	450	2 手数料 50 31 医師等傷害保険料 400
	13 使用料及び 賃借料	60	7 有料道路通行料等 60
002 健康づくり推進事業			12,790
01 健康づくり推進事業 12,790	1 報酬	620	31 保健衛生審議会委員報酬 410 33 乳幼児身体発育調査員報酬 210
	7 報償費	1,260	1 報償費 600 2 講師等謝礼 660
	10 需用費	6,220	1 消耗品費 3,700 3 食糧費 10 4 印刷製本費 2,300 9 医薬材料費 10 31 栄養実習用材料費 200
	11 役務費	650	1 通信運搬費 600 2 手数料 40 3 筆耕料 10
	12 委託料	2,720	2 会議録作成委託料 70 31 食生活改善健康づくり推進事業委託料 250 35 健康調査委託料 2,300 44 乳幼児身体発育調査委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	20	9 会場借上料 20
	18 負担金補助 及び交付金	1,300	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負 担金 1,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
9,740 国庫支出金			34,070	【健康づくり推進課】 予防事務に係る共通事務経費等
7,720 県支出金				
2,020				
890 国庫支出金		2,335 繰入金	9,565	【健康づくり推進課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催する。また、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。さらに、乳幼児身体発育調査を行う。
490 県支出金		1,885 諸収入		
400		450		<ol style="list-style-type: none"> 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 健康マイレージ事業 5 乳幼児身体発育調査

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 母子保健事業			519,399
01 乳幼児等健診事業 321,419	7 報償費	1,000	1 報償費 1,000
	10 需用費	1,300	4 印刷製本費 300
			9 医薬材料費 1,000
	11 役務費	830	1 通信運搬費 800
			2 手数料 30
	12 委託料	306,000	31 健康診査委託料 42,000
			32 妊婦健康診査等委託料 240,000
33 妊産婦歯科健康診査委託料 4,000			
35 妊婦PCR検査等事業委託料 8,000			
36 産婦健康診査委託料 12,000			
17 備品購入費	4,000	3 施設用器具購入費* 4,000	
18 負担金補助 及び交付金	8,289	31 妊婦健診契約事務費負担金 39	
		51 妊婦健康診査等助成金 6,300	
		53 妊婦PCR検査助成金 200	
		54 産婦健康診査助成金 1,000	
		55 多胎妊婦健康診査助成金 750	
02 母子健康づくり事業 19,180	7 報償費	650	2 講師等謝礼 650
	10 需用費	530	4 印刷製本費 530
	11 役務費	300	1 通信運搬費 300
	12 委託料	17,600	31 妊産婦・新生児訪問委託料 10,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料 300
			34 産後ケア事業委託料 7,300
	17 備品購入費	90	3 施設用器具購入費* 90
19 扶助費	10	31 栄養食品支給費 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
14,600 国庫支出金			306,819	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>母子保健法に基づき乳幼児に対し、健康診査を実施することにより、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図るため、育児不安の軽減及び子育て支援を行う。</p> <p>また、妊婦に対して健康診査を実施し、妊娠中から継続した支援を行うとともに、新たに多胎妊婦への健康診査の助成や産婦健康診査を実施し、妊娠初期から周産期にかけて支援の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児（集団・個別） 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査等 妊婦健康診査、H I V抗体検査、H T L V—1検査、新生児聴覚検査等 4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回 5 妊婦P C R検査等 6 多胎妊婦健康診査助成 7 産婦健康診査
6,500 国庫支出金 4,500 県支出金 2,000			12,680	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」において、母子健康手帳を交付する際に全数面接を行うほか、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図るとともに、地域における仲間づくりや父親の育児参加を推進する。</p> <p>さらに、産後の身体回復やうつ予防のため、必要な方に宿泊や訪問等により支援する産後ケア事業を実施し、産婦の育児負担の軽減を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母子健康手帳の交付 妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育訪問指導 6 産後ケア事業

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 医療等支援事業 178,800	1 報酬	230	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬 60	
			32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 170	
	10 需用費	100	3 食糧費 10	
			4 印刷製本費 90	
	11 役務費	240	1 通信運搬費 240	
	12 委託料	810	31 不妊専門相談センター業務委託料 480	
			32 診療報酬審査支払委託料 330	
13 使用料及び 賃借料	20	9 会場借上料 20		
18 負担金補助 及び交付金	82,400	31 特定不妊治療助成金 80,000		
		33 不妊検査助成金 2,400		
19 扶助費	95,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費 70,000		
		32 未熟児養育医療給付費 25,000		
004 成人保健事業			482,330	
01 健康診査等事業 16,070	10 需用費	180	4 印刷製本費 180	
	11 役務費	390	1 通信運搬費 390	
	12 委託料	15,500	31 健康診査委託料 4,000	
		32 骨粗しょう症検診委託料 4,500		
		34 肝炎ウイルス検診委託料 7,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
94,700 国庫支出金		2,500 分担金及び 負担金	81,600	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>未熟児の医療給付により、医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 未熟児養育医療給付事業</p> <p>【感染症保健対策課】</p> <p>小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 小児慢性特定疾病医療給付事業</p> <p>2 特定不妊治療費助成事業</p> <p>3 不妊検査費助成事業</p>
84,200 県支出金				
10,500				
3,880 国庫支出金			12,190	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。</p> <p>1 健康診査</p> <p>健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。</p> <p>2 骨粗しょう症検診</p> <p>20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。</p> <p>3 肝炎ウイルス検診</p> <p>これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。</p>
600 県支出金				
3,280				

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 がん検診等事業 437,950	10 需用費	3,500	4 印刷製本費	3,500
	11 役務費	5,500	1 通信運搬費	5,500
	12 委託料	427,000	31 肺がん・結核検診委託料	90,000
			32 胃がん検診委託料	160,000
			33 子宮頸がん検診委託料	50,000
34 乳がん検診委託料			70,000	
35 大腸がん検診委託料			50,000	
36 前立腺がん検診委託料			7,000	
13 使用料及び 賃借料	1,900	31 胃がん検診読影システム使用料	850	
		32 胃がん検診読影システム機器借上料	200	
		34 肺がん・結核検診読影システム機器借上料	850	
18 負担金補助 及び交付金	50	32 がん検診助成金	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
3,270 国庫支出金		10 諸収入	434,670	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。</p> <p>がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。</p> <p>また、結核検診を実施し、結核の早期発見に努め、感染を防止する。</p> <p>1 肺がん・結核検診</p> <p>40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査</p> <p>65歳以上（肺がん・結核検診）</p> <p>2 胃がん検診</p> <p>40歳以上 内視鏡検査またはX線検査</p> <p>40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査）</p> <p>3 子宮頸がん検診</p> <p>20歳以上 頸部・体部の細胞診検査</p> <p>4 乳がん検診</p> <p>35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査</p> <p>5 大腸がん検診</p> <p>40歳以上 便潜血法</p> <p>6 前立腺がん検診</p> <p>① 50・55・60・65・70・75歳の男性</p> <p>② ①以外で50～75歳の男性のうち、検診を初めて受ける方</p> <p>血液検査（PSA検査）</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 歯科健康診査等事業 28,310	10 需用費	310	4 印刷製本費	250
			9 医薬材料費	60
	11 役務費	2,100	1 通信運搬費	2,100
	12 委託料	25,900	31 歯科健診・相談委託料	800
			32 歯科健康フェア委託料	800
			33 歯周病検診委託料	10,000
34 在宅訪問歯科保健事業委託料			300	
35 口腔がん検診委託料			14,000	
005 予防接種事業				2,627,910
01 予防接種事業 950,070	1 報酬	30	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	30
	10 需用費	6,000	4 印刷製本費	6,000
	11 役務費	10,030	1 通信運搬費	8,200
			2 手数料	1,000
			32 予防接種賠償保険料	830
	12 委託料	932,000	31 予防接種委託料	820,000
36 高齢者予防接種委託料			100,000	
38 風しん抗体検査委託料			12,000	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	51 予防接種助成金	2,000	
21 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
2,130 国庫支出金			26,180	【健康づくり推進課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。 6 歯科疾患実態調査
30 県支出金				
2,100				
9,300 国庫支出金			940,770	【健康づくり推進課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 2 4種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 3 2種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 4 麻しん・風しん混合ワクチン 5 日本脳炎ワクチン 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 7 ヒブワクチン 8 小児用肺炎球菌ワクチン 9 水痘ワクチン 10 B型肝炎ワクチン 11 ポリオ 12 高齢者インフルエンザ 13 高齢者肺炎球菌ワクチン 14 風しん抗体検査 15 大人の風しん予防接種 16 ロタワクチン

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 1,677,840	1 報酬	6,560	12 会計年度任用職員報酬	6,560
	3 職員手当等	1,600	26 会計年度任用職員期末手当	1,600
	4 共済費	1,930	6 社会保険料	1,930
	8 旅費	250	4 会計年度任用職員費用弁償	250
	10 需用費	2,500	1 消耗品費	1,000
			5 光熱水費	1,350
			9 医薬材料費	150
	11 役務費	15,300	1 通信運搬費	300
2 手数料			15,000	
12 委託料	1,622,500	6 警備委託料	2,500	
		31 新型コロナウイルスワクチン接種委託料	958,000	
		32 新型コロナウイルスワクチン接種支援業務委託料	662,000	
13 使用料及び賃借料	11,400	6 自動車借上料	4,900	
		9 会場借上料	3,000	
		31 ワクチン保存用機器借上料	2,000	
		33 備品借上料	1,500	
18 負担金補助及び交付金	15,800	31 医療従事者派遣支援金	15,800	
006 その他予防費			2,218	
01 その他予防費 2,218	12 委託料	2,000	31 健康増進事業委託料	2,000
	18 負担金補助及び交付金	218	33 小児保健協会負担金	10
			36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
			37 公衆衛生学会負担金	8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構負担金	30
94 研修会等負担金			160	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金 地方債 その他			
1,677,840				【健康づくり推進課】 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、予防接種法に基づき、 新型コロナウイルスワクチンの接種を行う。
国庫支出金				
1,662,040				
県支出金				
15,800				
			2,218	【健康づくり推進課】 予防事務に係る研修負担金等 【国保年金課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 急患診療所事務費			1,000
01 一般事務経費 1,000	10 需用費	310	1 消耗品費 270 4 印刷製本費 40
	11 役務費	660	1 通信運搬費 600 2 手数料 60
	13 使用料及び賃借料	30	1 複写機使用料 30
002 診療業務費			142,270
01 急患診療所診療業務費 142,270	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬 2,000
	10 需用費	130	1 消耗品費 40 6 修繕料* 90
	11 役務費	430	31 医師等傷害保険料 310 32 医師等賠償責任保険料 120
	12 委託料	136,130	31 診療業務委託料 135,000 32 レセプト機器保守管理委託料 400 33 レントゲン機器保守点検委託料 310 34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 30 36 血液検査機器保守点検委託料 150 37 心電計機器保守点検委託料 10 38 超音波画像診断機器保守点検委託料 20 39 自動分割分包機器保守点検委託料 130 40 医療廃棄物処分委託料 80
	13 使用料及び賃借料	3,570	31 レセプト機器借上料 970 32 レントゲン画像処理機器借上料 610 33 血液検査機器借上料 960 34 心電計機器借上料 320 35 超音波画像診断機器借上料 710
	22 償還金利子及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金 10
003 施設管理費			217
01 急患診療所施設管理費 217	10 需用費	120	1 消耗品費 30 6 修繕料* 90
	11 役務費	7	11 火災保険料 7
	12 委託料	90	32 レントゲン室漏洩検査委託料 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		46,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 46,000	96,260	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目31番地 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年(年中無休) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで
			217	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健所事務費			757,304
01 職員人件費 690,500	2 給料	302,000	3 一般職給 302,000
	3 職員手当等	240,700	2 扶養手当 7,100
			3 地域手当 18,600
			4 住居手当 10,200
			5 通勤手当 10,800
			7 特殊勤務手当 1,300
			8 超過勤務手当 33,800
			13 休日給 3,200
			14 管理職手当 11,300
			15 期末手当 88,700
			16 勤勉手当 55,700
	4 共済費	107,700	3 職員共済組合負担金 107,700
	18 負担金補助 及び交付金	40,100	1 総合事務組合退職手当負担金 40,100
02 保健総務一般事務経 費 30,484	1 報酬	9,400	12 会計年度任用職員報酬 9,400
	3 職員手当等	2,000	26 会計年度任用職員期末手当 2,000
	4 共済費	1,840	3 職員共済組合負担金 330
			6 社会保険料 1,510
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	1,180	2 普通旅費 610
			3 特別旅費 290
			4 会計年度任用職員費用弁償 280
	10 需用費	2,650	1 消耗品費 1,070
			2 燃料費 1,000
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 570
	11 役務費	6,600	1 通信運搬費 5,900
			4 広告料 100
			10 自動車損害保険料 290
			31 外部精度管理調査参加手数料 310
	12 委託料	4,000	32 緊急通報受理委託料 4,000
	13 使用料及び 賃借料	2,430	1 複写機使用料 2,400
			7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	300	3 施設用器具購入費* 300
	26 公課費	74	1 自動車重量税 74

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,170 国庫支出金		59,360 使用料及び 手数料	625,970	【保健総務課】 職員人件費 17人分 【感染症保健対策課】 職員人件費 22人分 【生活衛生課】 職員人件費 33人分 【衛生検査課】 職員人件費 9人分
2,080 国庫支出金 80 県支出金 2,000		372 使用料及び 手数料 370 諸収入 2	28,032	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 感染症保健対策一般 事務経費 16,850	1 報酬	12,300	12 会計年度任用職員報酬	12,300
	3 職員手当等	1,600	26 会計年度任用職員期末手当	1,600
	4 共済費	1,500	3 職員共済組合負担金	100
			6 社会保険料	1,400
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,160	2 普通旅費	420
			4 会計年度任用職員費用弁償	740
10 需用費	210	1 消耗品費	200	
		3 食糧費	10	
13 使用料及び 賃借料	70	7 有料道路通行料等	70	
04 生活衛生一般事務経 費 14,990	1 報酬	4,640	12 会計年度任用職員報酬	4,640
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金	140
			6 社会保険料	610
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,090	2 普通旅費	730
			3 特別旅費	130
			4 会計年度任用職員費用弁償	230
10 需用費	600	1 消耗品費	600	
12 委託料	3,300	31 保健所システム電算委託料	3,300	
13 使用料及び 賃借料	3,800	7 有料道路通行料等	100	
		31 保健所システム機器借上料	3,700	
05 衛生検査一般事務経 費 4,480	1 報酬	2,890	12 会計年度任用職員報酬	2,890
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当	400
	4 共済費	510	3 職員共済組合負担金	100
			6 社会保険料	410
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	610	2 普通旅費	250
		3 特別旅費	290	
		4 会計年度任用職員費用弁償	70	
10 需用費	60	1 消耗品費	60	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
1,430 国庫支出金			15,420	【感染症保健対策課】 感染症保健対策事務に係る共回事務経費等
10 国庫支出金			14,980	【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共回事務経費等
			4,480	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共回事務経費等

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 保健衛生事業			236,214	
01 保健衛生事業 1,870	1 報酬	560	12 会計年度任用職員報酬 40 31 調査員報酬 520	
	7 報償費	400	2 講師等謝礼 400	
	8 旅費	10	4 会計年度任用職員費用弁償 10	
	10 需用費	900	1 消耗品費 900	
02 感染症対策事業 232,434	1 報酬	1,390	31 感染症診査協議会委員報酬 1,390	
	7 報償費	1,200	1 報償費 1,100 2 講師等謝礼 100	
	10 需用費	2,030	1 消耗品費 800 3 食糧費 10 4 印刷製本費 20 9 医薬材料費 1,200	
	11 役務費	8,114	2 手数料 8,000 31 医師等賠償責任保険料 114	
	12 委託料	58,460	31 医用画像システム保守管理委託料 50 32 診療報酬審査支払委託料 2,100 33 集団接触者健診委託料 550 35 患者搬送委託料 6,000 36 風しん抗体検査委託料 1,500 37 肝炎ウイルス検査委託料 10 38 医療通訳委託料 250 39 感染症対策支援業務委託料 35,000 41 入院待機者支援業務委託料 8,000 42 医療機器等配送委託料 5,000	
	18 負担金補助 及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金 1,100	
	19 扶助費	160,140	31 感染症公費負担医療給付費 160,000 32 結核児童療育給付費 140	
	03 疾病対策事業 300	7 報償費	250	1 報償費 60 2 講師等謝礼 190
		10 需用費	50	1 消耗品費 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,330 国庫支出金 1,280 県支出金 50		260 使用料及び 手数料	280	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 厚生労働統計調査
116,480 国庫支出金 116,390 県支出金 90		30 分担金及び 負担金	115,924	【感染症保健対策課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者対応に係る体制の充実を図る。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
130 国庫支出金 120 県支出金 10			170	【感染症保健対策課】 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 精神保健支援事業 1,610	1 報酬	220	31 自殺対策連絡協議会委員報酬 220
	7 報償費 710		1 報償費 20
			2 講師等謝礼 650
			3 行事記念品代 40
	10 需用費 400		1 消耗品費 260
			3 食糧費 20
4 印刷製本費 120			
11 役務費 10		3 筆耕料 10	
12 委託料 270		31 自殺予防対策事業委託料 270	
003 生活衛生事業			33,160
01 生活衛生事業 8,530	1 報酬 850		31 国民健康・栄養調査員報酬 850
	7 報償費 280		1 報償費 150
			2 講師等謝礼 130
	10 需用費 850		1 消耗品費 270
			9 医薬材料費 40
			10 薬剤購入費 540
	11 役務費 90		1 通信運搬費 50
2 手数料 40			
12 委託料 6,000		31 薬剤処分委託料 100	
		32 スズメバチの巣駆除委託料 2,500	
		33 薬剤散布委託料 3,200	
		34 国民健康・栄養調査委託料 200	
13 使用料及び賃借料 460		7 有料道路通行料等 20	
		9 会場借上料 30	
		31 国民健康・栄養調査等機器借上料 410	
02 医薬品等対策事業 280	10 需用費 180		1 消耗品費 180
	11 役務費 100		2 手数料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
500			1,110	【保健総務課】 精神保健福祉に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、ひきこもり相談支援では、家族のつどいや当事者の居場所の運営等に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策 4 ひきこもり相談支援
1,890		800	5,840	【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。また、国民健康・栄養調査及び給食施設等の栄養指導を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等 7 国民健康・栄養調査 8 給食施設栄養管理指導 9 食品表示の栄養成分に関する相談・指導
60		220		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、薬局等監視指導等を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導 4 無承認無許可医薬品買上調査 5 家庭用品試買検査 6 献血の推進

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 動物管理指導事業 7,480	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	10 需用費	2,410	1 消耗品費	900
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	600
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	660
			11 備蓄材料費	140
31 飼料費	90			
11 役務費	100	2 手数料	100	
12 委託料	2,540	32 犬猫処分委託料	200	
		33 狂犬病病理検査等委託料	40	
		34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料	200	
36 野外猫生息数調査委託料	2,100			
17 備品購入費	1,190	3 施設用器具購入費*	1,190	
18 負担金補助 及び交付金	1,200	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	1,200	
04 食品衛生事業 2,350	7 報償費	60	2 講師等謝礼	60
	10 需用費	1,000	1 消耗品費	600
			4 印刷製本費	400
	11 役務費	1,230	1 通信運搬費	600
31 食品等試験検査手数料			630	
13 使用料及び 賃借料	60	9 会場借上料	60	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		7,480 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 また、動物愛護の推進のため、自治体版クラウドファンディングを活用し、負傷動物等の治療を行うための設備整備を図るとともに、補助金の効果を測るための調査を行う。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		3,780 寄附金		
		3,700		
		2,350 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 食肉検査事業 14,520	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	10 需用費	8,710	1 消耗品費 3,000
			4 印刷製本費 2,000
			6 修繕料* 10
			9 医薬材料費 3,700
	11 役務費	420	2 手数料 420
	12 委託料	3,130	31 と畜検査手数料徴収委託料 1,900
32 B S E検査委託料 230			
34 検査機器保守管理委託料 1,000			
13 使用料及び 賃借料	2,100	31 検査機器借上料 2,100	
17 備品購入費	140	1 図書購入費 30	
		3 施設用器具購入費* 110	
004 衛生検査費			55,910
01 衛生検査事業 55,910	10 需用費	27,090	1 消耗品費 7,000
			6 修繕料* 90
			9 医薬材料費 20,000
	11 役務費	210	2 手数料 210
	12 委託料	5,300	31 検査機器保守点検委託料 4,600
32 医療廃棄物処分委託料 700			
13 使用料及び 賃借料	21,000	31 検査機器借上料 21,000	
17 備品購入費	2,310	1 図書購入費 110	
		31 検査機器購入費* 2,200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		14,520 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食肉の検査等を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 食肉の検査 2 と畜場、と畜場に併設する食肉処理場及び食鳥処理場の監視・指導等 3 枝肉の細菌検査 4 食肉に関する知識の普及・啓発
12,410 国庫支出金			43,500	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 施設管理費			5,538
01 動物管理センター施設管理費 5,538	10 需用費	1,300	5 光熱水費 1,200 6 修繕料* 100
	11 役務費	46	2 手数料 10 11 火災保険料 36
	12 委託料	3,770	5 清掃委託料 2,700 6 警備委託料 120 8 冷暖房設備保守管理委託料 480 12 浄化槽保守管理委託料 90 16 植木管理等委託料 350 31 検査機器保守管理委託料 30
	13 使用料及び賃借料	422	1 複写機使用料 400 16 テレビ視聴料 22
006 その他保健所費			680
01 その他保健総務費 190	18 負担金補助及び交付金	190	94 研修会等負担金 140 95 その他負担金 50
02 その他感染症保健対策費 120	18 負担金補助及び交付金	120	94 研修会等負担金 120
03 その他生活衛生費 150	18 負担金補助及び交付金	150	94 研修会等負担金 40 95 その他負担金 110
04 その他衛生検査費 220	18 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金 130 95 その他負担金 90

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 斎場費

001 斎場事務費			354
01 一般事務経費 354	10 需用費	140	2 燃料費 50 3 食糧費 10 6 修繕料* 80
	11 役務費	165	10 自動車損害保険料 32 14 建物損害保険料 133
	17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費* 40
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,538	【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
			190	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
			120	【感染症保健対策課】 感染症保健対策に係る研修会負担金等
			150	【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
			220	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

			354	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 5目 斎場費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 斎場運営費			598,270
01 斎場運営費 598,270	10 需用費	44,000	5 光熱水費 44,000
	12 委託料	246,840	34 斎場運営委託料 203,540 38 斎場管理運営委託料 22,400 40 斎場予約システム保守管理委託料 5,900 43 アドバイザリー業務委託料 15,000
	13 使用料及び賃借料	4,080	32 斎場予約システム機器借上料 2,300 34 斎場予約システムクラウドサービス使用料 1,780
	14 工事請負費	55,000	1 施設改修工事費* 55,000
	16 公有財産購入費	247,920	31 斎場施設購入費* 247,920
	17 備品購入費	420	3 施設用器具購入費* 420
	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

001 環境対策事務費			149,253
01 職員人件費 148,200	2 給料	69,000	3 一般職給 69,000
	3 職員手当等	46,400	2 扶養手当 2,500 3 地域手当 4,500 4 住居手当 1,800 5 通勤手当 2,000 8 超過勤務手当 1,800 13 休日給 100 14 管理職手当 3,700 15 期末手当 17,500 16 勤勉手当 12,500
	4 共済費	23,700	3 職員共済組合負担金 23,700
	18 負担金補助及び交付金	9,100	1 総合事務組合退職手当負担金 9,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		376,006 分担金及び負担金 109,000 使用料及び手数料 238,000 繰入金 29,000 諸収入 6	222,264	【市民課】 P F I 事業方式及び指定管理者制度の導入により、効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

			148,200	【環境政策課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	------------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境保全費

1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 1,053	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	300	2 普通旅費 270
			3 特別旅費 30
	10 需用費	570	1 消耗品費 200
			2 燃料費 260
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 100
	11 役務費	98	10 自動車損害保険料 98
13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	
002 環境保全整備事業			26,568
01 環境審議会運営費 240	1 報酬	230	31 環境審議会委員報酬 230
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 地球温暖化対策推進 事業 3,328	7 報償費	40	1 報償費 20 2 講師等謝礼 20
	10 需用費	2,260	1 消耗品費 1,650
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 600
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
12 委託料	1,000	38 森林環境教育イベント運営委託料 1,000	
18 負担金補助 及び交付金	18	94 研修会等負担金 18	
03 再生可能エネルギー 推進事業 15,000	18 負担金補助 及び交付金	15,000	51 ゼロカーボン推進補助金 15,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,053	【環境政策課】 環境対策事務に係る共回事務経費等
			240	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第25条に基づき、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
		2,500 繰入金	828	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、SDGsの理念を踏まえた「環境管理計画」に基づき、市民、事業者との協働により、ゼロカーボンシティの実現に向け環境意識の高揚を図る。 また、森林環境譲与税を活用した木材利用や森林保全の普及啓発を図る。
			15,000	【環境政策課】 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。

4款 衛生費

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 生物多様性保全・回復事業 8,000	7 報償費	490	1 報償費 2 講師等謝礼	40 450
	10 需用費	460	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	100 10 300 50
	12 委託料	7,000	16 植木管理等委託料 31 有害鳥獣処理委託料 32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料 33 ムクドリ飛来防除業務委託料 34 特定外来生物防除業務委託料 36 カラス被害対策業務委託料	2,300 1,700 700 600 1,000 700
	15 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50
003 環境対策事業			73,067	
01 大気・水質対策事業 35,975	1 報酬	940	12 会計年度任用職員報酬	940
	3 職員手当等	200	26 会計年度任用職員期末手当	200
	4 共済費	180	6 社会保険料	180
	8 旅費	40	4 会計年度任用職員費用弁償	40
	10 需用費	920	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	130 700 90
	11 役務費	335	1 通信運搬費 31 公害測定機器損害保険料	300 35
	12 委託料	28,100	31 公害分析委託料 32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料 33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料	20,300 7,400 400
	13 使用料及び賃借料	5,240	31 大気汚染常時監視システム借上料 32 大気汚染自動測定機器等借上料	1,280 3,960
18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,000	<p>【環境政策課】</p> <p>市民との協働により、生物多様性保全・回復の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。</p> <p>また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。</p> <p>さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組を推進し、生物多様性の回復を図る。</p>
200 県支出金			35,775	<p>【環境政策課】</p> <p>大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。</p> <p>また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。</p> <p>1 大気測定</p> <p>(1) 大気汚染の常時監視 風向・風速、環境基準設定6項目等</p> <p>(2) 有害大気汚染物質等モニタリング 優先取組物質等23項目</p> <p>(3) 微小粒子状物質(PM2.5)成分分析42項目</p> <p>2 水質測定</p> <p>(1) 河川の常時監視 5河川20地点</p> <p>(2) 工場等 120検体</p> <p>3 ダイオキシン類測定</p> <p>(1) 大気 1地点</p> <p>(2) 河川 4地点</p> <p>(3) 地下水 1地点</p> <p>(4) 土壌 1地点</p>

4 款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境保全費

1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 生活環境対策事業 2,590	10 需用費	90	1 消耗品費 20 4 印刷製本費 20 6 修繕料* 50
	11 役務費	80	2 手数料 80
	12 委託料	2,400	33 道路交通騒音測定業務委託料 2,400
	18 負担金補助 及び交付金	20	95 その他負担金 20
03 放射線対策事業 1,787	10 需用費	130	1 消耗品費 100 6 修繕料* 30
	11 役務費	957	2 手数料 870 31 放射線測定機器等損害保険料 87
	12 委託料	700	34 放射性物質除染作業委託料 700
04 生活排水対策事業 32,715	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	370	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 300
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	190	1 消耗品費 190
	12 委託料	460	32 浄化槽台帳システム電算委託料 460
	13 使用料及び 賃借料	320	31 情報機器借上料 210 32 ライセンス使用料 110
	18 負担金補助 及び交付金	29,025	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担 金 25 51 合併処理浄化槽設置補助金* 29,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
200 県支出金			2,390	<p>【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。</p>
			1,787	<p>【保育施設課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。</p> <p>【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。</p> <p>【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。</p>
21,300 国庫支出金 13,300 県支出金 8,000		70 使用料及び 手数料	11,345	<p>【資源循環推進課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。</p> <p>また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。</p>

4 款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境保全費

2目 森林環境譲与税基金費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 森林環境譲与税基金費			36,100
01 森林環境譲与税基金費 36,100	24 積立金	36,100	31 森林環境譲与税基金 36,100

4款 衛生費

3項 清掃費

1目 清掃総務費

001 清掃総務事務費			575,177
01 職員人件費 571,410	2 給料	270,500	3 一般職給 270,500
	3 職員手当等	176,710	2 扶養手当 11,200
			3 地域手当 17,000
			4 住居手当 7,000
			5 通勤手当 4,900
7 特殊勤務手当 800			
8 超過勤務手当 5,100			
4 共済費	89,000	13 休日給 8,510	
		14 管理職手当 4,000	
18 負担金補助及び交付金	35,200	15 期末手当 68,500	
		16 勤勉手当 49,700	
			3 職員共済組合負担金 89,000
			1 総合事務組合退職手当負担金 35,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		36,100 地方譲与税 36,000 財産収入 100		【環境政策課】 森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するため、基金への積立てを行う。

		1,500 使用料及び 手数料	569,910	【資源循環推進課】 職員人件費 60人分 【廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
--	--	-----------------------	---------	---

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 3,767	1 報酬	2,130	12 会計年度任用職員報酬 2,130
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	370	3 職員共済組合負担金 70 6 社会保険料 300
	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	200	2 普通旅費 100 4 会計年度任用職員費用弁償 100
	10 需用費	370	1 消耗品費 60 2 燃料費 80 3 食糧費 10 4 印刷製本費 100 6 修繕料* 120
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			490
01 廃棄物減量等推進審議会運営費 490	1 報酬	390	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 390
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
003 清掃事業			1,040,760
01 東埼玉資源環境組合負担金事業 995,760	18 負担金補助及び交付金	995,760	31 東埼玉資源環境組合負担金 995,760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,767	【資源循環推進課】 清掃総務事務に係る共回事務経費等
			490	【資源循環推進課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 3回
			995,760	【資源循環推進課】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 資源回収奨励補助金 45,000 交付事業	18 負担金補助 及び交付金	45,000	51 資源回収奨励補助金 45,000
004 その他清掃総務事務費			248
01 その他清掃総務事務 248 費	18 負担金補助 及び交付金	248	33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金 86 35 県清掃行政研究協議会負担金 10 95 その他負担金 152

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

001 塵芥処理事業			1,069,006
01 資源物分別収集事業 287,200	7 報償費	800	31 廃棄物減量等推進員記念品代 800
	10 需用費	8,500	1 消耗品費 4,000 4 印刷製本費 4,500
	12 委託料	277,900	31 資源物等収集運搬委託料 274,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 3,900
02 可燃物収集運搬事業 470,000	12 委託料	470,000	31 可燃物収集運搬委託料 470,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			45,000	【資源循環推進課】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 資源回収実施登録団体数 442団体 (令和3年(2021年)11月1日現在)
			248	【資源循環推進課】 清掃総務に係る研修負担金等

		41,300 諸収入	245,900	【資源循環推進課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員 (令和3年(2021年)11月1日現在) (1) 推進員数 531人 (2) 選出自治会数 285自治会 2 資源物 (1) 収集量 8,225t (令和2年度) (2) ごみ集積所数 8,372か所 (令和3年(2021年)11月1日現在)
			470,000	【資源循環推進課】 越谷市全域を週2回(月・木)(火・金)(水・土)の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 8,372か所 (令和3年(2021年)11月1日現在)

4款 衛生費

4款 衛生費

3項 清掃費

2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 粗大ごみ等収集運搬 事業 81,150	1 報酬	11,000	12 会計年度任用職員報酬	11,000
	3 職員手当等	1,900	26 会計年度任用職員期末手当	1,900
	4 共済費	2,090	3 職員共済組合負担金	370
			6 社会保険料	1,720
	8 旅費	220	4 会計年度任用職員費用弁償	220
	10 需用費	1,250	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	1,200
	11 役務費	5,950	1 通信運搬費	450
2 手数料			5,500	
12 委託料	58,500	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	58,500	
13 使用料及び 賃借料	240	1 複写機使用料	240	
04 不燃ごみ収集等事業 30,956	10 需用費	16,400	1 消耗品費	2,400
			2 燃料費	6,000
			6 修繕料*	8,000
	11 役務費	1,580	1 通信運搬費	650
			2 手数料	20
			10 自動車損害保険料	910
	13 使用料及び 賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
17 備品購入費	12,150	3 施設用器具購入費*	850	
		4 自動車購入費*	11,300	
18 負担金補助 及び交付金	286	31 安全管理者協会負担金	16	
		95 その他負担金	270	
26 公課費	530	1 自動車重量税	530	
05 破砕物等搬出事業 100,000	12 委託料	100,000	31 破砕物等搬出委託料	100,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
2,900 国庫支出金		44,000 使用料及び 手数料	34,250	【資源循環推進課】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			30,956	【資源循環推進課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			100,000	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破碎処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 公共施設廃棄物処理 事業 92,000	11 役務費	42,000	31 公共施設ごみ処理手数料 42,000
	12 委託料	50,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料 45,000
			34 公共施設PCB廃棄物処理委託料 2,000
			35 公共施設物品処分等委託料 3,000
07 動物死体収集事業 7,700	12 委託料	7,700	31 動物死体処理委託料 7,700
002 施設管理費			251,640
01 リサイクルプラザ施 設管理費 242,190	10 需用費	48,300	1 消耗品費 300
			5 光熱水費 19,000
			6 修繕料* 29,000
	11 役務費	350	2 手数料 60
	11 火災保険料 290		
12 委託料	192,060	5 清掃委託料 13,000	
		6 警備委託料 160	
		14 電気主任技術者委託料 600	
		18 草刈委託料 1,300	
		31 運転管理委託料 177,000	
13 使用料及び 賃借料	1,480	10 土地借上料 870	
		16 テレビ視聴料 30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料 260	
		32 防犯カメラ借上料 320	
02 最終処分場維持管理 費 9,450	10 需用費	3,400	5 光熱水費 900
			6 修繕料* 2,500
	12 委託料	6,050	18 草刈委託料 450
31 検査委託料 850			
32 水処理施設管理委託料 4,750			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			92,000	<p>【資源循環推進課】</p> <p>市の公共施設から排出される可燃ごみや缶・びん、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破碎可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。</p> <p>【廃棄物指導課】</p> <p>公共施設で保管されていたPCB廃棄物の安定器等を適正に処理することにより、人の健康の保護及び環境の保全を図る。また、市の公共施設から排出される産業廃棄物を適正処理することにより、公衆衛生の向上を図る。</p>
			7,700	<p>【資源循環推進課】</p> <p>道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。</p>
		45,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 45,000	197,180	<p>【資源循環推進課】</p> <p>リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。</p>
			9,450	<p>【資源循環推進課】</p> <p>リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年（1990年）4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。</p>

4 款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 修理再生等啓発事業				10,098	
01 修理再生等啓発事業	10,098	1 報酬	4,680	12 会計年度任用職員報酬	4,680
		3 職員手当等	720	26 会計年度任用職員期末手当	720
		4 共済費	860	3 職員共済組合負担金	170
				6 社会保険料	690
		7 報償費	140	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	130
		8 旅費	120	4 会計年度任用職員費用弁償	120
		10 需用費	690	1 消耗品費	300
				2 燃料費	80
				3 食糧費	10
4 印刷製本費	180				
6 修繕料*	120				
11 役務費	201	1 通信運搬費	170		
		10 自動車損害保険料	31		
12 委託料	2,500	31 粗大ごみ再生修理委託料	2,500		
13 使用料及び 賃借料	140	1 複写機使用料	140		
17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40		
26 公課費	7	1 自動車重量税	7		
004 環境美化事業				6,120	
01 環境美化事業	6,120	10 需用費	1,400	1 消耗品費	900
				5 光熱水費	350
				6 修繕料*	150
12 委託料	1,900	31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,000	36 清掃委託料	900
				32 分煙機器借上料	2,820
13 使用料及び 賃借料	2,820				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,500	7,598	<p>【資源循環推進課】</p> <p>家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、食品ロス削減の啓発や、ごみ削減の推進に関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再利用・再利用等の意識啓発を図る。</p> <p>また、ごみ減量・資源化の情報発信を行う市の拠点施設として、引き続き啓発活動を行う。</p> <p>1 令和4年度開催予定事業</p> <p>(1) 再生家具等販売 294日</p> <p>(2) ごみ減量推進等講座 8回</p>
			6,120	<p>【資源循環推進課】</p> <p>各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。</p> <p>また、路上喫煙防止対策を推進し、安全で快適な生活環境を確保する。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 3目 し尿処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 し尿処理事務費			480
01 一般事務経費 480	10 需用費	460	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 450
	11 役務費	20	2 手数料 20
002 し尿収集事業			37,750
01 し尿収集事業 37,750	11 役務費	200	31 し尿汲取代金徴収手数料 200
	12 委託料	37,500	31 し尿汲取委託料 37,500
	22 償還金利子 及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金 50

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費			1,285
01 一般事務経費 1,285	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	200	2 普通旅費 200
	10 需用費 910		1 消耗品費 300
			2 燃料費 450
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 140
11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60	
13 使用料及び 賃借料	70	7 有料道路通行料等 70	
26 公課費	25	1 自動車重量税 25	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			480	【資源循環推進課】 し尿処理事務に係る共通事務経費等
		13,500 使用料及び 手数料	24,250	【資源循環推進課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、 生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 5台(予定) 2 対象 1,246世帯 (令和3年(2021年)11月1日現在)

			1,285	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------

4款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 産業廃棄物対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 産業廃棄物対策事業			9,600
01 廃棄物処理施設専門 委員会等運営費 380	1 報酬	240	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 70 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 委員報酬 170
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料 130
02 産業廃棄物対策事業 9,220	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	290	2 普通旅費 200
			3 特別旅費 90
	10 需用費	1,430	1 消耗品費 1,200
			4 印刷製本費 220
			6 修繕料* 10
	11 役務費	190	1 通信運搬費 90
31 電子マニフェスト使用料 100			
12 委託料	6,650	25 測量委託料* 1,000	
		32 産業廃棄物情報管理システム保守管理 委託料 1,200	
		33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集 計業務委託料 1,250	
		34 不法投棄等調査補助業務委託料 200	
		36 不適正処理産業廃棄物分析委託料 100	
		37 不適正処理産業廃棄物処理委託料 100	
38 P C B 廃棄物処理委託料 2,800			
13 使用料及び 賃借料	620	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上 料 620	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			380	<p>【廃棄物指導課】</p> <p>越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。</p> <p>また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。</p> <p>1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回</p>
		550 使用料及び 手数料	8,670	<p>【廃棄物指導課】</p> <p>生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査などを実施する。</p> <p>また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費
 3 項 清掃費
 4 目 産業廃棄物対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他産業廃棄物対策費			50
01 その他産業廃棄物対策費	50	18 負担金補助及び交付金	50
			31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 5
			32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 15
			95 その他負担金 30

4 款 衛生費
 4 項 病院費
 1 目 病院費

001 病院事業支出金				1,300,000
01 病院事業支出金	1,300,000	18 負担金補助及び交付金	1,300,000	31 病院事業会計負担金 1,300,000

4 款 衛生費
 5 項 上水道費
 1 目 上水道費

001 上水道事業支出金				7,000
01 越谷・松伏水道企業団支出金	7,000	18 負担金補助及び交付金	7,000	31 越谷・松伏水道企業団負担金 7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

			1,300,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。
--	--	--	-----------	---

			7,000	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金
--	--	--	-------	---

4款 衛生費

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 労働事務費			32,010
01 職員人件費 31,900	2 給料	14,500	3 一般職給 14,500
	3 職員手当等 10,900		2 扶養手当 800
			3 地域手当 1,000
			4 住居手当 400
			5 通勤手当 300
8 超過勤務手当 400			
15 期末手当 5,000			
4 共済費 4,500		3 職員共済組合負担金 4,500	
		18 負担金補助及び交付金 2,000	1 総合事務組合退職手当負担金 2,000
02 一般事務経費 110	8 旅費 20	2 普通旅費 20	
	10 需用費 90		1 消耗品費 80
3 食糧費 10			
002 雇用対策事業			21,040
01 相談事業 1,640	1 報酬 850	12 会計年度任用職員報酬 850	
	3 職員手当等 180	26 会計年度任用職員期末手当 180	
	7 報償費 540	32 労働相談員報償金 540	
	8 旅費 70	4 会計年度任用職員費用弁償 70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31,900	【経済振興課】 職員人件費 3人分
			110	【経済振興課】 労働事務に係る事務経費等
			1,640	<p>【経済振興課】</p> <p>内職を希望する人に対し、相談業務を行う。また、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談を行う。</p> <p>1 内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。</p> <p>(1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分</p> <p>(2) 場 所 第3庁舎4階相談室</p> <p>(3) 相談員 1人</p> <p>2 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。</p> <p>(1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時</p> <p>(2) 場 所 第3庁舎4階相談室</p> <p>(3) 相談員 14人(持ち回り当番制)</p>

5款 労働費

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 若年者等就業支援事業 業	3,300	12 委託料	3,300	31 若年者等就職支援事業委託料	3,300
03 高年齢者就業支援事業	13,050	18 負担金補助 及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金	50
				51 シルバー人材センター推進事業費補助金	13,000
04 職業能力開発支援事業	1,350	7 報償費	1,350	2 講師等謝礼	1,350
05 勤労者等福利厚生事業	400	18 負担金補助 及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
06 労働実態調査事業	1,300	12 委託料	1,300	31 労働実態調査委託料	1,300
003 施設管理費					17,930
01 産業雇用支援施設管理費	17,930	10 需用費	7,500	5 光熱水費	5,600
				6 修繕料*	1,900
		11 役務費	30	11 火災保険料	30
		12 委託料	10,400	5 清掃委託料	3,600
				6 警備委託料	3,800
				7 施設・設備等保守管理委託料	2,700
				16 植木管理等委託料	300
004 その他労働諸費					150
01 その他労働諸費	150	18 負担金補助 及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
				32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,300	【経済振興課】 就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行う。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場 所 第3庁舎4階相談室 (3) 相談員 1人
			13,050	【経済振興課】 高齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図るとともに地域社会の活性化を目的とする、シルバー人材センターへの助成を行う。
			1,350	【経済振興課】 就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 (1) 若年者を対象とした就職支援セミナー (2) 女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー
			400	【経済振興課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			1,300	【経済振興課】 市内に所在する事業所における従業員の雇用条件や就労環境などを調査し、越谷市の雇用環境を把握するため労働実態調査を行う。
		9,300 諸収入	8,630	【経済振興課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援施設の適正な維持管理に努める。
			150	【経済振興課】 労働諸費に係る負担金

5款 労働費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業委員会事務費			383
01 一般事務経費 383	10 需用費	280	1 消耗品費 30 2 燃料費 150 6 修繕料* 100
	11 役務費	38	10 自動車損害保険料 38
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
	26 公課費	25	1 自動車重量税 25
002 農業委員会運営費			22,755
01 農業委員会運営費 22,715	1 報酬	17,000	12 会計年度任用職員報酬 610 31 農業委員等報酬 16,390
	3 職員手当等	150	26 会計年度任用職員期末手当 150
	4 共済費	10	6 社会保険料 10
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	350	1 費用弁償 270 2 普通旅費 40 4 会計年度任用職員費用弁償 40
	9 交際費	40	6 会長交際費 40
	10 需用費	360	1 消耗品費 260 4 印刷製本費 100
	12 委託料	4,140	2 会議録作成委託料 240 31 農地管理システム電算委託料 3,900
	13 使用料及び 賃借料	580	7 有料道路通行料等 10 31 農地管理システム機器借上料 570
	18 負担金補助 及び交付金	75	32 農業委員会埼葛地方協議会負担金 65 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金 10
02 農業者年金事業 40	10 需用費	40	1 消耗品費 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			383	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
2,500 県支出金			20,215	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		40 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 2目 農業総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 農業総務事務費			225,260
01 職員人件費 223,950	2 給料	103,000	3 一般職給 103,000
	3 職員手当等	72,150	2 扶養手当 3,800
			3 地域手当 6,400
			4 住居手当 2,700
			5 通勤手当 2,000
8 超過勤務手当 5,500			
13 休日給 250			
14 管理職手当 2,900			
15 期末手当 29,000			
16 勤勉手当 19,600			
4 共済費			35,300
18 負担金補助及び交付金	13,500	1 総合事務組合退職手当負担金 13,500	
02 一般事務経費 1,310	10 需用費	1,080	1 消耗品費 150
			2 燃料費 460
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 460
	11 役務費	91	10 自動車損害保険料 91
	17 備品購入費	120	2 庁用器具購入費* 120
26 公課費	19	1 自動車重量税 19	

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

001 農政審議会運営費			470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	470	31 農政審議会委員報酬 470

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		600 使用料及び 手数料	223,350	【農業振興課】 職員人件費 20人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
		60 諸収入		
		540		
			1,310	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 農業振興事務費			1,705
01 一般事務経費 1,705	7 報償費	60	1 報償費 60
	8 旅費	630	2 普通旅費 380
			3 特別旅費 250
			10 需用費 150
	11 役務費	350	1 消耗品費 120
			3 食糧費 20
			6 修繕料* 10
12 委託料	450	1 通信運搬費 350	
13 使用料及び 賃借料	65	31 書類等配布・回収業務委託料 450	
		1 複写機使用料 30	
		7 有料道路通行料等 20	
		16 テレビ視聴料 15	
003 都市農業推進事業			98,024
01 農業生産力強化事業 53,560	10 需用費	24,000	6 修繕料* 24,000
	11 役務費	70	11 火災保険料 70
	12 委託料	1,140	9 防火施設保守管理委託料 140
			30 物件等調査委託料* 1,000
	13 使用料及び 賃借料	1,120	10 土地借上料 1,120
	14 工事請負費	6,000	1 施設改修工事費* 6,000
18 負担金補助 及び交付金	21,230	31 特産物生産奨励助成金 730	
		32 経営体育成条件整備事業費補助金 20,500	
02 農業経営支援事業 3,150	18 負担金補助 及び交付金	3,150	31 農業近代化資金利子補給金 550
			32 経営所得安定対策推進事業費補助金 2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	1,695	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
20,500 県支出金		7,300 諸収入	25,760	【農業振興課】 高付加価値・高収益農業の展開を図るため、持続的な農業生産体制を支援する。 1 特産物生産奨励への補助 2 経営体育成条件整備事業への補助 3 集団的いちご観光農園の維持管理
2,600 県支出金			550	【農業振興課】 農業経営の向上・改善を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行い、農業者を支援する。

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
03 都市農業推進支援事業 業	37,054	10 需用費	15,490	1 消耗品費 1,250 2 燃料費 100 4 印刷製本費 340 5 光熱水費 8,300 6 修繕料* 5,500
		11 役務費	114	2 手数料 30 11 火災保険料 84
		12 委託料	21,140	5 清掃委託料 2,000 6 警備委託料 80 7 施設・設備等保守管理委託料 3,200 10 エレベーター保守管理委託料 300 14 電気主任技術者委託料 260 31 技術指導委託料 300 33 試験栽培委託料 15,000
		15 原材料費	280	31 研究用材料購入費 280
		18 負担金補助 及び交付金	30	95 その他負担金 30
04 地産地消推進事業	3,570	10 需用費	50	4 印刷製本費 50
		12 委託料	1,000	35 地場農産物利用促進事業委託料 1,000
		18 負担金補助 及び交付金	2,520	51 学校給食米生産奨励事業助成金 2,520
05 農業環境衛生改善事業	690	18 負担金補助 及び交付金	690	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金 150 32 埼玉県農業共済組合負担金 540
				004 農業従事・後継者育成支援事業 10,480
01 農業従事・後継者育成事業	10,480	12 委託料	600	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料 600
		18 負担金補助 及び交付金	9,880	31 担い手育成総合支援協議会補助金 2,970 32 越谷市特別認定農業者補助金 4,000 34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金 310 35 新規就農者応援事業費補助金 1,000 39 新規就農・農業後継者育成研修助成金 1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 財産収入	32,054	【農業振興課】 本市における都市農業を推進するため、養液栽培の実証試験や土壌分析等を行う。 1 養液栽培の実証試験 2 土壌分析 3 農業技術センターの維持管理
			3,570	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大や消費拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 地場農産物利用促進事業 2 学校給食米生産奨励事業 令和4年度に予定している助成数量9,000袋
			690	【農業振興課】 環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組を支援する。 また、農業経営の安定化を図るため、共済事業を支援する。
			10,480	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
005 アグリプロモーション事業			520
01 農業体験支援事業 520	7 報償費	10	2 講師等謝礼 10
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	400	31 市民農園整地委託料 400
	15 原材料費	100	3 砂利等購入費* 100
006 その他農業振興費			287
01 その他農業振興費 287	18 負担金補助 及び交付金	287	34 農業農村振興対策協議会負担金 15
			38 農業会議負担金 252
			94 研修会等負担金 20

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 4目 農地費

001 農地事務費			210
01 一般事務経費 210	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 40
			3 特別旅費 10
10 需用費	150	1 消耗品費 130 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10	
002 農地保全・有効活用事業			30,100
01 農地利用集積事業 30,100	12 委託料	24,000	25 測量委託料* 24,000
	18 負担金補助 及び交付金	6,100	52 農地集積推進事業負担金 6,100
003 農業生産基盤等整備事業			209,886
01 農道整備事業 25,380	14 工事請負費	25,000	31 農道整備工事費* 25,000
	18 負担金補助 及び交付金	380	91 土地改良区地区除外決済金* 380

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		520 諸収入		【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 7か所 区画数 210区画
			287	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50 諸収入	160	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
			30,100	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手への農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 農地利用集積事業に伴う測量業務 2 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業に対する負担金
	22,500 市債		2,880	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L=200m

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 4 目 農地費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 かんがい排水整備事業 126,400	12 委託料	6,400	25 測量委託料* 5,500 27 設計委託料* 700 29 土地鑑定委託料* 200
	14 工事請負費	120,000	31 かんがい排水整備工事費* 120,000
03 土地改良事業 7,740	18 負担金補助 及び交付金	7,740	31 土地改良事業団体連合会負担金 240
			32 春日部土地改良推進協議会負担金 40
			33 古利根堰連絡協議会負担金 30
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,650
			35 見沼代用水協力協議会負担金 90
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 3,170
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20
			52 小土地改良事業費補助金* 1,500
04 農業施設維持管理費 50,366	10 需用費	6,500	5 光熱水費 1,500
			6 修繕料* 5,000
	11 役務費	6	11 火災保険料 6
	12 委託料	14,490	7 施設・設備等保守管理委託料 2,200
			14 電気主任技術者委託料 290
			18 草刈委託料 8,000
19 浚渫委託料 4,000			
15 原材料費	400	2 補修材料購入費* 400	
18 負担金補助 及び交付金	28,970	31 古利根堰管理費負担金 1,220	
		32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,490	
		33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,690	
		34 利根中央地区施設管理費負担金 970	
		38 多面的機能支払交付金 7,100	
40 古利根堰耐震対策事業費負担金* 15,500			
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
25,100 県支出金	67,100 市債	16,410 分担金及び 負担金 5,000 諸収入 11,410	17,790	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 用排水路整備工事等 L=521m (2) ポンプ改修 2基
			7,740	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。
5,300 県支出金	11,800 市債		33,266	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

6款 農林水産業費

7款 商工費
 1項 商工費
 1目 商工総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工総務事務費			125,312
01 職員人件費 124,870	2 給料	55,000	3 一般職給 55,000
	3 職員手当等 42,970		2 扶養手当 1,900
			3 地域手当 3,400
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,500
8 超過勤務手当 4,300			
13 休日給 70			
14 管理職手当 2,800			
15 期末手当 15,000			
16 勤勉手当 10,700			
4 共済費 19,300		3 職員共済組合負担金 19,300	
18 負担金補助及び交付金 7,600		1 総合事務組合退職手当負担金 7,600	
02 一般事務経費 442	8 旅費 180		2 普通旅費 100
			3 特別旅費 80
	10 需用費 160		1 消耗品費 60
			2 燃料費 50
			6 修繕料* 50
11 役務費 12		10 自動車損害保険料 12	
13 使用料及び賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
17 備品購入費 80		2 庁用器具購入費* 80	

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費			190
01 一般事務経費 190	7 報償費 20		1 報償費 20
	8 旅費 20		2 普通旅費 20
	10 需用費 150		1 消耗品費 130
3 食糧費 20			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			124,870	【経済振興課】 職員人件費 13人分
			442	【経済振興課】 商工総務事務に係る共回事務経費等

			190	【経済振興課】 商工業振興事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 委員会運営費			220
01 商工対策委員会運営費 220	1 報酬	210	31 商工対策委員報酬 210
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
003 産業振興事業			64,040
01 産業活性化推進事業 57,300	12 委託料	15,300	34 ビジネスサポート事業委託料 10,300
			38 (仮称) 中小企業等支援計画策定業務委託料 5,000
	18 負担金補助及び交付金	42,000	31 こしがや産業フェスタ負担金 5,000
			51 ビジネスパワーアップ補助金 25,000
			62 住宅・店舗改修促進補助金 12,000
02 創業者等育成支援事業 6,740	7 報償費	740	2 講師等謝礼 740
	18 負担金補助及び交付金	6,000	51 創業者支援補助金 6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			220	【経済振興課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
25,000 国庫支出金		1,355 繰入金	30,945	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取り組みへの支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 ビジネスサポート事業 市内中小企業者や創業者等を対象に、中小企業診断士等を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援をする。 2 (仮称) 中小企業等支援計画策定事業 社会情勢や経営環境の大きな変化に対応した新たな指針を策定することにより、地域経済の持続的発展による将来像を明確にし、さらなる経済活性化の施策展開につなげる。 3 こしがや産業フェスタ負担金 市内の企業間交流及び連携を強化することで地域産業の活性化を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 4 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者を対象に新商品開発や販路開拓等の新たな取組に係る経費の一部を助成する。 5 住宅・店舗改修促進補助金 市民が所有し、居住する住宅及び市内で事業を営む店舗を対象とし、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成する。
			6,740	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識や販路開拓、財務、資金調達、人材育成、女性の創業などに係る幅広い内容をテーマとし、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象として、新たな事業を営むための初期費用等を助成する。

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 商業振興事業			22,852
01 商店街活性化推進事業	11,400	18 負担金補助 及び交付金	11,400
			51 商店街活性化推進事業費補助金* 11,400
02 空き店舗対策事業	9,600	18 負担金補助 及び交付金	9,600
			51 空き店舗対策事業費補助金 3,000
			52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金 6,600
03 地域商業活性化事業	1,852	10 需用費	50
		11 役務費	2
		18 負担金補助 及び交付金	1,800
			6 修繕料* 50
			11 火災保険料 2
			51 まちなか賑わい創出事業費補助金 1,800
005 工業振興事業			200
01 ものづくり産業育成事業	200	18 負担金補助 及び交付金	200
			52 埼玉東部工業展開催事業費補助金 200
006 伝統的地場産業等育成支援事業			650
01 伝統的地場産業育成支援事業	650	18 負担金補助 及び交付金	650
			51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
007 商工団体補助事業			40,650
01 商工会議所補助事業	40,650	18 負担金補助 及び交付金	40,650
			51 中小企業経営支援事業費補助金 35,000
			52 一般事業費補助金 4,000
			53 税務指導事業費補助金 300
			54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,400	<p>【経済振興課】</p> <p>市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体等に対して補助金を交付する。</p>
			9,600	<p>【経済振興課】</p> <p>市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗の改装費の一部を助成する。</p> <p>また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する地域支え合いの仕組み推進事業に係る経費の一部を助成する。</p>
			1,852	<p>【経済振興課】</p> <p>本市の中心的な商業拠点（越谷駅東口周辺）において、越谷商工会議所が商店街団体や商業者グループと連携して重点的に取り組む人材発掘育成事業やイベント開催事業などに対して支援を行う。</p> <p>また、民間主導による活性化の拠点として活用している油長内蔵の維持管理に係る費用の一部を負担する。</p>
			200	<p>【経済振興課】</p> <p>越谷商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する、埼玉東部工業展に係る経費の一部を助成することにより、市内工業者の広域でのネットワーク構築や取引機会の拡大など、新たなビジネスチャンスの創出等を支援する。</p>
			650	<p>【経済振興課】</p> <p>本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。</p>
			40,650	<p>【経済振興課】</p> <p>市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。</p>

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
008 中小企業資金融資事業			101,370
01 中小企業資金融資事業 業	10 需用費	70	1 消耗品費 70
	18 負担金補助 及び交付金	2,300	51 小口資金利子補給金 900
			52 中口資金利子補給金 1,100
			53 起業家育成資金利子補給金 300
20 貸付金	93,000	31 小口資金預託金 40,000	
		32 中口資金預託金 24,000	
		33 起業家育成資金預託金 29,000	
21 補償補填及 び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 6,000	
009 その他商工業振興費			752
01 その他商工業振興事 務費	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	702	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金 2
33 ジェトロ埼玉負担金 700			

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 観光費

001 観光事務費			988
01 一般事務経費	8 旅費	770	2 普通旅費 90
			3 特別旅費 680
	10 需用費	180	1 消耗品費 40
			2 燃料費 50
6 修繕料* 90			
11 役務費	33	10 自動車損害保険料 33	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		93,010 諸収入	8,360	【経済振興課】 市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっ旋を行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部を助成する。 また、代位弁済によって生ずる損失補償金の支払を行う。
			752	【経済振興課】 市内事業者を対象に、企業内の人権・同和問題に関する研修を行う。 また、市内中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するジェットロ埼玉の運営に係る経費の一部を助成する。

			988	【経済振興課】 観光事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	----------------------------------

7款 商工費

7 款 商工費
 1 項 商工費
 3 目 観光費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 観光推進費			76,020
01 観光推進事業 76,020	7 報償費	1,000	1 報償費 400 3 行事記念品代 600
	10 需用費	1,650	1 消耗品費 250 4 印刷製本費 900 5 光熱水費 100 6 修繕料* 400
	11 役務費	100	11 火災保険料 100
	12 委託料	3,000	32 水辺活用事業委託料 3,000
	18 負担金補助 及び交付金	70,270	31 越谷市民まつり負担金 4,000 32 日本観光振興協会負担金 240 33 県物産観光協会負担金 30 51 観光協会補助金 66,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,000 県支出金			74,020	【経済振興課】 一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土木総務事務費			119,370
01 職員人件費 118,200	2 給料	53,000	3 一般職給 53,000
	3 職員手当等 39,300		2 扶養手当 2,900
			3 地域手当 3,400
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,200
8 超過勤務手当 2,500			
13 休日給 200			
14 管理職手当 2,200			
15 期末手当 16,000			
16 勤勉手当 10,100			
4 共済費 18,800		3 職員共済組合負担金 18,800	
18 負担金補助及び交付金 7,100		1 総合事務組合退職手当負担金 7,100	
02 一般事務経費 1,170	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 300		2 普通旅費 100
			3 特別旅費 200
	10 需用費 650		1 消耗品費 220
			2 燃料費 180
			6 修繕料* 250
	11 役務費 80		10 自動車損害保険料 80
13 使用料及び賃借料 30		7 有料道路通行料等 30	
17 備品購入費 80		2 庁用器具購入費* 80	
26 公課費 20		1 自動車重量税 20	
002 営繕管理費			3,730
01 営繕管理費 3,730	10 需用費 10		4 印刷製本費 10
	12 委託料 3,500		34 アスベスト室内環境測定等委託料* 3,500
	13 使用料及び賃借料 220		33 工事単価データ使用料 220
003 その他土木総務費			120
01 その他土木総務費 120	18 負担金補助及び交付金 120		32 公共建築協会負担金 10
			94 研修会等負担金 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			118,200	【営繕課】 職員人件費 12人分
			1,170	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			3,730	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の、室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			120	【営繕課】 土木総務に係る研修会負担金等

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 道路橋りょう総務事務費			592,474
01 職員人件費 570,930	2 給料	270,000	3 一般職給 270,000
	3 職員手当等	175,130	2 扶養手当 12,500
			3 地域手当 17,100
			4 住居手当 7,300
			5 通勤手当 5,000
			7 特殊勤務手当 300
			8 超過勤務手当 4,700
			13 休日給 130
			14 管理職手当 6,500
			15 期末手当 71,500
			16 勤勉手当 50,100
	4 共済費	89,800	3 職員共済組合負担金 89,800
	18 負担金補助 及び交付金	36,000	1 総合事務組合退職手当負担金 36,000
02 道路橋りょう総務一 般事務経費 4,545	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	380	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	190	2 普通旅費 120
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	1,190	1 消耗品費 470
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 30
			6 修繕料* 280
	11 役務費	70	10 自動車損害保険料 70
	12 委託料	20	31 電子レジスター保守管理委託料 20
	17 備品購入費	400	2 庁用器具購入費* 400
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		150 使用料及び 手数料	570,780	【道路総務課】 職員人件費 17人分 【道路建設課】 職員人件費 12人分 【維持管理課】 職員人件費 37人分
			4,545	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 道路橋りょう整備一般事務経費 5,709	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	110	2 普通旅費	110
	10 需用費	940	1 消耗品費	330
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	340
	11 役務費	90	1 通信運搬費	10
			10 自動車損害保険料	80
12 委託料	3,000	31 土木積算システム保守管理委託料	3,000	
13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
17 備品購入費	1,500	4 自動車購入費*	1,500	
26 公課費	9	1 自動車重量税	9	
04 道路橋りょう維持管理一般事務経費 11,290	8 旅費	190	2 普通旅費	190
	10 需用費	8,820	1 消耗品費	1,300
			2 燃料費	4,000
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	30
			6 修繕料*	3,300
			31 材料費	180
	11 役務費	610	10 自動車損害保険料	600
11 火災保険料			10	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
17 備品購入費	1,200	2 庁用器具購入費*	1,200	
18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210	
26 公課費	250	1 自動車重量税	250	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		300 諸収入	5,409	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共回事務経費等
			11,290	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 道水路管理費			119,705
01 道水路管理業務費 14,375	10 需用費	2,300	5 光熱水費 2,300
	11 役務費	2,245	1 通信運搬費 360
			11 火災保険料 85
			31 道路賠償責任保険料 1,800
12 委託料	9,740	32 道路施設設備保守点検委託料 500	
		34 大袋駅自由通路保守管理委託料 6,440	
		35 路面下空洞調査業務委託料 2,800	
13 使用料及び 賃借料	90	7 有料道路通行料等 10	
		10 土地借上料 60	
		31 建設副産物情報交換システム使用料 20	
02 道水路境界管理費 19,120	10 需用費	110	6 修繕料* 110
	11 役務費	70	31 測量機器損害保険料 70
	12 委託料	13,400	25 測量委託料* 13,400
	14 工事請負費	2,500	31 境界是正等工事費* 2,500
	16 公有財産購 入費	1,000	1 道路敷等購入費* 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	2,040	31 県国土調査推進協議会負担金 40
92 道路後退協力金* 2,000			
03 道路管理システム費 35,050	12 委託料	34,500	31 道路管理システム委託料 32,400
			32 道路管理システム保守管理委託料 2,100
	13 使用料及び 賃借料	550	31 道路管理システム借上料 550

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,300 国庫支出金		710 使用料及び 手数料 10 諸収入 700	12,365	<p>【道路総務課】</p> <p>道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務を行う。</p> <p>また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務を行う。</p> <p>さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を行う。</p>
			19,120	<p>【道路総務課】</p> <p>道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 境界確定等に伴う測量</p> <p>(2) 境界是正等工事</p> <p>(3) 道路用地買収金</p> <p>(4) 道路後退協力金</p>
			35,050	<p>【道路総務課】</p> <p>地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。</p> <p>1 道路管理システムデータ更新</p> <p>(1) 道路台帳データ</p> <p>(2) 基準点及び境界線データ</p> <p>2 道路情報配信ASPサービス</p> <p>(1) 道路認定情報 市内全域</p> <p>(2) 道路工事情報 市内全域(市道)</p> <p>3 道路管理システム保守管理</p>

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 道路台帳整備事業 23,000	12 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料 23,000
05 地籍調査事業 28,160	12 委託料	28,000	25 測量委託料* 28,000
	15 原材料費	160	31 石杭等購入費 160
003 その他道路橋りょう総務費			210
01 その他道路橋りょう 管理費 190	18 負担金補助 及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30
			32 県道路協会負担金 140
			94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう 整備費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
6,000 県支出金			22,160	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 地籍調査事業業務委託 事業箇所：越谷市北越谷一丁目地内 調査面積：A=0.11k㎡ (2) 4級基準点及び境界線測量業務 業務箇所：越谷市北越谷一丁目地内 測量面積：A=110,000㎡、道水路延長：L=3,900m
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路維持費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 道路施設等維持管理費			431,800
01 道路施設等維持管理費 431,800	10 需用費	81,000	1 消耗品費 6 修繕料*
			1,000 80,000
	12 委託料	245,000	5 清掃委託料 18 草刈委託料 25 測量委託料* 31 街路樹等管理委託料 33 汚泥等処分委託料
			37,000 30,000 1,000 140,000 37,000
	13 使用料及び 賃借料	1,800	31 道路等維持機器借上料
			1,800
	14 工事請負費	80,000	31 道路補修工事費*
		80,000	
15 原材料費	19,000	2 補修材料購入費* 3 砂利等購入費*	
		13,000 6,000	
21 補償補填及 び賠償金	5,000	1 物件等補償料*	
		5,000	

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業			695,060
01 道路舗装事業 431,400	12 委託料	11,400	27 設計委託料* 31 計画策定支援業務委託料
			2,400 9,000
	14 工事請負費	420,000	31 道路舗装工事費*
			420,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			431,800	<p>【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 令和4年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L = 1, 294m</p> <p>【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） (2) 道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 (3) 道路除草（市道、国・県道占用か所） (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草</p>

170,000 国庫支出金	225,000 市債		36,400	<p>【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <p>1 令和4年度の主な事業 (1) 道路舗装修繕計画策定 1式 (2) 道路舗装工事 L = 4, 642m</p>
------------------	---------------	--	--------	--

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 道路改良事業 171,850	12 委託料	7,700	25 測量委託料* 3,000 27 設計委託料* 4,000 29 土地鑑定委託料* 700
	14 工事請負費	30,000	31 道路改良工事費* 30,000
	16 公有財産購入費	128,000	1 道路敷等購入費* 128,000
	18 負担金補助及び交付金	1,650	91 土地改良区地区除外決済金* 900 92 道路後退協力金* 750
	21 補償補填及び賠償金	4,500	1 物件等補償料* 4,500
03 通学路安全対策事業 22,400	12 委託料	1,500	25 測量委託料* 1,500
	14 工事請負費	17,400	31 道路改良工事費* 17,400
	16 公有財産購入費	2,800	1 道路敷等購入費* 2,800
	18 負担金補助及び交付金	700	92 道路後退協力金* 700
04 道の駅整備事業 20,210	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	150	2 普通旅費 30 3 特別旅費 120
	10 需用費	30	2 燃料費 10 3 食糧費 20
	12 委託料	20,000	32 道の駅整備検討支援業務委託料 20,000
	13 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 10
05 出羽堀沿道整備事業 36,200	12 委託料	6,200	25 測量委託料* 900 27 設計委託料* 5,300
	14 工事請負費	30,000	31 出羽堀沿道整備工事費* 30,000
06 電線類地中化事業 13,000	12 委託料	13,000	34 計画策定支援業務委託料 13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
46,600 国庫支出金	41,900 市債		83,350	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路詳細設計 1 式 (2) 道路改良工事 L = 3 2 6 m (3) 用地買収 7 0 7 m ² (4) 用地取得 3 5 m ² (5) 物件補償 2 件
8,700 国庫支出金	6,400 市債		7,300	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L = 2 4 3 m (2) 用地買収 1 5 m ² (3) 用地取得 1 9 m ²
			20,210	【道路建設課】 道路利用者の利便性の向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る検討等を行う。 1 道の駅整備検討支援業務委託 1 式
	27,000 市債		9,200	【道路建設課】 出羽堀の改修工事に併せて沿道の道路整備を行い、魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路詳細設計 1 式 (2) 出羽堀沿道整備工事 L = 3 0 0 m
			13,000	【道路建設課】 安全で快適な歩道空間の確保、都市災害の防止及び都市景観の向上を図るため、電線類の地中化を進める。 1 令和4年度の主な事業 (1) 無電柱化推進計画策定 1 式

8 款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 交通安全対策事業			183,100
01 交通安全施設整備事業 171,900	10 需用費	69,500	1 消耗品費 2,500 5 光熱水費 58,000 6 修繕料* 9,000
	13 使用料及び 賃借料	43,200	32 道路照明灯借上料 43,200
	14 工事請負費	59,200	31 道路反射鏡設置工事費* 3,000 32 道路標識設置工事費* 16,200 33 道路照明灯設置工事費* 10,000 35 道路附属物等更新工事費* 30,000
02 交通安全応急対策事業 5,000	14 工事請負費	5,000	31 白線等工事費* 1,500 32 交通安全応急対策工事費* 3,500
03 住宅市街地安全対策事業 6,200	14 工事請負費	6,200	31 住宅市街地安全対策工事費* 6,200

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費			322,100
01 橋りょう施設維持管理費 96,300	12 委託料	29,600	27 設計委託料* 29,600
	14 工事請負費	66,700	31 橋りょう補修工事費* 66,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
	18,000 市債	30 諸収入	153,870	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の修繕・新設工事 (2) 道路標識の修繕・新設工事 (3) 道路照明灯の修繕・新設工事 (4) LED道路照明灯賃貸借 (5) 道路附属物等更新工事
			5,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 事故多発交差点等の安全対策
3,300 国庫支出金			2,900	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 実施箇所 千間台西一丁目地内外

47,000 国庫支出金	25,100 市債		24,200	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所の設計や工事を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 橋りょう定期点検 47橋 (2) 橋りょう補修設計 4橋 (3) 橋りょう補修工事 3橋
-----------------	--------------	--	--------	---

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 橋りょう維持費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 橋りょう耐震化整備 事業 225,800	14 工事請負費	220,300	1 施設改修工事費* 220,300
	18 負担金補助 及び交付金	5,500	31 橋りょう耐震整備事業費負担金* 5,500

8款 土木費

3項 河川費

1目 河川整備費

001 河川整備事務費			81,980
01 職員人件費 80,430	2 給料	35,000	3 一般職給 35,000
	3 職員手当等	27,630	2 扶養手当 1,600
			3 地域手当 2,200
			4 住居手当 900
			5 通勤手当 700
8 超過勤務手当 1,000			
13 休日給 30			
14 管理職手当 2,200			
15 期末手当 11,500			
16 勤勉手当 7,500			
4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金 13,000	
18 負担金補助 及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金 4,800	
02 一般事務経費 1,550	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	100	2 普通旅費 100
	10 需用費	1,230	1 消耗品費 250
			2 燃料費 330
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 600
			6 修繕料* 40
11 役務費	40	10 自動車損害保険料 40	
13 使用料及び 賃借料	90	6 自動車借上料 80	
		7 有料道路通行料等 10	
17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費* 80	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
118,000 国庫支出金	87,100 市債		20,700	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。 1 令和4年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震整備 3橋

			80,430	【河川課】 職員人件費 7人分
			1,550	【河川課】 河川整備に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 河川施設維持管理費				239,790	
01 河川施設維持管理費	35,430	10 需用費	5,090	1 消耗品費	90
				6 修繕料*	5,000
		12 委託料	28,500	7 施設・設備等保守管理委託料	5,600
				30 物件等調査委託料*	2,400
		31 浚渫委託料*	18,000		
		33 検査委託料	2,500		
		13 使用料及び賃借料	240	10 土地借上料	240
		14 工事請負費	1,600	1 施設改修工事費*	1,600
02 排水機場施設維持管理費	204,360	10 需用費	46,410	1 消耗品費	180
				2 燃料費	230
				5 光熱水費	22,000
				6 修繕料*	24,000
		11 役務費	4,560	1 通信運搬費	4,400
				2 手数料	10
				11 火災保険料	150
		12 委託料	128,290	7 施設・設備等保守管理委託料	11,000
		12 浄化槽保守管理委託料	10		
		14 電気主任技術者委託料	2,700		
		27 設計委託料*	45,000		
		31 遠制装置維持管理委託料	1,400		
		32 地下油槽点検清掃委託料	380		
		33 排水機場維持管理委託料	67,800		
		14 工事請負費	22,000	1 施設改修工事費*	22,000
		18 負担金補助及び交付金	3,100	31 大相模排水機場保守管理負担金	3,100
003 河川改修事業				170,000	
01 新川用水整備事業	40,000	14 工事請負費	40,000	31 新川用水整備工事費*	40,000
02 平新川改修事業	70,000	14 工事請負費	70,000	31 平新川改修工事費*	70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	15,000 市債		20,430	【河川課】 準用河川及び普通河川等の機能維持・改善を図るため、施設の保守点検や修繕、浚渫等を行う。 また、河川水位を把握し水防活動に活用するため、水位計の設置を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 河川及び調整池の浚渫等 (2) 簡易水位計設置 1か所
	55,700 市債	230 分担金及び負担金 150 使用料及び手数料 80	148,430	【河川課】 台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 また、新方川流域等における排水ポンプの増強を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 排水機場等の維持管理 (2) 排水ポンプ整備に伴う設計業務
	32,600 市債		7,400	【河川課】 新川を用排水に分離するため、用水路の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 新川用水整備 L=100m
	70,000 市債			【河川課】 浸水被害の軽減及び河川への雨水流出抑制を図るため調整池の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 調整池整備 1式 貯留量：V=1,800m ³

8款 土木費

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 七左エ門川改修事業 60,000	14 工事請負費	60,000	31 七左エ門川改修工事費* 60,000
004 内水対策事業			73,500
01 応急対策事業 67,500	14 工事請負費	40,000	31 応急対策工事費* 40,000
	17 備品購入費	27,500	3 施設用器具購入費* 27,000 31 水防用資機材購入費* 500
02 流域貯留施設維持管理費 3,000	12 委託料	3,000	19 浚渫委託料 3,000
03 まるごとまちごとハザードマップ事業 3,000	12 委託料	3,000	31 洪水ハザード標識設置委託料 3,000
005 その他河川整備費			206
01 その他河川整備費 206	8 旅費	10	3 特別旅費 10
	18 負担金補助及び交付金	196	31 県河川協会負担金 65 32 県治水協会負担金 30 33 県市町村河川事務連絡協議会負担金 5 34 県水防管理団体連合協議会負担金 14 35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 7 37 利根川治水同盟負担金 25 94 研修会等負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
	55,000 市債		5,000	【河川課】 七左エ門川を適正に管理するため、管理用通路及び除塵機の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 管理用通路整備 L = 40m (2) 除塵機整備 1か所
	62,900 市債		4,600	【河川課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的な施設の整備やゲートの電動化等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 手動ゲートの電動化 2か所 (2) 移動式排水ポンプ購入 1台
			3,000	【河川課】 流域貯留施設の機能維持・改善を図るため施設の保守点検や浚渫等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 流域貯留施設維持管理業務
			3,000	【河川課】 日常時から水防災への関心を高め、市民の防災意識の向上を図るため、洪水における浸水深等に関する標識を設置する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 洪水ハザード標識設置業務
			206	【河川課】 河川整備に係る協議会負担金等

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市計画総務事務費			171,828
01 職員人件費 164,400	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等 52,300		2 扶養手当 2,600
			3 地域手当 4,600
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 2,600
8 超過勤務手当 2,200			
13 休日給 100			
14 管理職手当 3,700			
15 期末手当 20,000			
16 勤勉手当 14,500			
4 共済費 25,500			3 職員共済組合負担金 25,500
18 負担金補助及び交付金 10,600	1 総合事務組合退職手当負担金 10,600		
02 一般事務経費 7,428	1 報酬 3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750	
	3 職員手当等 800	26 会計年度任用職員期末手当 800	
	4 共済費 770	3 職員共済組合負担金 140	
		6 社会保険料 630	
	7 報償費 10	1 報償費 10	
	8 旅費 920	2 普通旅費 380	
		3 特別旅費 400	
		4 会計年度任用職員費用弁償 140	
		10 需用費 1,090	1 消耗品費 750
		2 燃料費 120	
3 食糧費 70			
4 印刷製本費 10			
6 修繕料* 140			
11 役務費 33		10 自動車損害保険料 32	
		11 火災保険料 1	
13 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10		
17 備品購入費 40	2 庁用器具購入費* 40		
26 公課費 5	1 自動車重量税 5		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		670 使用料及び 手数料	163,730	【都市計画課】 職員人件費 17人分
			7,428	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 都市計画管理費			32,950
01 都市計画審議会運営 費 660	1 報酬	510	31 都市計画審議会委員報酬 510
	12 委託料	150	2 会議録作成委託料 150
02 都市計画支援システ ム費 11,400	12 委託料	10,200	31 都市計画支援システム委託料 10,200
	13 使用料及び 賃借料	1,200	31 都市計画支援システム借上料 1,200
03 都市計画図書等作成 事業 20,800	10 需用費	1,800	4 印刷製本費 1,800
	12 委託料	19,000	32 都市計画基本図作成業務委託料 19,000
04 公共事業再評価委員 会運営費 90	1 報酬	50	31 公共事業再評価委員報酬 50
	12 委託料	40	2 会議録作成委託料 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			660	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した都市計画審議会の運営を行う。 1 越谷市都市計画審議会 (1) 委員数 18人 (2) 開催予定回数 4回
			11,400	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、運用保守管理とデータの整備を行う。 1 令和4年度の主な業務 (1) システム移行業務委託 (2) システム運用保守管理業務委託 (3) 都市計画データ更新業務委託 (4) システム機器賃貸借
		310 諸収入	20,490	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供するため、都市計画基本図の更新及び都市計画関連冊子の印刷を行う。 1 全図、都市計画図、地区計画パンフレット等の印刷 2 都市計画基本図作成業務委託
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 都市計画推進事業			82,951
01 都市景観推進事業 970	1 報酬	260	31 景観評価委員報酬 170 32 景観アドバイザー報酬 90
	10 需用費	630	4 印刷製本費 450 6 修繕料* 180
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
02 屋外広告物対策事業 2,980	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	10 需用費	320	1 消耗品費 50 3 食糧費 30 4 印刷製本費 240
	12 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料 2,600
03 地区計画推進事業 175	10 需用費	130	6 修繕料* 130
	18 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金 45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			970	【都市計画課】 越谷市景観条例第32条の規定により設置した景観評価委員会の運営を行うとともに、越谷市景観計画に基づき、個性や特徴を活かした良好で魅力ある景観の形成を図り、親しみのある景観まちづくりを推進する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 越谷市景観評価委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員数 10人 (2) 開催予定回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
		300 使用料及び 手数料	2,680	【都市計画課】 越谷市屋外広告物条例の規定に基づき、禁止区域や禁止物件に掲出されている立看板、貼り紙及び貼り札等の違反広告物の撤去活動や啓発活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を図り、快適なまちづくりに努める。 <ol style="list-style-type: none"> 1 屋外広告物除却作業業務委託 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市内一斉撤去予定回数 1回 (2) 地区別撤去予定回数 24回 2 屋外広告物講習会の開催
			175	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 1 地区計画案内板修繕

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 公共交通事業 78,826	1 報酬	490	31 地域公共交通協議会委員報酬 490
	10 需用費	1,000	4 印刷製本費 1,000
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料 120
	14 工事請負費	900	33 公共交通環境整備工事費* 900
	18 負担金補助 及び交付金	76,296	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金 1,962
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金 14
		34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金 20	
		53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補 助金* 74,300	
	24 積立金	20	31 高速鉄道等整備基金 20
004 都市整備推進事業			347,230
01 越谷駅東口駐車場管 理運営事業 3,360	10 需用費	1,600	6 修繕料* 1,600
	11 役務費	120	11 火災保険料 120
	17 備品購入費	140	3 施設用器具購入費* 140
	18 負担金補助 及び交付金	1,500	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 1,500
02 流通・工業系土地利 用事業 43,000	12 委託料	43,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託 料 43,000
03 まちづくり推進事業 300,870	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	10 需用費	20	3 食糧費 20
	12 委託料	800	18 草刈委託料 800
	16 公有財産購 入費	300,000	33 西大袋地区拠点施設用地購入費* 300,000
005 その他都市計画総務費			208
01 その他都市計画費 208	18 負担金補助 及び交付金	208	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会 負担金 20
			33 日本都市計画学会負担金 30
			34 県住環境整備推進協議会負担金 8
			35 首都圏業務核都市首長会議負担金 20
			94 研修会等負担金 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債			
37,100 県支出金		2,090 財産収入 20 繰入金 1,890 諸収入 180	39,636	【都市計画課】 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通計画に基づき、利便性が高く持続可能な交通ネットワークの形成を図る。 また、越谷市が加入する協議会等への負担金を支出するとともに、駅ホームドア整備事業を行う鉄道事業者への支援を行う。 1 越谷市地域公共交通協議会 (1) 委員数 27人 (2) 開催予定回数 3回 2 公共交通環境整備工事 3 駅ホームドア整備事業に対する補助 越谷駅、蒲生駅
		3,360 使用料及び 手数料 50 諸収入 3,310		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
			43,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを行う。
		800 使用料及び 手数料	300,070	【都市計画課】 水辺のまちづくり館用地について、適正管理を行う。 【市街地整備課】 大袋駅東口周辺地区まちづくりについて、地域との協働により、引き続き検討を行う。 また、西大袋地区拠点施設の用地購入を行う。
			208	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

2目 土地区画整理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			110,020
01 職員人件費 109,700	2 給料	49,000	3 一般職給 49,000
	3 職員手当等 36,700		2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,200
8 超過勤務手当 1,100			
13 休日給 100			
14 管理職手当 3,300			
15 期末手当 15,000			
16 勤勉手当 10,000			
4 共済費 18,000		3 職員共済組合負担金 18,000	
18 負担金補助及び交付金 6,000		1 総合事務組合退職手当負担金 6,000	
02 一般事務経費 320	8 旅費 90		2 普通旅費 90
	10 需用費 220		1 消耗品費 130
			3 食糧費 10
4 印刷製本費 80			
13 使用料及び賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
002 土地区画整理管理費			740
01 土地区画整理管理費 740	12 委託料 660		34 区画整理支援システム保守管理委託料 660
	13 使用料及び賃借料 80		31 区画整理支援システム借上料 80
003 土地区画整理会計繰出金			725,000
01 土地区画整理会計繰出金 725,000	27 繰出金 725,000		32 東越谷土地区画整理会計 21,000
			34 七左第一土地区画整理会計 59,000
			35 西大袋土地区画整理会計 645,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			109,700	【市街地整備課】 職員人件費 11人分
			320	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			740	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			725,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 街路事業事務費			83,097
01 職員人件費 82,350	2 給料	35,000	3 一般職給 35,000
	3 職員手当等 28,550		2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 2,200
			4 住居手当 1,500
5 通勤手当 1,000			
8 超過勤務手当 1,800			
13 休日給 50			
14 管理職手当 1,500			
15 期末手当 12,000			
16 勤勉手当 7,000			
4 共済費 14,000			3 職員共済組合負担金 14,000
18 負担金補助及び交付金 4,800	1 総合事務組合退職手当負担金 4,800		
02 一般事務経費 747	7 報償費 10	1 報償費 10	
	8 旅費 100	2 普通旅費 100	
	10 需用費 530		1 消耗品費 260
			2 燃料費 140
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 110
	11 役務費 40	10 自動車損害保険料 40	
13 使用料及び賃借料 20		1 複写機使用料 10	
		7 有料道路通行料等 10	
17 備品購入費 40	2 庁用器具購入費* 40		
26 公課費 7	1 自動車重量税 7		
002 街路施設維持管理費			12,080
01 街路施設維持管理費 12,080	12 委託料 10,930		18 草刈委託料 7,000
			25 測量委託料* 3,360
			29 土地鑑定委託料* 570
14 工事請負費 630	31 都市計画道路用地等外柵工事費* 630		
15 原材料費 520	3 砂利等購入費* 520		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			82,350	【道路建設課】 職員人件費 7人分
			747	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
		20 使用料及び 手数料	12,060	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 令和4年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 街路新設事業			647,730	
01 越谷吉川線整備事業 334,530	12 委託料	17,830	25 測量委託料*	300
			27 設計委託料*	15,000
			29 土地鑑定委託料*	330
			30 物件等調査委託料*	2,200
	14 工事請負費	13,000	31 街路築造工事費*	13,000
16 公有財産購入費	291,700	31 街路用地購入費*	291,700	
18 負担金補助及び交付金	11,000	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	11,000	
21 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000	
02 川柳大成町線整備事業 107,800	12 委託料	9,300	25 測量委託料*	600
			27 設計委託料*	7,000
			29 土地鑑定委託料*	500
16 公有財産購入費	26,300	31 街路用地購入費*	26,300	
21 補償補填及び賠償金	72,200	1 物件等補償料*	72,200	
03 南浦和越谷線整備事業 2,000	18 負担金補助及び交付金	2,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	2,000
04 健康福祉村大袋線整備事業 185,000	12 委託料	9,200	25 測量委託料*	3,500
			29 土地鑑定委託料*	2,000
			30 物件等調査委託料*	3,700
16 公有財産購入費	113,400	31 街路用地購入費*	113,400	
21 補償補填及び賠償金	62,400	1 物件等補償料*	62,400	
05 浦和野田線整備事業 18,400	18 負担金補助及び交付金	18,400	31 浦和野田線整備事業費負担金*	18,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
65,400 国庫支出金	57,900 市債		211,230	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る経費を負担する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路詳細設計 1式 (2) 用地買収 529㎡
48,000 国庫支出金	43,100 市債		16,700	【道路建設課】 越谷レイクタウン地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 道路詳細設計 1式 (2) 用地買収 333㎡ (3) 物件補償 4件
	1,800 市債		200	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金
83,900 国庫支出金	75,400 市債		25,700	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸を図る。 1 令和4年度の主な事業 (1) 用地買収 3,592㎡ (2) 物件補償 1件
			18,400	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他街路事業費			329
01 その他街路事業費 329	18 負担金補助 及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金 40 32 関東国道協会負担金 36 33 県街路事業推進協議会負担金 25 34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103 35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69 38 直轄国道沿道協議会負担金 16 94 研修会等負担金 40

8款 土木費
 4項 都市計画費
 4目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費			10,525
01 都市下水路施設維持 管理費 2,500	10 需用費	500	6 修繕料* 500
	12 委託料	2,000	19 浚渫委託料 2,000
02 ポンプ場施設維持管 理費 8,025	10 需用費	3,080	1 消耗品費 50
			2 燃料費 330
			5 光熱水費 2,200
			6 修繕料* 500
	11 役務費	225	1 通信運搬費 220
			11 火災保険料 5
12 委託料	4,720	7 施設・設備等保守管理委託料 40	
		14 電気主任技術者委託料 270	
		31 遠制装置維持管理委託料 380	
		32 地下油槽点検清掃委託料 130	
		33 ポンプ場維持管理委託料 3,900	
002 都市下水路整備事業			26,500
01 新川都市下水路整備 事業 26,500	12 委託料	18,500	27 設計委託料* 18,500
	14 工事請負費	8,000	31 新川都市下水路整備工事費* 8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

			2,500	【河川課】 都市下水路の機能維持・改善を図るため、修繕及び浚渫等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 都市下水路の修繕及び浚渫
			8,025	【河川課】 台風等の大雨時に、新川ポンプ場を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) ポンプ場の維持管理
7,000 国庫支出金	3,300 市債		16,200	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、新川都市下水路の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 付帯工事 1式 (2) 新川ポンプ場建物調査業務

8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 公園事務費			118,427
01 職員人件費 114,300	2 給料	50,000	3 一般職給 50,000
	3 職員手当等	38,300	2 扶養手当 3,100
			3 地域手当 3,100
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 1,500
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 2,000
			15 期末手当 14,000
			16 勤勉手当 9,500
	4 共済費	19,000	3 職員共済組合負担金 19,000
	18 負担金補助 及び交付金	7,000	1 総合事務組合退職手当負担金 7,000
02 一般事務経費 4,127	1 報酬	2,200	12 会計年度任用職員報酬 2,200
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	470	3 職員共済組合負担金 80
			6 社会保険料 390
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	170	2 普通旅費 80
			4 会計年度任用職員費用弁償 90
	10 需用費	780	1 消耗品費 440
			2 燃料費 200
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 40
			6 修繕料* 90
	11 役務費	30	10 自動車損害保険料 30
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			114,300	【公園緑地課】 職員人件費 12人分
			4,127	【公園緑地課】 公園事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 緑化推進費			4,370
01 記念樹等配布事業 1,600	10 需用費	1,600	1 消耗品費 1,600
02 草花配布事業 2,600	15 原材料費	2,600	31 種苗等購入費 2,600
03 緑化推進事業 170	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	30	3 食糧費 30
	12 委託料	30	31 樹木移植等委託料 30
	18 負担金補助 及び交付金	100	31 都市緑化機構負担金 50 32 県緑化推進委員会負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,600 諸収入		<p>【公園緑地課】</p> <p>豊かなまちづくりや憩いとやすらぎのある環境の形成を図るため、記念樹等を配布し、緑化を推進する。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 結婚・出産記念樹配布 2,100本</p>
		100 諸収入	2,500	<p>【公園緑地課】</p> <p>維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 草花の配布 22,500鉢</p>
			170	<p>【公園緑地課】</p> <p>樹木の移植を行うことにより、緑地の保全を図る。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 樹木移植 1式</p>

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 公園施設維持管理費			573,990
01 公園施設維持管理費 561,980	10 需用費	92,970	1 消耗品費 2,400
			4 印刷製本費 90
			5 光熱水費 70,000
			6 修繕料* 20,000
			10 薬剤購入費 480
	11 役務費	680	1 通信運搬費 50
			2 手数料 180
			3 筆耕料 30
11 火災保険料 420			
12 委託料	448,800	5 清掃委託料 44,700	
		12 浄化槽保守管理委託料 450	
		14 電気主任技術者委託料 950	
		31 公園等管理委託料 330,000	
		32 花田苑管理運営委託料 35,400	
		33 野鳥の森管理運営委託料 36,100	
13 使用料及び賃借料	2,930	10 土地借上料 2,930	
14 工事請負費	14,000	31 公園施設補修工事費* 14,000	
15 原材料費	2,100	2 補修材料購入費* 800	
		3 砂利等購入費* 1,300	
17 備品購入費	500	32 動物購入費 500	
02 公園施設改修費 12,010	11 役務費	10	2 手数料 10
	14 工事請負費	12,000	31 公園施設改修工事費* 12,000
004 都市基幹公園整備事業			294,710
01 出羽公園整備事業 7,510	11 役務費	10	2 手数料 10
	14 工事請負費	7,000	31 公園整備工事費* 7,000
	21 補償補填及び賠償金	500	1 物件等補償料* 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		20,350 分担金及び負担金 2,200 使用料及び手数料 15,250 諸収入 2,900	541,630	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託(除草、清掃等) 184か所 (2) 公園施設補修工事 8か所
	8,700 市債		3,310	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレの改修を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 弥十郎公園トイレ改修
			7,510	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 公園整備(園路工)

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 平方公園整備事業 269,200	12 委託料	1,400	29 土地鑑定委託料* 1,400
	14 工事請負費	9,000	31 公園整備工事費* 9,000
	16 公有財産購入費	258,500	31 公園用地購入費* 258,500
	27 繰出金	300	31 公共用地先行取得会計 300
03 しらこぼと運動公園整備事業 18,000	14 工事請負費	18,000	31 公園整備工事費* 18,000
005 住区基幹公園等整備事業			214,310
01 住区基幹公園等整備事業 214,310	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	10,300	25 測量委託料* 10,300
	14 工事請負費	204,000	31 公園整備工事費* 204,000
006 緑道整備事業			19,400
01 綾瀬川緑道整備事業 12,000	14 工事請負費	12,000	31 綾瀬川緑道整備工事費* 12,000
02 元荒川緑道整備事業 5,400	14 工事請負費	5,400	31 元荒川緑道整備工事費* 5,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
84,200 国庫支出金	151,600 市債		33,400	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 令和4年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計からの買戻し (2) 公園整備（造成工）
	13,500 市債		4,500	【公園緑地課】 スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の広域避難場所としても利用でき、市民に安らぎと潤いを与える総合公園としてしらこぼと運動公園を整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 公園整備（園路工）
59,300 国庫支出金	120,700 市債		34,310	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 緑の森公園防災備蓄倉庫建設工事 (2) (仮称) 西大袋第1号公園整備工事 (3) (仮称) 大沢一丁目河畔公園整備工事
	9,000 市債		3,000	【公園緑地課】 水と緑のネットワークの形成を図るため、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備（舗装工）
			5,400	【公園緑地課】 水と緑のネットワークの形成を図るため、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道を整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 元荒川緑道整備（附帯施設）

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 新方川緑道整備事業 2,000	14 工事請負費	2,000	31 新方川緑道整備工事費* 2,000
007 その他公園費			110
01 その他公園費 110	18 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金 10
			94 研修会等負担金 40
	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

001 開発指導事務費			209,532
01 職員人件費 196,850	2 給料	88,000	3 一般職給 88,000
	3 職員手当等	64,150	2 扶養手当 2,400
			3 地域手当 5,500
			4 住居手当 2,300
5 通勤手当 2,600			
8 超過勤務手当 5,000			
13 休日給 50			
14 管理職手当 4,200			
			15 期末手当 25,000
			16 勤勉手当 17,100
	4 共済費	32,800	3 職員共済組合負担金 32,800
	18 負担金補助 及び交付金	11,900	1 総合事務組合退職手当負担金 11,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,000	【公園緑地課】 水と緑のネットワークの形成を図るため、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる新方川緑道を整備する。 1 令和4年度の主な事業 (1) 新方川緑道整備(附带施設)
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

30 県支出金		2,080 使用料及び 手数料	194,740	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
------------	--	-----------------------	---------	---

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 開発指導一般事務経費 6,213	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬	3,750
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金	140
			6 社会保険料	610
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	280	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	40
			4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	570	1 消耗品費	220
2 燃料費			240	
3 食糧費			10	
6 修繕料*			100	
11 役務費	33	10 自動車損害保険料	33	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
26 公課費	10	1 自動車重量税	10	
03 建築指導一般事務経費 6,469	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬	3,750
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金	140
			6 社会保険料	610
	8 旅費	520	2 普通旅費	300
			3 特別旅費	80
			4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	540	1 消耗品費	290
			2 燃料費	100
3 食糧費			10	
6 修繕料*			140	
11 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
13 使用料及び賃借料	30	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	20	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*	40	
26 公課費	9	1 自動車重量税	9	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,213	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
			6,469	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 開発指導管理費			75,910
01 開発審査会等運営費 520	1 報酬	320	31 開発審査会委員報酬 140 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 50 33 まちの整備に関する審議会委員報酬 130
	12 委託料	200	2 会議録作成委託料 200
02 開発行為等に係る事業 73,260	10 需用費	260	1 消耗品費 80 4 印刷製本費 180
	12 委託料	1,000	30 物件等調査委託料* 1,000
	18 負担金補助及び交付金	51,000	31 分筆手数料負担金 16,000 92 道路後退協力金* 35,000
	20 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金 1,000
	21 補償補填及び賠償金	20,000	1 物件等補償料* 20,000
03 画像情報システム費 2,130	12 委託料	1,380	31 画像情報装置保守管理委託料 1,380
	13 使用料及び賃借料	750	31 画像情報装置借上料 750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			520	<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画法第78条第1項の規定により設置した開発審査会及び越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置したまちの整備に関する審査会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市開発審査会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 越谷市まちの整備に関する審査会 (1) 委員数 3人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市まちの整備に関する審議会委員 5人 2 令和4年度越谷市まちの整備に関する審議会開催予定回数 3回</p>
		10,290 使用料及び 手数料 9,290 諸収入 1,000	62,970	<p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地取得に係る経費等</p> <p>1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料</p>
			2,130	<p>【開発指導課】</p> <p>開発指導に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステムに保存し、事務処理や窓口対応の効率化を図る。</p>

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 建築指導管理費			11,583
01 建築審査会運営費 993	1 報酬	650	31 建築審査会委員等報酬 650
	8 旅費	50	1 費用弁償 30
			3 特別旅費 20
	12 委託料	200	2 会議録作成委託料 200
18 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金 48	
		32 県建築審査会連絡協議会負担金 15	
		94 研修会等負担金 30	
02 建築指導業務費 4,390	11 役務費	2,050	5 構造計算適合性判定手数料 180
			31 特定行政庁団体賠償責任保険料 60
			32 長期優良住宅技術的審査手数料 680
			33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料 50
			34 建築物省エネ技術的審査手数料 1,080
	12 委託料	2,240	31 電子レジスター保守管理委託料 40
32 特殊建築物定期報告委託料 2,200			
13 使用料及び 賃借料	100	31 行政共有データベースシステム使用料 100	
03 既存建築物改修促進 事業 6,200	18 負担金補助 及び交付金	6,200	31 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金 1,500
			51 住宅耐震改修等補助金 4,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			993	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した建築審査会の運営を行う。 1 越谷市建築審査会 (1) 委員数 7人 (2) 開催予定回数 6回
		4,390 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査手数料及び特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条）に係る経費 1 特殊建築物等定期報告予定件数 建築物・建築設備・防火設備・昇降機 2,833件
3,420 国庫支出金 2,670 県支出金 750			2,780	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、埼玉県指定の緊急輸送道路沿道の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成する。また、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成することで、建築物の安全性を確保するとともに、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。 1 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金 (1) 耐震診断補助金 1棟 2 住宅耐震改修等補助金 (1) 木造住宅耐震診断補助金 16戸 (2) 木造住宅耐震改修補助金 7戸 (3) 分譲マンション耐震診断補助金 2棟（予備診断1棟＋本診断1棟） (4) 耐震シェルター・防災ベッド 1戸

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
004 空き家等適正管理事業			6,220		
01 管理不全空き家等審査会運営費 400	1 報酬	300	31 空き家等対策協議会委員報酬 230 33 管理不全空き家等審査会委員報酬 70		
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100		
02 空き家等適正管理事業 5,820	7 報償費	10	1 報償費 10		
	10 需用費	440	1 消耗品費 180 3 食糧費 10 4 印刷製本費 250		
			11 役務費	2,200	2 手数料 2,200
			12 委託料	1,170	31 管理不全空き家撤去等委託料 1,000 34 空き家啓発チラシ封入封緘委託料 170
	18 負担金補助及び交付金	2,000			31 空き家等対策推進事業費補助金 2,000
005 その他開発指導費			262		
01 その他開発指導費 20	18 負担金補助及び交付金	20	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金 10 94 研修会等負担金 10		
02 その他建築指導費 242	18 負担金補助及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金 10 32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20 34 日本建築行政会議負担金 100 36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12 94 研修会等負担金 100		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			400	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づく協議会及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例第15条に基づく審査会の運営を行う。 1 空家等対策協議会 2回 2 管理不全空き家等審査会 1回
1,000 国庫支出金			4,820	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な空き家等に対し必要な措置を行う。 また、空き家等の問題を解消するため、対象となる空き家等の所有者等に対し、除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。
			20	【開発指導課】 開発指導に係る負担金等
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る負担金等

8款 土木費

8款 土木費
 5項 下水道費
 1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 下水道整備事務費			48,730
01 職員人件費 48,530	2 給料	21,000	3 一般職給 21,000
	3 職員手当等 16,630		2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,000
8 超過勤務手当 400			
13 休日給 30			
14 管理職手当 700			
15 期末手当 6,500			
16 勤勉手当 4,900			
4 共済費 7,500	3 職員共済組合負担金 7,500		
18 負担金補助及び交付金 3,400	1 総合事務組合退職手当負担金 3,400		
02 一般事務経費 200	8 旅費 30	2 普通旅費 30	
	10 需用費 160	1 消耗品費 150	
		3 食糧費 10	
13 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10		
002 排水路施設維持管理費			3,030
01 排水路施設維持管理費 3,030	10 需用費 2,010	4 印刷製本費 10	
		6 修繕料* 2,000	
	11 役務費 800	31 水路等賠償責任保険料 800	
	13 使用料及び賃借料 50	10 土地借上料 50	
15 原材料費 170	2 補修材料購入費* 170		
003 排水路整備事業			177,900
01 排水路整備事業 39,700	12 委託料 3,800	25 測量委託料* 1,000	
		30 物件等調査委託料* 2,800	
	14 工事請負費 35,000	31 排水路整備工事費* 35,000	
16 公有財産購入費 900	31 排水路用地購入費* 900		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			48,530	【河川課】 職員人件費 5人分
			200	【河川課】 下水道整備に係る共通事務経費等
			3,030	【河川課】 排水路の機能維持・改善を図るため、修繕等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 排水路の修繕
	26,200 市債		13,500	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、排水路の整備等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 排水路整備 L = 115m (2) 小中一貫校整備事業に伴う排水路整備 L = 14m

8款 土木費

8款 土木費
 5項 下水道費
 1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 排水路安全施設整備事業 5,000	14 工事請負費	5,000	31 安全施設整備工事費* 5,000
03 千疋幹線排水路整備事業 133,200	12 委託料	2,400	30 物件等調査委託料* 2,400
	14 工事請負費	130,000	31 千疋幹線排水路整備工事費* 130,000
	21 補償補填及び賠償金	800	1 物件等補償料* 800

8款 土木費
 5項 下水道費
 2目 公共下水道費

001 公共下水道事業支出金			1,980,000
01 公共下水道事業支出金 1,980,000	18 負担金補助及び交付金	1,980,000	31 公共下水道事業会計負担金 1,961,600 32 公共下水道事業会計補助金 18,400

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

001 住宅管理事務費			55,890
01 職員人件費 55,550	2 給料	23,500	3 一般職給 23,500
	3 職員手当等	19,250	2 扶養手当 800
			3 地域手当 1,500
			4 住居手当 1,100
			5 通勤手当 1,000
8 超過勤務手当 1,900			
13 休日給 50			
4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金 9,500	
		18 負担金補助及び交付金	3,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【河川課】 市民生活の安全で快適な環境形成及び緊急時の避難通路を確保するため、排水路の蓋掛け等を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 安全施設整備 L=110m
	73,100 市債	32,500 分担金及び 負担金	27,600	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、千疋幹線排水路の整備を行う。 1 令和4年度の主な事業 (1) 千疋幹線排水路整備 L=120m

			1,980,000	【河川課】 汚水の処理と雨水の排除による公衆衛生の向上や浸水の防除、さらには公共用水域の水質保全という重要な役割を果たしている公共下水道事業に対し、公共的な見地から必要な費用を負担し、その経営基盤を強化することにより、市民の生活環境の維持・向上に寄与する。
--	--	--	-----------	--

		16,210 使用料及び 手数料	39,340	【建築住宅課】 職員人件費 6人分
--	--	------------------------	--------	-----------------------------

8款 土木費

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 一般事務経費 340	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	250	1 消耗品費 110 3 食糧費 10 4 印刷製本費 130
002 住宅管理費			20,370
01 借上型市営住宅運営費 13,200	13 使用料及び賃借料	13,200	31 市営住宅借上料 13,200
02 住宅融資事業 70	18 負担金補助及び交付金	70	53 勤労者住宅資金利子補給金 70
03 マンション管理適正化推進事業 7,100	7 報償費	200	31 マンション管理士派遣報償金 200
	12 委託料	6,900	32 マンション管理適正化推進計画策定等支援業務委託料 6,900
003 施設管理費			32,430
01 市営住宅施設管理費 32,430	10 需用費	180	5 光熱水費 180
	11 役務費	320	2 手数料 40 11 火災保険料 280
	12 委託料	31,930	32 公営住宅管理代行委託料 31,400 33 市営住宅管理委託料 530

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金 地方債 その他			
		340 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,800 国庫支出金		4,620 使用料及び 手数料	5,780	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しののめ住宅 18戸
			70	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。
			7,100	【建築住宅課】 マンション管理組合による適正な管理を促進するため、マンション管理士を派遣するとともに、市内マンションの実情を踏まえたマンション管理適正化推進計画を令和4年度、令和5年度の2か年で策定し、安全で安心なまちづくりを推進する。
		32,430 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しののめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸

8款 土木費

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 その他住宅管理費			50
01 その他住宅管理費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	
			31 県公営住宅協議会負担金 10
			32 マンション居住支援ネットワーク負担 金 30
			94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る負担金等

9款 消防費

1項 消防費

1目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 常備消防事務費			2,876,035
01 職員人件費 2,837,900	2 給料	1,269,000	3 一般職給 1,269,000
	3 職員手当等 966,800		2 扶養手当 49,400
			3 地域手当 79,300
			4 住居手当 33,800
			5 通勤手当 22,600
7 特殊勤務手当 32,000			
8 超過勤務手当 70,000			
12 夜勤手当 12,000			
13 休日給 71,000			
14 管理職手当 38,300			
15 期末手当 327,700			
16 勤勉手当 230,700			
4 共済費 438,800		3 職員共済組合負担金 438,800	
18 負担金補助 及び交付金 163,300		1 総合事務組合退職手当負担金 163,300	
02 一般事務経費 38,135	7 報償費 370		1 報償費 180
			2 講師等謝礼 190
	8 旅費 400		2 普通旅費 400
	9 交際費 50		7 消防長交際費 50
	10 需用費 20,780		1 消耗品費 18,000
			2 燃料費 1,300
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 70
			6 修繕料* 1,400
	11 役務費 2,726		1 通信運搬費 1,800
2 手数料 30			
10 自動車損害保険料 416			
31 消防業務賠償責任保険料 480			
12 委託料 610		32 寝具滅菌乾燥委託料 610	
13 使用料及び 賃借料 7,460		1 複写機使用料 1,100	
		6 自動車借上料 400	
		7 有料道路通行料等 40	
		16 テレビ視聴料 120	
		32 寝具借上料 5,800	
17 備品購入費 5,600		2 庁用器具購入費* 3,600	
		4 自動車購入費* 2,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,490 使用料及び 手数料	2,836,410	【消防総務課】 職員人件費 369人分
			38,135	【消防総務課】 常備消防事務に係る共回事務経費等

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	26 公課費	139	1 自動車重量税	139
002 消防活動事業				465,428
01 火災予防事業 8,343	7 報償費	340	1 報償費 2 講師等謝礼	100 240
	8 旅費	10	3 特別旅費	10
	10 需用費	1,360	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	680 10 220 450
	11 役務費	45	10 自動車損害保険料	45
	12 委託料	3,200	31 地震体験車保守管理委託料 36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料	1,200 2,000
	13 使用料及び賃借料	1,810	32 防火対象物等検索システム機器等借上料	1,810
	17 備品購入費	350	31 消防用器具購入費*	350
	18 負担金補助及び交付金	1,170	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,170
	26 公課費	58	1 自動車重量税	58
02 通信指令事業 316,680	10 需用費	1,430	1 消耗品費 6 修繕料*	780 650
	11 役務費	8,030	1 通信運搬費 2 手数料	7,300 730
	12 委託料	45,170	32 気象観測装置保守管理委託料 33 無線機保守管理委託料 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料 35 多言語通訳サービス業務委託料	1,100 7,870 36,000 200
	13 使用料及び賃借料	2,350	32 気象観測装置借上料 33 位置情報通知システム使用料 34 Net119緊急通報システム使用料	1,200 620 530
	17 備品購入費	259,700	31 無線機購入費 33 消防緊急情報システム機器購入費*	700 259,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		30 使用料及び 手数料	8,313	<p>【予防課】</p> <p>火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の啓発に努める。</p> <p>また、予防査察を継続的に実施し、重大な消防法令違反がある防火対象物について違反の内容を公表することで、市民の防火安全に対する意識を深め、火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による違反是正を促進し、防火安全体制の確立に努める。</p> <p>さらに、消防音楽隊による演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。</p>
		259,000 繰入金	57,680	<p>【指令課】</p> <p>119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。</p> <p>また、消防緊急情報システムの安定的な稼働を図るため、機器の部分更新を行う。</p>

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 火災・救助活動事業 77,040	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	870	2 普通旅費 600
			3 特別旅費 270
	10 需用費	59,000	1 消耗品費 7,000
			2 燃料費 4,000
			6 修繕料* 48,000
	11 役務費	1,230	1 通信運搬費 100
			2 手数料 600
			10 自動車損害保険料 530
12 委託料	2,880	31 梯子車等保守管理委託料 570	
		32 空気呼吸器保守管理委託料 630	
		33 空気充填機保守管理委託料 740	
		34 潜水器材保守管理委託料 300	
		35 耐電服保守点検委託料 420	
		37 消防活動支援委託料 50	
		38 物品等処分委託料 170	
13 使用料及び 賃借料	300	7 有料道路通行料等 50	
		31 訓練施設借上料 250	
17 備品購入費	11,580	2 庁用器具購入費* 280	
		31 消防用器具購入費* 11,300	
18 負担金補助 及び交付金	190	31 緊急消防援助隊合同訓練負担金 190	
26 公課費	950	1 自動車重量税 950	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			77,040	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 救急活動事業 29,270	8 旅費	3,300	2 普通旅費 3,200 3 特別旅費 100
	10 需用費	21,470	1 消耗品費 170 2 燃料費 12,000 4 印刷製本費 500 6 修繕料* 2,500 9 医薬材料費 6,300
	11 役務費	400	2 手数料 150 10 自動車損害保険料 250
	12 委託料	1,700	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料 860 32 救急医薬材料等処分委託料 700 33 EOG作業環境測定委託料 140
	13 使用料及び 賃借料	2,000	33 感染防止服借上料 2,000
	17 備品購入費	200	31 救急用器具購入費* 200
	26 公課費	200	1 自動車重量税 200
	05 職員研修費 15,740	8 旅費	4,800
10 需用費		80	1 消耗品費 80
11 役務費		490	2 手数料 490
12 委託料		4,370	32 大型運転免許教習委託料 3,850 33 小型船舶操縦士免許講習委託料 390 36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料 130
18 負担金補助 及び交付金		6,000	31 消防大学校講習会負担金 1,200 32 消防学校講習会負担金 4,200 94 研修会等負担金 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債			
		10 使用料及び 手数料	29,260	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
			15,740	【消防総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 救急高度化推進事業 9,494	8 旅費	740	2 普通旅費 380 3 特別旅費 360
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
	11 役務費	460	2 手数料 380 31 救急業務賠償責任保険料 80
	12 委託料	3,860	31 救急救命士病院実習委託料 2,310 32 救急活動事後検証委託料 450 33 救急活動指示委託料 1,100
	18 負担金補助 及び交付金	4,316	31 救急医学等講習会負担金 4,190 32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金 126
	26 公課費	18	31 登録免許税 18
07 応急手当普及啓発事 業 8,861	10 需用費	680	1 消耗品費 550 2 燃料費 30 6 修繕料* 100
	11 役務費	21	10 自動車損害保険料 21
	13 使用料及び 賃借料	8,120	31 自動体外式除細動器借上料 8,120
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
003 その他常備消防費			920
01 その他常備消防費 920	18 負担金補助 及び交付金	920	31 全国消防長会等負担金 620 32 全国消防協会負担金 150 33 安全運転管理者協会負担金 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,494	【救急課】 多様化する救急需要に対し適切に対応するため、救急救命士を養成するとともに、メディカルコントロール体制の充実を図り、救急業務の高度化を推進する。
			8,861	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設等に設置したAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。
			920	【消防総務課】 常備消防に係る負担金

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 消防団費			87,470
01 消防団員費 71,300	1 報酬	45,300	31 団員報酬 25,300
			32 活動報酬 20,000
	7 報償費	13,140	31 退職者表彰費 40
			32 退職報償金 13,000
			33 団員表彰費 100
8 旅費	200	1 費用弁償 200	
11 役務費	490	1 通信運搬費 490	
18 負担金補助 及び交付金	12,170	31 消防団員福祉共済掛金 1,380	
		32 消防団員退職報償共済基金負担金 8,640	
		33 総合事務組合消防災害補償負担金 2,100	
		34 消防大学校講習会負担金 50	
02 消防団活動費 13,750	8 旅費	30	2 普通旅費 10
			3 特別旅費 20
	9 交際費	40	8 団長交際費 40
			10 需用費
	2 燃料費 250		
	3 食糧費 50		
	4 印刷製本費 80		
	6 修繕料* 2,200		
	11 役務費	910	2 手数料 160
			10 自動車損害保険料 750
12 委託料	1,260	31 小型動力ポンプ保守点検委託料 600	
		32 無線機保守管理委託料 660	
13 使用料及び 賃借料	60	31 電波利用料 60	
17 備品購入費	2,660	2 庁用器具購入費* 560	
		31 消防用器具購入費* 2,100	
18 負担金補助 及び交付金	1,390	31 分団長協議会負担金 150	
		32 隣接消防連絡協議会負担金 40	
		33 県消防協会越谷支部負担金 1,200	
26 公課費	520	1 自動車重量税 520	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		13,000 諸収入	58,300	【警防課】 消防団員に係る共通事務経費等
		700 諸収入	13,050	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消防団施設管理費 2,420	10 需用費	1,250	1 消耗品費 30 5 光熱水費 950 6 修繕料* 270
	11 役務費	170	2 手数料 60 11 火災保険料 110
	12 委託料	740	12 浄化槽保守管理委託料 160 13 受水槽等清掃委託料 270 18 草刈委託料 310
	13 使用料及び賃借料	260	31 消防施設用地借上料 260

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

001 施設管理費			41,379
01 消防施設管理費 36,979	10 需用費	26,870	1 消耗品費 270 2 燃料費 1,100 5 光熱水費 22,000 6 修繕料* 3,500
	11 役務費	189	2 手数料 17 11 火災保険料 172
	12 委託料	9,790	5 清掃委託料 4,000 8 冷暖房設備保守管理委託料 750 10 エレベーター保守管理委託料 1,140 11 自動ドア保守管理委託料 530 14 電気主任技術者委託料 1,700 31 浄化槽・受水槽等清掃委託料 260 32 シャッター保守管理委託料 290 33 訓練塔保守管理委託料 190 34 消防設備保守点検委託料 440 35 TV監視制御設備保守管理委託料 140 36 排気ガス排出システム保守管理委託料 300 37 自家用給油取扱所保守管理委託料 50
	15 原材料費	130	2 補修材料購入費* 130
02 消防施設改修費 4,400	14 工事請負費 4,400	31 分署等改修工事費* 4,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		30 使用料及び 手数料	2,390	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

		100 使用料及び 手数料	36,879	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理等を行う。
			4,400	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、分署等の改修を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 消防施設整備事業			266,240
01 消防署所整備事業 81,500	12 委託料	300	18 草刈委託料 300
	14 工事請負費	80,000	38 造成工事費* 80,000
	27 繰出金	1,200	31 公共用地先行取得会計 1,200
02 消防団施設整備事業 106,490	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	480	25 測量委託料* 480
	14 工事請負費	102,500	33 消防器具置場新設工事費* 100,000
			34 消防器具置場解体工事費* 2,500
21 補償補填及び賠償金	3,500	1 物件等補償料* 3,500	
03 消防水利整備事業 78,250	10 需用費	970	1 消耗品費 250
			5 光熱水費 20
			6 修繕料* 700
	13 使用料及び賃借料	4,900	31 消防施設用地借上料 4,900
	14 工事請負費	31,780	31 消火栓路面標示塗装工事費* 500
33 防火水槽解体工事費* 8,000			
34 耐震性貯水槽新設工事費* 23,000			
18 負担金補助及び交付金	40,600	36 防火水槽標識柱建植工事費* 280	
		31 消火栓新設工事費負担金 5,600	
		32 消火栓補修工事費負担金 5,000	
			33 消火栓撤去・移設工事費負担金 30,000
003 消防車両等整備事業			283,600
01 救急自動車等整備事業 63,600	17 備品購入費	63,600	31 高規格救急自動車購入費* 38,000
			32 高度救命処置用資機材購入費* 24,000
			33 救急用器具購入費* 1,600
02 消防自動車等整備事業 200,000	17 備品購入費	200,000	33 救助工作車購入費* 200,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		80,000 繰入金	1,500	【消防総務課】 (仮称) 桜井分署建設に係る造成工事等を行う。
	98,500 市債		7,990	【警防課】 消防団器具置場の用地の測量及び建替えを行う。また、旧消防団器具置場の解体を行う。 1 大相模分団第2部器具置場(測量・建替え) 2 旧川柳分団第1部器具置場(解体)
	49,700 市債		28,550	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 消火栓の新設・移設 2 老朽化した防火水槽の解体 3 耐震性貯水槽の新設(100m ³)
750 国庫支出金	53,000 市債		9,850	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。 1 災害対応特殊救急自動車(救急蒲生1号車) 2 災害対応特殊救急自動車(救急越谷2号車) 3 高度救命処置用資機材(救急蒲生1号車) 4 高度救命処置用資機材(救急越谷2号車) 5 搬送用アイソレーター装置
	105,800 市債		94,200	【警防課】 複雑多様化する各種災害に対応するため、計画的に消防車両の更新を行う。 1 救助工作車 III型(越谷救助2号車)

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 消防団車両等整備事業 業	20,000	17 備品購入費	20,000	32 小型動力ポンプ付軽消防自動車購入費 *	20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国県支出金	地方債	その他		
	18,400 市債		1,600	【警防課】 地域における災害対応力を強化するため、消防団車両を更新する。 1 小型動力ポンプ付軽消防自動車（大袋分団第3部） 2 小型動力ポンプ付軽消防自動車（増林分団第2部）

10款 教育費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育委員会運営費			5,950
01 教育委員会運営費 5,950	1 報酬	4,660	2 委員報酬 4,660
	8 旅費	500	1 費用弁償 500
	9 交際費	360	9 委員会交際費 360
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 20
	18 負担金補助 及び交付金	380	31 教育委員会連合会等負担金 380

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

001 事務局事務費			540,089
01 職員人件費 522,960	2 給料	243,000	1 特別職給 9,400 3 一般職給 233,600
	3 職員手当等	165,260	2 扶養手当 7,000 3 地域手当 14,500 4 住居手当 4,700 5 通勤手当 4,400 8 超過勤務手当 18,800 13 休日給 60 14 管理職手当 7,100 15 期末手当 66,100 16 勤勉手当 42,600
	4 共済費	81,500	3 職員共済組合負担金 81,500
	18 負担金補助 及び交付金	33,200	1 総合事務組合退職手当負担金 33,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,950	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員5人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

			522,960	【教育総務課】 職員人件費 8人分 【学校管理課】 職員人件費 12人分 【学務課】 職員人件費 18人分 【指導課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	---

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 17,129	1 報酬	7,190	12 会計年度任用職員報酬 7,190
	3 職員手当等	1,400	26 会計年度任用職員期末手当 1,400
	4 共済費	1,410	3 職員共済組合負担金 270
			6 社会保険料 1,140
	7 報償費	890	1 報償費 740
			2 講師等謝礼 150
	8 旅費	870	2 普通旅費 250
			3 特別旅費 350
			4 会計年度任用職員費用弁償 270
	10 需用費	1,700	1 消耗品費 650
			2 燃料費 180
			3 食糧費 20
4 印刷製本費 600			
6 修繕料* 250			
11 役務費	120	2 手数料 40	
		10 自動車損害保険料 80	
12 委託料	3,050	2 会議録作成委託料 350	
		32 書類等配送業務委託料 2,700	
13 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 10	
		7 有料道路通行料等 40	
17 備品購入費	180	2 庁用器具購入費* 180	
18 負担金補助及び交付金	223	32 教育長会等負担金 223	
26 公課費	46	1 自動車重量税 46	
002 教育活動支援事業			131,430
01 学区審議会運営費 780	1 報酬	770	31 学区審議会委員報酬 770
	10 需用費	10	3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			17,129	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等
			780	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う 越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 特別支援教育支援員 等配置事業 129,000	1 報酬	109,000	12 会計年度任用職員報酬 109,000
	3 職員手当等	12,100	26 会計年度任用職員期末手当 12,100
	4 共済費	600	6 社会保険料 600
	8 旅費	7,300	4 会計年度任用職員費用弁償 7,300
03 表彰事業 860	7 報償費	830	1 報償費 30
			31 教育功労者等表彰記念品代 350
32 児童生徒表彰記念品代 450			
	11 役務費	30	3 筆耕料 30
04 学校活動支援事業 790	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
	18 負担金補助 及び交付金	680	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 110
54 中学校夜間学級教育費負担金 400			
94 研修会等負担金 170			
003 教育情報化推進事業			6,610
01 教育情報化推進事業 6,610	12 委託料	3,160	31 教育システム電算委託料 3,160
	13 使用料及び 賃借料	3,450	31 教育システム機器借上料 1,170
32 学校給食栄養管理システム使用料 2,280			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金 地方債 その他			
	43,700		85,300	【学務課】 特別支援教育支援員等を配置することにより、児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図る。 1 特別支援教育支援員 2 会計年度任用教職員 3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 4 医療的ケア看護職員
	41,900		860	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
	1,800		790	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 市内小中学校管理職に対する研修等を行い、学校経営上の諸課題に対する管理職としての経営能力の向上を図る。 また、外国人学校に在籍する児童生徒の通学費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 さらに、川口市の夜間中学校への入学者数に応じ、負担金を支出することにより、義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人等に対して教育の機会を提供する。 1 小中学校管理職研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金 3 中学校夜間学級教育費負担金
			6,610	【学務課】 学事システムを活用し、児童生徒の適正な学籍管理及び就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他事務局費			2,621
01 その他事務局費 2,621	18 負担金補助 及び交付金	2,621	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 21 35 校長会負担金 1,630 36 教頭会負担金 820 37 埼葛学事事務連絡会負担金 10 95 その他負担金 140

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費			1,442
01 一般事務経費 1,442	7 報償費	10	3 行事記念品代 10
	8 旅費	400	2 普通旅費 100
			3 特別旅費 300
	10 需用費	590	1 消耗品費 170
			2 燃料費 140
			3 食糧費 30
			6 修繕料* 250
11 役務費	142	10 自動車損害保険料 142	
17 備品購入費	280	2 庁用器具購入費* 280	
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	
002 外国語指導事業			100,000
01 外国語指導事業 100,000	12 委託料	100,000	31 外国語指導委託料 100,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,621	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

			1,442	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			100,000	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小中学校の英語授業等に対して語学指導助手（ALT）を配置する。 また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 学校教育支援事業			147,850
01 学校教育推進事業 62,870	1 報酬	7,960	12 会計年度任用職員報酬 610
			32 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 40
			33 いじめ防止対策委員会委員報酬 420
			35 学校運営協議会委員報酬 6,890
	3 職員手当等	130	26 会計年度任用職員期末手当 130
	7 報償費	9,270	1 報償費 540
			2 講師等謝礼 330
			33 部活動外部指導者謝礼 5,400
37 日本語指導員謝礼 3,000			
8 旅費	90	4 会計年度任用職員費用弁償 90	
10 需用費	490	3 食糧費 20	
		4 印刷製本費 470	
11 役務費	990	1 通信運搬費 250	
		2 手数料 10	
		31 部活動外部指導者安全保険料 130	
		32 教育活動等傷害保険料 600	
12 委託料	2,200	2 会議録作成委託料 350	
		33 ネットパトロール業務委託料 900	
		34 道徳教育振興事業委託料 850	
		35 体力向上推進事業委託料 100	
13 使用料及び賃借料	41,740	7 有料道路通行料等 5,300	
		32 自動車等借上料 36,400	
		35 ライセンス使用料 40	
02 学校農園事業 3,000	12 委託料	3,000	31 学校農園管理委託料 3,000
03 学校教育団体支援事業 1,350	18 負担金補助及び交付金	1,350	53 小学校体育連盟補助金 590
			54 中学校体育連盟補助金 760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
400 県支出金			62,470	<p>【学務課】 (仮称)蒲生学園、(仮称)川柳学園、(仮称)明正学園の小中一貫校設立準備のための、学校地域準備会を開催する。</p> <p>【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。</p> <p>1 特色ある教育の推進 (1) 学校運営協議会 (2) 道徳教育振興会議委託</p> <p>2 児童生徒の校内外における活動 (1) 部活動指導員・部活動外部指導者 (2) 埼玉地区科学教育振興展覧会出品 (3) ゲストティーチャー、ボランティア (4) 中学校スキー教室</p> <p>3 きめ細かな生徒指導体制の充実 (1) ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託 (2) 「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託 (3) いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット(シール)作成 (4) いじめ問題対策連絡協議会 (5) いじめ防止対策委員会</p>
			3,000	<p>【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。</p> <p>1 実施予定校 小学校10校、中学校2校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。</p>
			1,350	<p>【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。 また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 部活動等競技会派遣事業 3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	51 部活動等競技会派遣助成金 3,000
05 学校応援団推進事業 4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金 4,000
06 学校図書館運営活性化事業 54,550	1 報酬	38,500	12 会計年度任用職員報酬 38,500
	3 職員手当等	6,900	26 会計年度任用職員期末手当 6,900
	4 共済費	7,500	3 職員共済組合負担金 1,400 6 社会保険料 6,100
	8 旅費	1,600	4 会計年度任用職員費用弁償 1,600
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
07 日本伝統文化推進事業 9,480	7 報償費	5,300	31 伝統文化指導者謝礼 5,300
	10 需用費	650	1 消耗品費 400 6 修繕料* 250
	11 役務費	210	2 手数料 210
	12 委託料	3,040	31 会場設営委託料 740 32 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,300
	17 備品購入費	280	31 学校用備品購入費* 280
08 研究委嘱校等支援事業 7,000	7 報償費	1,080	1 報償費 300 2 講師等謝礼 780
	8 旅費	60	2 普通旅費 20 3 特別旅費 40
	10 需用費	5,660	1 消耗品費 4,000 3 食糧費 300 4 印刷製本費 1,360
	11 役務費	200	1 通信運搬費 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			3,000	【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。
1,300 国庫支出金			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取組への支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。 また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			54,550	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 令和4年(2022年)4月～令和5年(2023年)3月 2 雇用人数 18人
			9,480	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。 また、日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 1 日本伝統文化指導者派遣 2 日本文化伝承の集い 3 こども能楽劇場
			7,000	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。 1 研究指定(小中一貫教育) 2 研究委嘱(小中一貫、体力向上、ICTの活用、総合的な学習の時間) 3 自主研究発表

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
09 総合学習・チャレンジ支援事業 2,600	7 報償費	200	1 報償費 80 2 講師等謝礼 120
	10 需用費	1,940	1 消耗品費 1,840 3 食糧費 100
	11 役務費	410	1 通信運搬費 200 2 手数料 210
	13 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 40 7 有料道路通行料等 10
004 人権教育推進事業			1,630
01 人権教育推進事業 1,630	7 報償費	990	1 報償費 10 2 講師等謝礼 980
	10 需用費	160	1 消耗品費 60 4 印刷製本費 100
	17 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費* 480
005 教材等整備事業			4,730
01 副読本等整備事業 4,730	10 需用費	2,630	1 消耗品費 2,500 4 印刷製本費 130
	12 委託料	2,100	33 社会科副読本等制作委託料 2,100
006 環境教育推進事業			5,470
01 環境教育推進事業 5,470	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	10 需用費	690	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 620
	12 委託料	4,700	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 1,100 32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料 3,600
007 その他学校教育指導費			1,450
01 その他学校教育指導費 1,450	18 負担金補助及び交付金	1,450	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 1,300 95 その他負担金 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、様々な体験活動や人々とのふれあいを通して、生徒がみずみずしい感性や社会性、自律心を養い、たくましく豊かに生きる力を育むことをねらいとする社会体験チャレンジ事業を推進する。
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 DVD購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会、人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
			4,730	【指導課】 体育科授業の充実のため、生徒に準教科書を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。
			5,470	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。
			1,450	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育センター事務費			186,512
01 職員人件費 178,600	2 給料	85,000	3 一般職給 85,000
	3 職員手当等 54,200		2 扶養手当 3,500
			3 地域手当 5,400
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 2,400
			8 超過勤務手当 5,100
14 管理職手当 2,200			
15 期末手当 20,300			
16 勤勉手当 14,500			
4 共済費	28,400	3 職員共済組合負担金 28,400	
18 負担金補助 及び交付金	11,000	1 総合事務組合退職手当負担金 11,000	
02 一般事務経費 7,912	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	400	26 会計年度任用職員期末手当 400
	4 共済費	360	3 職員共済組合負担金 70
			6 社会保険料 290
	8 旅費	220	2 普通旅費 120
			3 特別旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	1,490	1 消耗品費 440
			2 燃料費 350
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 650
	11 役務費	1,266	1 通信運搬費 990
10 自動車損害保険料 274			
11 火災保険料 2			
12 委託料	400	31 印刷機等保守管理委託料 400	
13 使用料及び 賃借料	1,135	1 複写機使用料 280	
		4 印刷機借上料 810	
		7 有料道路通行料等 30	
		16 テレビ視聴料 15	
17 備品購入費	700	3 施設用器具購入費* 700	
18 負担金補助 及び交付金	21	31 安全運転管理者協会等負担金 21	
26 公課費	40	1 自動車重量税 40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			178,600	【教育センター】 職員人件費 16人分
			7,912	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 教職員資質向上事業			20,050
01 教育研究事業 16,240	1 報酬	8,900	12 会計年度任用職員報酬 8,900
	3 職員手当等	1,900	26 会計年度任用職員期末手当 1,900
	4 共済費	1,830	3 職員共済組合負担金 330
			6 社会保険料 1,500
	8 旅費	700	4 会計年度任用職員費用弁償 700
18 負担金補助 及び交付金	2,910	32 教育研究会等負担金 2,450	
		33 学校教職員自主研究団体補助金 150	
		51 教育研究員助成金 300	
		94 研修会等負担金 10	
02 教職員研修事業 3,810	7 報償費	700	2 講師等謝礼 700
	10 需用費	730	1 消耗品費 700
			3 食糧費 30
12 委託料	2,380	31 教職員研修委託料 2,380	
003 教育相談事業			74,010
01 教育相談事業 70,890	1 報酬	40,000	12 会計年度任用職員報酬 40,000
	3 職員手当等	3,100	26 会計年度任用職員期末手当 3,100
	4 共済費	2,960	3 職員共済組合負担金 530
			6 社会保険料 2,430
	7 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼 21,000
	8 旅費	3,100	4 会計年度任用職員費用弁償 3,100
	10 需用費	450	1 消耗品費 240
			4 印刷製本費 200
6 修繕料* 10			
11 役務費	260	2 手数料 20	
		31 学校相談員等安全保険料 240	
13 使用料及び 賃借料	20	8 入場料 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			16,240	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。
			3,810	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
9,000 国庫支出金	1,500 県支出金	7,500	61,890	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の違い、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
02 特別支援教育推進事業 3,120	1 報酬	130	31 障がい児就学支援委員会委員報酬	130
	7 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼	2,700
	10 需用費	290	1 消耗品費	290
004 学校系ネットワーク運用事業				384,700
01 学校系ネットワーク運用事業 384,700	10 需用費	5,500	1 消耗品費	4,000
			6 修繕料*	1,500
	11 役務費	41,300	1 通信運搬費	41,300
	12 委託料	248,900	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料	247,000
34 セキュリティ対策等委託料			1,900	
13 使用料及び賃借料	89,000	31 情報処理機器等借上料	89,000	
005 校内系ネットワーク運用事業				830,900
01 校内系ネットワーク運用事業 830,900	12 委託料	672,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料	672,000
	13 使用料及び賃借料	155,400	35 情報処理機器等借上料	155,400
			17 備品購入費	3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
900			2,220	<p>【教育センター】</p> <p>障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。</p> <p>また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。</p> <p>1 障害児就学支援委員会</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 会議開催回数 5回</p> <p>2 発達支援訪問</p> <p>(1) 対象校 市内全小・中学校</p> <p>(2) 訪問回数 各校2回</p>
1,000			383,700	<p>【教育センター】</p> <p>ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。</p>
			830,900	<p>【教育センター】</p> <p>市内小・中学校44校の全児童生徒の学力及び情報機器活用能力の向上を図るとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 科学技術体験センター事務費			78,892
01 職員人件費 64,100	2 給料	28,000	3 一般職給 28,000
	3 職員手当等 21,500		2 扶養手当 1,100
			3 地域手当 1,800
			4 住居手当 300
			5 通勤手当 1,300
8 超過勤務手当 500			
13 休日給 1,300			
14 管理職手当 800			
15 期末手当 8,500			
16 勤勉手当 5,900			
4 共済費	10,700	3 職員共済組合負担金 10,700	
18 負担金補助及び交付金	3,900	1 総合事務組合退職手当負担金 3,900	
02 一般事務経費 14,792	1 報酬	8,800	12 会計年度任用職員報酬 8,800
	3 職員手当等	1,680	26 会計年度任用職員期末手当 1,680
	4 共済費	1,650	3 職員共済組合負担金 300
			6 社会保険料 1,350
	8 旅費	390	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 350
	10 需用費	710	1 消耗品費 490
			2 燃料費 70
3 食糧費 90			
6 修繕料* 60			
11 役務費	407	1 通信運搬費 350	
		2 手数料 10	
		10 自動車損害保険料 47	
13 使用料及び賃借料	735	1 複写機使用料 700	
		7 有料道路通行料等 10	
		16 テレビ視聴料 25	
17 備品購入費	420	3 施設用器具購入費* 420	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			64,100	【生涯学習課】 職員人件費 6人分
			14,792	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 科学技術体験センター管理運営費			100,207
01 科学技術体験センター 一運営委員会運営費 170	1 報酬	160	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬 160
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 科学技術体験センター 一管理運営費 100,037	1 報酬	15,430	12 会計年度任用職員報酬 15,430
	3 職員手当等	3,070	26 会計年度任用職員期末手当 3,070
	4 共済費	3,080	3 職員共済組合負担金 560
			6 社会保険料 2,520
	7 報償費	1,360	1 報償費 260
			2 講師等謝礼 1,100
	8 旅費	1,520	4 会計年度任用職員費用弁償 1,520
	10 需用費	14,620	1 消耗品費 730
			4 印刷製本費 380
			5 光熱水費 9,000
			6 修繕料* 2,500
			9 医薬材料費 10
31 実験用等材料費 2,000			
11 役務費	307	1 通信運搬費 70	
		11 火災保険料 197	
		13 動産総合保険料 40	
12 委託料	54,250	14 電気主任技術者委託料 470	
		31 科学技術体験センター管理運営等委託料 53,700	
		34 薬品等処分委託料 80	
13 使用料及び 賃借料	190	32 防犯用カメラ借上料 140	
		34 著作物等使用料 50	
15 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10	
17 備品購入費	6,200	3 施設用器具購入費* 700	
		32 体験装置購入費* 5,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			170	<p>【生涯学習課】</p> <p>体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。</p> <p>1 科学技術体験センター運営委員会</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 会議開催回数 2回</p>
		210 使用料及び 手数料 60 諸収入 150	99,827	<p>【生涯学習課】</p> <p>各ライフステージに合わせた科学講座の実施や、学校利用事業等を通して、科学技術への興味関心を喚起し、未来を担う創造性豊かな人材の育成を図る。</p> <p>また、企画展示事業を実施するなど、市民に科学と接する機会を提供する。</p> <p>さらに、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。</p> <p>1 学校教育関係事業</p> <p>(1) 学校利用事業</p> <p>ア 小学校(3年生) 29校</p> <p>イ 小学校(5年生) 29校</p> <p>(2) 特別な支援を要する児童・生徒を対象とした科学工作体験事業</p> <p>(3) 小学校低学年向けプログラミング講座</p> <p>(4) 大学生向け科学啓発指導法講座</p> <p>(5) 学校教材開発事業(アウトリーチ事業)</p> <p>2 生涯学習関係事業</p> <p>(1) 科学講座 270事業</p> <p>(2) 企画展示事業 2事業</p> <p>(3) その他の事業 10事業</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他科学技術体験センター費			20
01 その他科学技術体験センター費 20	18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金 20

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業			30,000
01 入学準備金貸付事業 30,000	20 貸付金	30,000	31 入学準備金 30,000

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

001 学校管理事務費			303,150
01 職員人件費 253,430	2 給料	125,000	3 一般職給 125,000
	3 職員手当等	73,430	2 扶養手当 5,100
			3 地域手当 7,800
			4 住居手当 3,000
5 通勤手当 2,300			
8 超過勤務手当 230			
15 期末手当 31,500			
4 共済費	39,000	3 職員共済組合負担金 39,000	
		18 負担金補助及び交付金	16,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

		21,000 諸収入	9,000	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還
--	--	---------------	-------	---

			253,430	【学校管理課】 職員人件費 33人分
--	--	--	---------	-----------------------

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 49,720	1 報酬	33,500	12 会計年度任用職員報酬 33,500
	3 職員手当等	7,200	26 会計年度任用職員期末手当 7,200
	4 共済費	6,900	3 職員共済組合負担金 1,300
			6 社会保険料 5,600
8 旅費	2,120	2 普通旅費 20	
		4 会計年度任用職員費用弁償 2,100	
002 学校活動運営費			175,010
01 学校活動運営費 161,610	7 報償費	3,010	1 報償費 10
			3 行事記念品代 3,000
	10 需用費	109,360	1 消耗品費 92,340
			2 燃料費 2,480
			3 食糧費 320
			4 印刷製本費 1,060
			6 修繕料* 6,620
			9 医薬材料費 6,540
11 役務費	9,480	1 通信運搬費 6,820	
		2 手数料 2,250	
		3 筆耕料 410	
12 委託料	12,780	31 物品処分等委託料 12,780	
13 使用料及び 賃借料	7,040	1 複写機使用料 6,150	
		6 自動車借上料 430	
		16 テレビ視聴料 460	
17 備品購入費	19,910	31 教具等購入費* 8,330	
		32 教材購入費* 11,580	
18 負担金補助 及び交付金	30	31 教科領域等負担金 30	
02 教師用指導書等整備 費 13,400	10 需用費	13,400	1 消耗品費 13,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			49,720	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共回事務経費等
			161,610	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外28校の学校活動に支障がないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 29校 2 学級数 624学級 3 児童数 17,577人 (令和4年(2022年)5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) 2 大沢小学校 (通級指導教室) 3 大袋小学校 (通級指導教室) 4 出羽小学校 (通級指導教室) 5 蒲生小学校 (通級指導教室) 6 桜井南小学校 (通級指導教室) 7 東越谷小学校 (院内学級)
			13,400	【指導課】 小学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					895,930
01 小学校施設管理費	313,230	10 需用費	213,900	5 光熱水費	196,000
				6 修繕料*	17,900
		11 役務費	2,700	2 手数料	800
				11 火災保険料	1,900
		12 委託料	76,250	3 施設定期検査委託料	24,000
				6 警備委託料	3,850
				7 施設・設備等保守管理委託料	3,140
				9 防火施設保守管理委託料	3,000
				10 エレベーター保守管理委託料	9,700
				13 受水槽等清掃委託料	6,690
14 電気主任技術者委託料	6,500				
16 植木管理等委託料	8,480				
17 害虫駆除委託料	1,200				
25 測量委託料*	2,300				
31 合併汚水処理施設等保守管理委託料	2,790				
32 高架水槽点検委託料	1,400				
33 プール循環装置等保守点検委託料	1,800				
34 煤煙測定委託料	200				
36 空調設備保守管理委託料	500				
39 水質検査委託料	700				
13 使用料及び 賃借料	16,890	10 土地借上料	3,250		
		31 防犯用カメラ借上料	13,500		
		32 電柱共架料	140		
15 原材料費	2,890	2 補修材料購入費*	650		
		3 砂利等購入費*	1,200		
		31 学校緑化用材料費	1,040		
18 負担金補助 及び交付金	600	91 土地改良区地区除外決済金*	600		
02 小学校施設改修費	476,300	10 需用費	20,300	6 修繕料*	20,300
		12 委託料	12,500	27 設計委託料*	12,500
		14 工事請負費	443,500	31 校舎改修工事費*	93,000
				33 プール改修工事費*	9,000
				34 設備等改修工事費*	274,000
				35 環境整備工事費*	7,500
36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	2,000				
37 校庭改修工事費*	58,000				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		730 使用料及び 手数料	312,500	<p>【学校管理課】</p> <p>越ヶ谷小学校外28校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。</p> <p>また、川柳小学校の校庭狭隘解消のため、隣接地を借用する。</p>
	187,700 市債	48,000 繰入金	240,600	<p>【学校管理課】</p> <p>越ヶ谷小学校外28校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。</p> <p>また、西大袋区画整理事業による大袋小学校プール移転に伴う改築工事の設計業務を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 空調設備設置事業 106,400	12 委託料	76,100	33 空調設備維持管理委託料 76,100
	16 公有財産購入費	30,300	31 空調設備購入費* 30,300
004 備品等整備事業			20,880
01 備品等整備事業 5,400	10 需用費	2,000	1 消耗品費 2,000
	17 備品購入費	3,400	31 屋内運動場用備品購入費* 900 33 視聴覚機器購入費* 800 36 暖房器具購入費* 300 37 学校用備品購入費* 500 38 特別支援教育備品購入費* 900
02 図書整備事業 15,480	10 需用費	15,480	1 消耗品費 15,480
005 その他学校管理費			4,000
01 その他学校管理費 4,000	12 委託料	4,000	31 通学指導委託料 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要										
特定財源														
国県支出金	地方債	その他												
			106,400	【学校管理課】 PFI事業として整備した越ヶ谷小学校外28校のエアコンについて、維持管理等を行う。										
			5,400	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外28校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 消耗品</td> <td>児童用机・椅子</td> </tr> <tr> <td>2 屋内運動場用備品</td> <td>体育館用スクリーン</td> </tr> <tr> <td>3 視聴覚機器備品</td> <td>放送卓</td> </tr> <tr> <td>4 暖房器具</td> <td>FF式ストーブ</td> </tr> <tr> <td>5 学校用備品</td> <td>軽印刷機</td> </tr> </table> 【教育センター】 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。	1 消耗品	児童用机・椅子	2 屋内運動場用備品	体育館用スクリーン	3 視聴覚機器備品	放送卓	4 暖房器具	FF式ストーブ	5 学校用備品	軽印刷機
1 消耗品	児童用机・椅子													
2 屋内運動場用備品	体育館用スクリーン													
3 視聴覚機器備品	放送卓													
4 暖房器具	FF式ストーブ													
5 学校用備品	軽印刷機													
			15,480	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外28校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 令和元年度末蔵書冊数</td> <td>352,040冊</td> </tr> <tr> <td>2 令和2年度末蔵書冊数</td> <td>350,042冊</td> </tr> <tr> <td>3 令和3年度末蔵書冊数見込</td> <td>352,283冊</td> </tr> </table>	1 令和元年度末蔵書冊数	352,040冊	2 令和2年度末蔵書冊数	350,042冊	3 令和3年度末蔵書冊数見込	352,283冊				
1 令和元年度末蔵書冊数	352,040冊													
2 令和2年度末蔵書冊数	350,042冊													
3 令和3年度末蔵書冊数見込	352,283冊													
			4,000	【学務課】 通学路の変更に伴い、川柳小学校及び明正小学校児童の、登下校時の安全確保、交通安全及び交通徳の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 通学指導業務委託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 配置場所</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>(2) 配置人数</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>(3) 配置時間</td> <td>登下校時の3時間</td> </tr> </table>	1 通学指導業務委託		(1) 配置場所	2か所	(2) 配置人数	2人	(3) 配置時間	登下校時の3時間		
1 通学指導業務委託														
(1) 配置場所	2か所													
(2) 配置人数	2人													
(3) 配置時間	登下校時の3時間													

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 就学援助事業			191,000
01 就学援助事業 191,000	19 扶助費	191,000	31 就学援助費 185,000 32 特別支援教育就学奨励費 6,000
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業 3,000	17 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,800			188,200	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
2,700				
100				
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 上皿・電子てんびん、直流電流計 等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、百葉箱、おんさ 等 2 整備率 〈理科〉 〈算数〉 〈合計〉 (1) 平成30年度 52.0% 37.0% 49.4% (2) 令和 元年度 52.6% 37.7% 50.1% (3) 令和 2年度 46.7% 90.4% 50.0%

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

3目 学校建設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 仮設教室借上事業			228,270
01 仮設教室借上事業 228,270	12 委託料	1,700	26 地質調査委託料* 1,700
	13 使用料及び 賃借料	226,570	31 東越谷小仮設教室借上料 1,540 34 西方小仮設教室借上料 3,290 35 越ヶ谷小仮設教室借上料 12,540 36 明正小仮設教室借上料 56,940 38 大相模小仮設教室借上料 53,460 39 川柳小仮設教室借上料 40,340 40 蒲生第二小仮設教室借上料 58,460

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			228,270	<p>【学校管理課】</p> <p>必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。</p> <p>1 東越谷小学校 借上期間：平成14年（2002年）2月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：音楽室、理科室</p> <p>2 西方小学校 借上期間：平成18年（2006年）2月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室</p> <p>3 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年（2013年）3月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 6教室</p> <p>4 明正小学校 借上期間：平成26年（2014年）8月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：平成30年（2018年）3月～令和5年（2023年）2月 令和5年（2023年）3月（リース延長） 使用形態：普通教室 8教室</p> <p>5 大相模小学校 借上期間：平成28年（2016年）3月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和9年（2027年）2月 使用形態：家庭科室、学童保育室</p> <p>6 川柳小学校 借上期間：平成29年（2017年）3月～令和5年（2023年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 10教室 借上期間：令和5年（2023年）3月～令和10年（2028年）2月 使用形態：普通教室 9教室</p> <p>7 蒲生第二小学校 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和8年（2026年）3月 使用形態：普通教室 10教室、職員室、学童保育室</p>

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 3目 学校建設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 増改築事業			613,000
01 小中一貫校整備事業 613,000	12 委託料	33,000	32 アドバイザリー業務委託料 14,000 33 モニタリング業務委託料 19,000
	14 工事請負費	580,000	31 校舎解体工事費* 580,000

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

001 学校管理事務費			155,840
01 職員人件費 132,350	2 給料	67,000	3 一般職給 67,000
	3 職員手当等	37,550	2 扶養手当 2,100
			3 地域手当 4,200
			4 住居手当 1,300
			5 通勤手当 1,800
			8 超過勤務手当 150
15 期末手当 16,000			
4 共済費	21,000	3 職員共済組合負担金 21,000	
		18 負担金補助及び交付金	6,800
02 一般事務経費 23,490	1 報酬	15,800	12 会計年度任用職員報酬 15,800
	3 職員手当等	3,400	26 会計年度任用職員期末手当 3,400
	4 共済費	3,280	3 職員共済組合負担金 620
			6 社会保険料 2,660
8 旅費	1,010	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 980	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	435,000 市債		178,000	【学務課】 児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、(仮称)蒲生学園及び(仮称)川柳学園の小中一貫校整備事業を行う。 1 アドバイザリー業務 2 モニタリング業務 3 (旧)蒲生小学校校舎の解体

			132,350	【学校管理課】 職員人件費 17人分
			23,490	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 学校活動運営費				104,922	
01 学校活動運営費	104,912	7 報償費	2,770	1 報償費	70
				3 行事記念品代	2,700
		10 需用費	72,330	1 消耗品費	60,740
				2 燃料費	2,220
				3 食糧費	160
				4 印刷製本費	890
				6 修繕料*	5,470
		9 医薬材料費	2,850		
		11 役務費	6,530	1 通信運搬費	5,120
				2 手数料	1,290
				3 筆耕料	120
		12 委託料	2,600	31 物品処分等委託料	2,600
		13 使用料及び 賃借料	4,732	1 複写機使用料	3,780
				6 自動車借上料	400
				9 会場借上料	290
				16 テレビ視聴料	262
		17 備品購入費	15,600	31 教具等購入費*	6,040
				32 教材購入費*	9,560
		18 負担金補助 及び交付金	350	31 教科領域等負担金	350
02 教師用指導書等整備 費	10	10 需用費	10	1 消耗品費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			104,912	<p>【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。</p> <p>1 学校数 15校 2 学級数 278学級 3 生徒数 8,903人 (令和4年(2022年)5月1日見込数)</p> <p>【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。</p> <p>1 北中学校 (通級指導教室) 2 富士中学校 (通級指導教室) 3 光陽中学校 (通級指導教室) 4 東中学校 (院内学級)</p>
			10	<p>【指導課】 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。</p>

10款 教育費

10 款 教育費

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					376,180
01 中学校施設管理費	155,480	10 需用費	110,190	5 光熱水費	93,000
				6 修繕料*	17,190
		11 役務費	1,560	2 手数料	460
				11 火災保険料	1,100
		12 委託料	39,070	3 施設定期検査委託料	13,000
				6 警備委託料	1,930
				9 防火施設保守管理委託料	1,600
10 エレベーター保守管理委託料	6,010				
13 受水槽等清掃委託料	3,210				
14 電気主任技術者委託料	3,300				
16 植木管理等委託料	4,870				
17 害虫駆除委託料	700				
13 使用料及び 賃借料	2,650	12 清掃用具借上料	150		
		32 防犯用カメラ借上料	2,500		
15 原材料費	2,010	2 補修材料購入費*	230		
		3 砂利等購入費*	1,190		
		31 学校緑化用材料費	590		
02 中学校施設改修費	169,800	10 需用費	10,500		
		14 工事請負費	159,300	6 修繕料*	10,500
31 校舎改修工事費*	142,300				
32 屋内運動場改修工事費*	1,200				
33 プール改修工事費*	5,900				
34 設備等改修工事費*	2,400				
35 環境整備工事費*	7,500				
03 空調設備設置事業	50,900	12 委託料	35,400		
		16 公有財産購 入費	15,500		
				33 空調設備維持管理委託料	35,400
				31 空調設備購入費*	15,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1,260 使用料及び 手数料 960 諸収入 300	154,220	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
30,000 国庫支出金	83,800 市債		56,000	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			50,900	【学校管理課】 PFI事業として整備した中央中学校外14校のエアコンについて、維持管理等を行う。

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 備品等整備事業			14,900
01 備品等整備事業	5,900	10 需用費	2,000
		17 備品購入費	3,900
			1 消耗品費
			31 屋内運動場用備品購入費*
			33 視聴覚機器購入費*
			36 暖房器具購入費*
			37 学校用備品購入費*
			38 特別支援教育備品購入費*
02 図書整備事業	9,000	10 需用費	9,000
			1 消耗品費

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

001 就学援助事業				190,100
01 就学援助事業	190,100	19 扶助費	190,100	
			31 就学援助費	185,000
			32 特別支援教育就学奨励費	5,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要										
特定財源														
国庫支出金	地方債	その他												
			5,900	<p>【学校管理課】</p> <p>中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 消耗品</td> <td>生徒用机・椅子</td> </tr> <tr> <td>2 屋内運動場用備品</td> <td>体育館用スクリーン</td> </tr> <tr> <td>3 視聴覚用備品</td> <td>放送卓</td> </tr> <tr> <td>4 暖房器具</td> <td>FF式ストーブ</td> </tr> <tr> <td>5 学校用備品</td> <td>軽印刷機</td> </tr> </table> <p>【教育センター】</p> <p>市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。</p>	1 消耗品	生徒用机・椅子	2 屋内運動場用備品	体育館用スクリーン	3 視聴覚用備品	放送卓	4 暖房器具	FF式ストーブ	5 学校用備品	軽印刷機
1 消耗品	生徒用机・椅子													
2 屋内運動場用備品	体育館用スクリーン													
3 視聴覚用備品	放送卓													
4 暖房器具	FF式ストーブ													
5 学校用備品	軽印刷機													
			9,000	<p>【学校管理課】</p> <p>生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 令和元年度末蔵書冊数</td> <td>212,673冊</td> </tr> <tr> <td>2 令和2年度末蔵書冊数</td> <td>213,967冊</td> </tr> <tr> <td>3 令和3年度末蔵書冊数見込</td> <td>216,848冊</td> </tr> </table>	1 令和元年度末蔵書冊数	212,673冊	2 令和2年度末蔵書冊数	213,967冊	3 令和3年度末蔵書冊数見込	216,848冊				
1 令和元年度末蔵書冊数	212,673冊													
2 令和2年度末蔵書冊数	213,967冊													
3 令和3年度末蔵書冊数見込	216,848冊													

3,500			186,600	<p>【学務課】</p> <p>経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 就学援助費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 特別支援教育就学奨励費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費</td> <td></td> </tr> </table>	1 就学援助費目		学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費		医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費		2 特別支援教育就学奨励費目		学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費		学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費	
1 就学援助費目																
学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費																
医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費																
2 特別支援教育就学奨励費目																
学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費																
学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費																
国庫支出金																
3,000																
県支出金																
500																

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	17 備品購入費	3,000
			31 理科教育等備品購入費*
			3,000

10款 教育費
 3項 中学校費
 3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業			5,750
01 仮設教室借上事業	5,750	13 使用料及び賃借料	5,750
			31 中央中仮設教室借上料
			32 東中仮設教室借上料
			3,770
			1,980

10款 教育費
 4項 高等学校費
 1目 高等学校費

001 定時制教育等振興会負担金			36
01 定時制教育等振興会負担金	36	18 負担金補助及び交付金	36
			35 県定通教育振興会負担金
			36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 電子てんびん (2) 実験機械器具 顕微鏡、電源装置 (3) 模型 人体解剖模型 2 整備率 〈理科〉 〈数学〉 〈合計〉 (1) 平成30年度 41.3% 14.0% 38.7% (2) 令和元年度 41.6% 14.4% 39.0% (3) 令和2年度 42.2% 15.3% 39.6%

			5,750	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年(2009年)10月～令和5年(2023年)3月 (リース延長) 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年(2011年)2月～令和4年(2022年)9月 (リース延長) 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	-------	---

			36	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	----	--

10款 教育費

10款 教育費
 5項 幼稚園費
 1目 幼稚園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 幼稚園振興事業			34,000
01 幼稚園振興事業 34,000	18 負担金補助 及び交付金	34,000	52 幼稚園振興補助金 34,000

10款 教育費
 6項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費			196,485
01 職員人件費 195,400	2 給料	88,000	3 一般職給 88,000
	3 職員手当等	64,800	2 扶養手当 3,200
			3 地域手当 5,500
			4 住居手当 2,500
			5 通勤手当 1,600
			8 超過勤務手当 10,000
			13 休日給 100
14 管理職手当 1,700			
15 期末手当 23,100			
16 勤勉手当 17,100			
4 共済費	30,500	3 職員共済組合負担金 30,500	
18 負担金補助 及び交付金	12,100	1 総合事務組合退職手当負担金 12,100	
02 一般事務経費 1,085	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	390	2 普通旅費 390
	10 需用費	550	1 消耗品費 170
			2 燃料費 190
			3 食糧費 30
			6 修繕料* 160
	11 役務費	65	10 自動車損害保険料 65
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40	
26 公課費	10	1 自動車重量税 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			34,000	【教育総務課】 市内28園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業及び教職員の育成事業に対する経費補助を行うことにより、幼児教育の振興を図る。

			195,400	【生涯学習課】 職員人件費 25人分
			1,085	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 生涯学習推進事業			9,661
01 生涯学習審議会運営 費 1,050	1 報酬	1,000	2 委員報酬 1,000
	8 旅費	20	1 費用弁償 20
	10 需用費	20	3 食糧費 20
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
02 人権教育推進事業 2,661	7 報償費	900	2 講師等謝礼 900
	8 旅費	90	3 特別旅費 90
	10 需用費	250	1 消耗品費 240
			4 印刷製本費 10
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費* 200
18 負担金補助 及び交付金	1,191	31 埼葛人権教育推進協議会負担金 171	
		51 人権教育推進協議会補助金 500	
		94 研修会等負担金 520	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,050	<p>【生涯学習課】</p> <p>地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。</p> <p>また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。</p> <p>1 生涯学習審議会</p> <p>(1) 委員数 32人</p> <p>(2) 会議開催回数 3回</p>
			2,661	<p>【生涯学習課】</p> <p>すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題（部落差別）をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。</p> <p>1 研修会等の開催</p> <p>(1) 人権教育指導者研修会</p> <p>(2) 人権教育研修会</p> <p>(3) 各種学級・講座における研修</p> <p>(4) 人権講演会</p> <p>2 広報紙への啓発文の掲載等</p> <p>3 啓発用DVDの貸出し</p> <p>4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進</p>

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 各種学級・講座開催 事業 1,250	7 報償費	1,220	1 報償費 10 2 講師等謝礼 1,210
	10 需用費	30	1 消耗品費 20 3 食糧費 10
04 社会教育関係団体支 援事業 1,800	8 旅費	20	3 特別旅費 20
	10 需用費	160	4 印刷製本費 160
	18 負担金補助 及び交付金	1,620	52 P T A連合会助成金 1,620
05 生涯学習推進事業 2,900	7 報償費	410	1 報償費 10 2 講師等謝礼 300 3 行事記念品代 100
	10 需用費	2,020	1 消耗品費 70 3 食糧費 50 4 印刷製本費 1,900
	11 役務費	20	2 手数料 20
	12 委託料	400	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託 料 400
	13 使用料及び 賃借料	50	31 健康器具等借上料 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,250	<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。</p> <p>また、子育て中の保護者を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図る。</p> <p>1 こしがや市民大学 14回</p> <p>2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 2回</p> <p>3 子育て講座</p> <p>(1) 小学校 29回</p> <p>(2) 中学校 15回</p>
			1,800	<p>【生涯学習課】</p> <p>社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。</p> <p>1 支援対象団体</p> <p>(1) 越谷市PTA連合会</p>
			2,900	<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。</p> <p>1 生涯学習メニューTRY</p> <p>広報こしがやに折込み 年2回発行</p> <p>(1) 発行部数 121,000部</p> <p>2 生涯学習フェスティバル</p>

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 文化振興事業			91,196
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業 2,320	7 報償費	250	1 報償費 120 2 講師等謝礼 130
	10 需用費	1,080	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,060
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	940	33 川のあるまち作成委託料 940
02 展覧会開催事業 18,060	7 報償費	30	1 報償費 30
	10 需用費	120	4 印刷製本費 120
	12 委託料	17,910	31 県展記念作品展委託料 120 33 市美術展委託料 2,790 35 特別企画展覧会委託料 15,000
03 市民文化祭開催事業 2,200	12 委託料	2,200	31 市民文化祭委託料 2,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入	1,920	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第41号 (1) 募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ 絵画 シ 特集 ※ケはア～クの部門について高校生以下を対象としたもの
		3,350 諸収入	14,710	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第39回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第21回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。 3 特別企画展覧会 芸術文化への関心を高め、芸術文化活動の活性化及び文化振興の機運の醸成を図るため、魅力あふれる芸術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。
			2,200	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第53回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 市民（15歳未満の場合は、参加条件あり）

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 伝統芸術文化振興事業 業	5,770	7 報償費	770	2 講師等謝礼	770
		10 需用費	330	1 消耗品費	30
				3 食糧費	40
			4 印刷製本費	260	
		12 委託料	4,670	31 伝統芸術文化事業委託料	4,670
05 日本文化伝承の館運営事業	59,916	10 需用費	8,200	1 消耗品費	500
				5 光熱水費	4,000
				6 修繕料*	3,700
		11 役務費	316	14 建物損害保険料	316
		12 委託料	51,390	3 施設定期検査委託料	390
			31 日本文化伝承の館管理運営委託料	51,000	
		22 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10
06 文化振興支援事業	2,930	8 旅費	20	3 特別旅費	20
		18 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金	2,700
				53 郷土芸能保存協会助成金	210
004 文化財保護事業					150,189
01 文化財調査委員運営費	340	1 報酬	300	31 文化財調査委員報酬	300
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	20	1 費用弁償	20
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,600 諸収入	4,170	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第32回こしがや薪能 (2) 第19回こしがや能楽の会 (3) 第38回越谷市郷土芸能祭 (4) 市民能楽養成事業 (5) 郷土芸能体験教室
		3,410 使用料及び 手数料 3,010 諸収入 400	56,506	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会
			340	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 文化財施設管理費 26,426	1 報酬	8,610	12 会計年度任用職員報酬	8,610
	3 職員手当等	1,830	26 会計年度任用職員期末手当	1,830
	4 共済費	1,750	3 職員共済組合負担金	320
			6 社会保険料	1,430
	8 旅費	440	4 会計年度任用職員費用弁償	440
	10 需用費	5,040	1 消耗品費	270
			4 印刷製本費	870
			5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	2,900
	11 役務費	316	1 通信運搬費	170
2 手数料			5	
11 火災保険料			141	
12 委託料	6,200	3 施設定期検査委託料	750	
		6 警備委託料	230	
		9 防火施設保守管理委託料	170	
		12 浄化槽保守管理委託料	20	
		13 受水槽等清掃委託料	40	
		15 庭園管理委託料	1,040	
		16 植木管理等委託料	1,700	
		17 害虫駆除委託料	750	
		18 草刈委託料	200	
25 測量委託料*	1,300			
13 使用料及び 賃借料	1,710	10 土地借上料	1,610	
		31 防犯用カメラ借上料	100	
15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30	
17 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		301 使用料及び 手数料	26,125	【生涯学習課】 越谷市保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び越谷市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。また、旧荻島公民館を文化財資料保管庫として活用する。 <ol style="list-style-type: none">1 公開施設（大間野町旧中村家住宅・旧東方村中村家住宅）の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等2 旧荻島公民館の活用

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 文化財調査事業 49,540	1 報酬	8,230	12 会計年度任用職員報酬 8,230
	3 職員手当等	1,750	26 会計年度任用職員期末手当 1,750
	4 共済費	1,680	3 職員共済組合負担金 310
			6 社会保険料 1,370
	7 報償費	30	1 報償費 10
			2 講師等謝礼 20
	8 旅費	470	3 特別旅費 110
			4 会計年度任用職員費用弁償 360
	10 需用費	1,800	1 消耗品費 500
4 印刷製本費 1,300			
12 委託料	34,600	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料 30,000	
		34 史料等整理委託料 800	
		35 文化財基礎調査委託料 3,800	
13 使用料及び 賃借料	900	31 重機等借上料 900	
17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費* 80	
04 文化財普及事業 2,600	7 報償費	870	2 講師等謝礼 310
			31 文化財保存謝礼 560
	10 需用費	430	1 消耗品費 30
			3 食糧費 50
			4 印刷製本費 150
6 修繕料* 200			
12 委託料	110	18 草刈委託料 110	
18 負担金補助 及び交付金	1,190	31 東部地区文化財担当者会負担金 20	
		32 県文化財保護協会負担金 40	
		52 文化財保存事業費補助金 1,130	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
28,450 国庫支出金			21,090	<p>【生涯学習課】</p> <p>郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。 また、埋蔵文化財に係る試掘や発掘調査を実施し、文化財保護と開発事業との調整を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 大道遺跡整理作業 4 東方西口遺跡報告書刊行 5 埋蔵文化財包蔵地等の試掘調査
27,750 県支出金				
700				
			2,600	<p>【生涯学習課】</p> <p>文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。 また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 13回 3 文化財所有者・団体等支援（令和4年（2022年）1月1日現在） <ol style="list-style-type: none"> (1) 指定文化財 国指定文化財 2件 県指定文化財 7件 市指定文化財 64件 (2) 登録文化財 国登録文化財 12件

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 文化財資料等整備事業 71,283	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	560	26 会計年度任用職員期末手当 560
	4 共済費	550	3 職員共済組合負担金 100 6 社会保険料 450
	8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	200	1 消耗品費 150 4 印刷製本費 50
	12 委託料	67,220	31 保存処理委託料 140 33 蔵書等くん蒸委託料 80 36 デジタルアーカイブシステム電算委託料 67,000
	18 負担金補助及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金 13
005 成人式開催事業			9,530
01 成人式開催事業 9,530	7 報償費	5,600	31 成人式記念品代 5,600
	10 需用費	560	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 260
	12 委託料	2,800	32 成人式会場設営等委託料 2,800
	13 使用料及び賃借料	570	9 会場借上料 570
006 その他社会教育総務費			70
01 その他社会教育総務費 70	18 負担金補助及び交付金	70	31 埼玉社会教育振興会負担金 70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		28,500 諸収入	42,783	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。 1 郷土資料・行政文書の整理 2 資料利用申請の受付 3 デジタルアーカイブシステムの構築
			9,530	【生涯学習課】 20歳に達した青年の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに式典を開催する。 1 会場数 11会場 2 対象予定者数 3,360人
			70	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 旧少年自然の家費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 旧少年自然の家事務費			2,474
01 一般事務経費 2,474	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	150	2 普通旅費 10
			3 特別旅費 140
	10 需用費	420	1 消耗品費 90
			2 燃料費 170
			6 修繕料* 160
	11 役務費	306	1 通信運搬費 250
			2 手数料 4
10 自動車損害保険料 52			
12 委託料	190	31 物品運搬委託料 190	
13 使用料及び 賃借料	1,325	7 有料道路通行料等 180	
		9 会場借上料 1,130	
		16 テレビ視聴料 15	
17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費* 40	
26 公課費	33	1 自動車重量税 33	
002 旧少年自然の家活動運営費			8,770
01 旧少年自然の家活動 運営費 7,480	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	18 負担金補助 及び交付金	7,390	31 共同利用施設運営管理費等負担金 7,390
02 ふれあいの森整備事 業 1,290	11 役務費	90	31 森林保険料 90
	12 委託料	1,200	31 分収造林等整備委託料* 1,200
003 施設管理費			19,210
01 旧少年自然の家施設 管理費 19,210	13 使用料及び 賃借料	210	10 土地借上料 210
	14 工事請負費	19,000	32 緑化造成工事費* 19,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,474	【生涯学習課】 旧少年自然の家事務に係る共通事務経費等
			7,480	【生涯学習課】 共同利用施設の管理に係る負担金等
			1,290	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進する。 1 保護・育成 （1）枝打ち （2）間伐
			19,210	【生涯学習課】 旧少年自然の家跡地の緑化造成工事を行う。

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 コミュニティセンター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 コミュニティセンター費			573,730
01 コミュニティセンター管理費 573,010	12 委託料	568,300	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料 568,300
	18 負担金補助及び交付金	4,700	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金 4,700
	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10
02 南部図書室管理費 720	13 使用料及び賃借料	720	32 防犯用カメラ借上料 720

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 公民館費

001 公民館活動運営事業			9,200
01 各種学級・講座開催事業 9,200	7 報償費	8,440	2 講師等謝礼 8,440
	8 旅費	60	3 特別旅費 60
	13 使用料及び賃借料	700	5 フィルム借上料 690 7 有料道路通行料等 10
002 その他公民館費			465
01 その他公民館費 465	7 報償費	320	1 報償費 320
	18 負担金補助及び交付金	145	31 県公民館連絡協議会負担金 145

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		107,589 使用料及び 手数料	465,421	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が活用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			720	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室の安全な施設運営を行う。

			9,200	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 41事業(170回) (2) 少年期対象 73事業(223回) (3) 青年期対象 37事業(131回) (4) 成人期対象 112事業(347回) (5) 高齢期対象 31事業(128回)
			465	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 図書館事務費			242,349
01 職員人件費 160,500	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等 48,500		2 扶養手当 900
			3 地域手当 4,600
			4 住居手当 2,500
			5 通勤手当 1,500
8 超過勤務手当 1,500			
13 休日給 2,500			
14 管理職手当 1,400			
15 期末手当 20,500			
16 勤勉手当 13,100			
4 共済費 26,300			3 職員共済組合負担金 26,300
18 負担金補助 及び交付金 9,700	1 総合事務組合退職手当負担金 9,700		
02 一般事務経費 81,849	1 報酬 57,000	12 会計年度任用職員報酬 57,000	
	3 職員手当等 9,900	26 会計年度任用職員期末手当 9,900	
	4 共済費 10,700	3 職員共済組合負担金 1,900	
		6 社会保険料 8,800	
	7 報償費 50	1 報償費 50	
	8 旅費 1,780	2 普通旅費 80	
		4 会計年度任用職員費用弁償 1,700	
	10 需用費 925	1 消耗品費 520	
		2 燃料費 60	
		4 印刷製本費 200	
6 修繕料* 145			
11 役務費 935	1 通信運搬費 880		
	2 手数料 10		
	10 自動車損害保険料 45		
13 使用料及び 賃借料 474	1 複写機使用料 440		
	7 有料道路通行料等 20		
	16 テレビ視聴料 14		
17 備品購入費 80	3 施設用器具購入費* 80		
26 公課費 5	1 自動車重量税 5		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			160,500	【図書館】 職員人件費 19人分
		150 諸収入	81,699	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 図書館活動運営事業			62,222
01 図書館協議会運営費 330	1 報酬	310	31 図書館協議会委員報酬 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 講演会・講座開催事業 760	7 報償費	730	1 報償費 60 2 講師等謝礼 670
	10 需用費	30	3 食糧費 30
03 蔵書等整備事業 57,740	10 需用費	910	1 消耗品費 750
			4 印刷製本費 80
			6 修繕料* 80
	11 役務費	4,500	1 通信運搬費 4,500
	12 委託料	40,850	31 書誌情報作成委託料 3,080
			35 図書館システム電算委託料 33,600
36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 450			
38 図書装備委託料 3,400			
41 視聴覚資料情報作成委託料 30			
13 使用料及び 賃借料	11,480	42 資料保存業務委託料 150	
		43 書籍消毒機保守管理委託料 140	
		33 利用者用参考調査機器借上料 950	
		34 書誌情報使用料 530	
			35 電子書籍使用料 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			330	<p>【図書館】</p> <p>図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。</p> <p>1 図書館協議会</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 会議開催回数 4回(うち、先進図書館視察1回)</p>
			760	<p>【図書館】</p> <p>生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。</p> <p>1 日本古典文学鑑賞講座</p> <p>2 郷土歴史講座</p> <p>3 児童文学講演会</p> <p>4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」(初級者・中級者)</p> <p>5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」</p> <p>6 市民読書会講演会</p> <p>7 図書館寄席</p> <p>8 障がい者用録音図書作製講習会</p> <p>9 音訳者講習会</p> <p>10 名著講座・随筆を学ぶ</p> <p>11 子ども向け講座</p>
10,000 国庫支出金			47,740	<p>【図書館】</p> <p>資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。</p> <p>1 資料の製本</p> <p>2 書誌情報作成委託</p> <p>3 図書館システムの委託</p> <p>4 図書装備委託</p> <p>5 利用者用参考調査機器借上</p> <p>6 電子書籍の使用料</p>

10款 教育費

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 野口富士男文庫運営 事業 920	7 報償費	580	1 報償費 330 2 講師等謝礼 250
	10 需用費	140	3 食糧費 20 4 印刷製本費 120
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	190	31 講演会記録作成委託料 60 34 資料保存業務委託料 130
05 移動図書館事業 1,082	10 需用費	860	2 燃料費 400 6 修繕料* 460
	11 役務費	66	10 自動車損害保険料 66
	17 備品購入費	80	3 施設用器具購入費* 80
	26 公課費	76	1 自動車重量税 76
06 備品等整備事業 1,390	10 需用費	180	1 消耗品費 170 6 修繕料* 10
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	530	31 視聴覚機器保守点検委託料 260 33 録音図書作製用機器保守管理委託料 270
	13 使用料及び 賃借料	100	32 視聴覚機器借上料 100
	17 備品購入費	550	31 視聴覚機材購入費* 330 32 視聴覚資料購入費* 220
003 図書整備事業			47,300
01 図書購入費 41,500	10 需用費	40,000	1 消耗品費 40,000
	17 備品購入費	1,500	1 図書購入費 1,500
02 雑誌等購入費 5,800	10 需用費	5,800	1 消耗品費 5,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	910	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 <ol style="list-style-type: none"> 野口富士男文庫運営委員会の開催 講演会及び特別展の開催 「野口富士男文庫25」(小冊子)の発行
			1,082	【図書館】 図書館から遠い地域(小学校を含む)に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 <ol style="list-style-type: none"> 移動図書館車数 2台 積載図書等 図書・紙芝居 (1台) 2,500冊～3,500冊 巡回箇所数 市内 32か所
			1,390	【図書館】 視聴覚機器や障がい者サービス用機器の保守や買い替え等を行い、市民サービスの向上を図るとともに、映画会などの運営を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 視聴覚機器の保守・借上 録音図書作製用機器の保守 障がい者サービス用の拡大読書器の購入 視聴覚資料(映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD)の購入
		1,041 繰入金	40,459	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		50 諸収入	5,750	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 雑誌の購入 新聞の購入 CD・DVDの購入

10款 教育費

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
004 施設管理費			78,347			
01 図書館施設管理費 37,047	10 需用費	16,660	1 消耗品費 360 5 光熱水費 16,300			
	11 役務費	47	14 建物損害保険料 47			
	12 委託料	18,460	5 清掃委託料 7,610 6 警備委託料 120 7 施設・設備等保守管理委託料 7,150 10 エレベーター保守管理委託料 820 14 電気主任技術者委託料 340 15 庭園管理委託料 2,420			
			13 使用料及び賃借料	1,680	32 防犯用カメラ借上料 480 33 可動式授乳室借上料 1,200	
			17 備品購入費	200	3 施設用器具購入費* 200	
			02 図書館施設改修費 41,300	10 需用費	1,300	6 修繕料* 1,300
				14 工事請負費	40,000	1 施設改修工事費* 40,000
005 その他図書館費			90			
01 その他図書館費 90	18 負担金補助及び交付金	90	31 図書館協会等負担金 90			

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費			41,420		
01 職員人件費 41,400	2 給料	18,000	3 一般職給 18,000		
	3 職員手当等	13,800	2 扶養手当 300 3 地域手当 1,100 4 住居手当 200 5 通勤手当 600 8 超過勤務手当 700 15 期末手当 6,000 16 勤勉手当 4,900		
			4 共済費	6,900	3 職員共済組合負担金 6,900
			18 負担金補助及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金 2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			37,047	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
			41,300	【図書館】 施設・設備の計画的な改修等を行い、市民に居心地の良い空間を提供する。
			90	【図書館】 図書館に係る負担金等

			41,400	【学務課】 職員人件費 4人分
--	--	--	--------	--------------------

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 学校保健費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 20	8 旅費	20	2 普通旅費 20
002 健康管理事業			96,720
01 校医及び薬剤師運営費 44,700	1 報酬	44,700	31 校医及び薬剤師報酬 44,700
02 教職員健康管理事業 26,000	7 報償費	11,000	1 報償費 11,000
	12 委託料	15,000	31 教職員健康診断等委託料 13,200 32 教職員の働き方改革推進事業委託料 1,800
03 児童生徒健康管理事業 26,020	1 報酬	200	31 結核対策検討委員会委員報酬 200
	10 需用費	3,310	1 消耗品費 3,000 4 印刷製本費 310
	11 役務費	6,490	2 手数料 6,490
	12 委託料	15,900	32 心臓検診委託料 11,700 33 結核検査委託料 200 37 検診器具滅菌等委託料 4,000
	17 備品購入費	120	32 環境衛生器具購入費* 120
003 健康教育推進事業			25,837
01 健康教育推進事業 25,837	18 負担金補助及び交付金	25,837	31 日本スポーツ振興センター負担金 24,700 32 県学校保健会負担金 180 33 県保健主事会負担金 67 34 県養護教員会負担金 90 71 学校保健会交付金 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			20	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			44,700	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 51人 (2) 歯科校医 63人 (3) 眼科校医 44人 (4) 耳鼻科校医 44人 (5) 整形外科医 44人 (6) 学校薬剤師 44人 (7) 就学時健康診断 延べ109人
			26,000	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。 また、教職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。
			26,020	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 また、児童生徒ならびに学校医等検診を行う医師への新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 1 心臓検診（小中学校第1学年） (1) 小学校（心音図及び簡易心電図検査） (2) 中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 3 新型コロナウイルス感染症対策 4 環境衛生器具購入
		12,100 分担金及び 負担金	13,737	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。 また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 学校給食事務費			880,109
01 職員人件費 871,200	2 給料	424,000	3 一般職給 424,000
	3 職員手当等 255,600		2 扶養手当 13,400
			3 地域手当 26,300
			4 住居手当 13,300
5 通勤手当 10,100			
8 超過勤務手当 3,000			
14 管理職手当 2,900			
15 期末手当 108,100			
16 勤勉手当 78,500			
4 共済費	135,000	3 職員共済組合負担金 135,000	
18 負担金補助 及び交付金	56,600	1 総合事務組合退職手当負担金 56,600	
02 一般事務経費 8,909	1 報酬	4,000	12 会計年度任用職員報酬 4,000
	3 職員手当等	840	26 会計年度任用職員期末手当 840
	4 共済費	790	3 職員共済組合負担金 150
			6 社会保険料 640
	7 報償費	200	1 報償費 140
			2 講師等謝礼 60
	8 旅費	330	2 普通旅費 170
			4 会計年度任用職員費用弁償 160
	10 需用費	1,160	1 消耗品費 570
			2 燃料費 180
			3 食糧費 30
4 印刷製本費 80			
6 修繕料* 300			
11 役務費	743	1 通信運搬費 600	
		2 手数料 40	
		10 自動車損害保険料 103	
13 使用料及び 賃借料	594	1 複写機使用料 550	
		16 テレビ視聴料 44	
17 備品購入費	120	3 施設用器具購入費* 120	
22 償還金利子 及び割引料	100	31 学校給食費過誤納還付金 100	
26 公課費	32	1 自動車重量税 32	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			871,200	【給食課】 職員人件費 111人分
			8,909	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校給食事業			1,627,497
01 学校給食運営委員会 運営費	1,000	1 報酬 1,000	31 学校給食運営委員会委員報酬 1,000
02 給食調理員配置事業	140,300	1 報酬 99,000	12 会計年度任用職員報酬 99,000
		3 職員手当等 21,300	26 会計年度任用職員期末手当 21,300
		4 共済費 16,800	3 職員共済組合負担金 3,000 6 社会保険料 13,800
		8 旅費 3,200	4 会計年度任用職員費用弁償 3,200
03 学校給食栄養管理事業	1,447,870	10 需用費 1,372,180	1 消耗品費 35,000 6 修繕料* 180 7 給食材料費 1,337,000
		11 役務費 270	2 手数料 270
		12 委託料 75,420	31 給食配送車運行委託料 67,200 32 廃油処理委託料 620 33 残菜処理等委託料 4,800 34 残菜運搬委託料 2,800
		04 衛生管理事業	6,750
04 衛生管理事業	6,750	11 役務費 3,600	2 手数料 3,600
		12 委託料 1,390	17 害虫駆除委託料 1,140 32 施設衛生点検委託料 250
		05 備品整備事業	31,407
05 備品整備事業	31,407	17 備品購入費 31,300	3 施設用器具購入費* 600 31 調理用機器購入費* 11,400 32 牛乳保冷库購入費* 1,700 33 配送車購入費* 16,000 34 配膳台購入費* 1,600
		26 公課費 18	1 自動車重量税 18

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 食育推進事業 170	10 需用費	150	4 印刷製本費 100 8 調理実習用材料費 50
	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20
003 施設管理費			178,820
01 給食センター施設管理費 139,420	10 需用費	108,700	1 消耗品費 2,700 2 燃料費 33,000 5 光熱水費 73,000
	11 役務費	500	11 火災保険料 500
	12 委託料	29,480	5 清掃委託料 7,900 6 警備委託料 370 9 防火施設保守管理委託料 540 14 電気主任技術者委託料 1,190 15 庭園管理委託料 1,900 31 汚水処理施設保守管理委託料 7,300 32 ボイラー性能検査委託料 3,000 33 厨房点検委託料 7,000 34 重油タンク漏洩検査委託料 280
	13 使用料及び 賃借料	50	12 清掃用具借上料 50
	15 原材料費	470	2 補修材料購入費* 470
	17 備品購入費	170	3 施設用器具購入費* 170
	18 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金 50
02 給食センター施設改修費 39,400	10 需用費	13,000	6 修繕料* 13,000
	14 工事請負費	26,400	1 施設改修工事費* 26,400
004 その他学校給食費			72
01 その他学校給食費 72	18 負担金補助 及び交付金	72	31 栄養士会等負担金 10 32 安全運転管理者協会負担金 62

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			170	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。 また、学校給食研究協議大会において家庭との連携における食育の推進を図るとともに、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、学校・家庭への啓発資料として食育に活用する。
		100 使用料及び 手数料	139,320	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
			39,400	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年(1988年)1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年(1974年)5月新設 平成 8年(1996年)4月改修 平成26年(2014年)4月改修(竜巻) 3 第三学校給食センター 平成 7年(1995年)4月新設
			72	【給食課】 学校給食に係る負担金

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 体育事務費			132,970
01 職員人件費 126,500	2 給料	55,000	3 一般職給 55,000
	3 職員手当等 44,000		2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 3,500
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,800
			8 超過勤務手当 4,000
			13 休日給 500
14 管理職手当 2,000			
15 期末手当 16,500			
16 勤勉手当 12,000			
4 共済費	20,000	3 職員共済組合負担金 20,000	
18 負担金補助 及び交付金	7,500	1 総合事務組合退職手当負担金 7,500	
02 一般事務経費 6,470	1 報酬	3,900	12 会計年度任用職員報酬 3,900
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金 140
			6 社会保険料 610
	8 旅費	200	2 普通旅費 60
			4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	660	1 消耗品費 230
			2 燃料費 200
4 印刷製本費 60			
6 修繕料* 170			
11 役務費	62	10 自動車損害保険料 62	
17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費* 80	
26 公課費	18	1 自動車重量税 18	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			126,500	【スポーツ振興課】 職員人件費 16人分
			6,470	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 体育振興事業			26,895
01 スポーツ推進委員運 営費 4,445	1 報酬	3,220	2 委員報酬 3,220
	7 報償費	10	2 講師等謝礼 10
	8 旅費 240	240	1 費用弁償 200
			3 特別旅費 40
	10 需用費 910	910	1 消耗品費 880
4 印刷製本費 30			
18 負担金補助 及び交付金 65	65	31 埼玉スポーツ推進委員連絡協議会負担 金 55	
		94 研修会等負担金 10	
02 スポーツ推進審議会 運営費 250	1 報酬 240	2 委員報酬 240	
	10 需用費 10	3 食糧費 10	
03 スポーツ教室等開催 事業 1,700	7 報償費 1,500	2 講師等謝礼 1,500	
	10 需用費 70	1 消耗品費 70	
	13 使用料及び 賃借料 130	31 健康器具等借上料 130	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,445	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。</p> <p>1 委員数 30人</p> <p>2 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) がやがやウォーク</p> <p>(2) 体力テスト</p> <p>(3) 越谷市なわとび大会</p> <p>(4) 埼玉社会体育研究大会</p> <p>(5) 関東スポーツ推進委員研究大会</p> <p>(6) 全国スポーツ推進委員研究協議会</p> <p>(7) 埼玉スポーツ推進委員現地研修会</p>
			250	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。</p> <p>1 越谷市スポーツ推進審議会</p> <p>(1) 委員数 18人</p> <p>(2) 会議開催回数 2回</p>
			1,700	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう、多種多様な事業を提供し、生涯スポーツの普及を図る。</p> <p>1 令和4年度事業</p> <p>(1) 生涯スポーツ講座</p> <p>(2) 健康体操教室</p> <p>(3) 各種スポーツ教室等</p> <p>(4) 健康・体力づくりチェック事業</p>

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 スポーツ・レクリエーション推進事業 5,740	7 報償費	1,170	1 報償費 700 2 講師等謝礼 70 3 行事記念品代 400
	10 需用費	310	1 消耗品費 300 3 食糧費 10
	11 役務費	160	2 手数料 160
	12 委託料	3,800	31 こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル委託料 800 32 スポーツイベント出場委託料 2,000 33 警備委託料 1,000
	19 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費 300
05 市民体育祭事業 3,300	12 委託料	3,300	31 市民体育祭委託料 3,300
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,460	18 負担金補助及び交付金	11,460	51 体育協会補助金 6,210
			52 レクリエーション協会補助金 5,150
			53 ゲートボール協会補助金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		3,000 諸収入	2,740	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。</p> <p>1 令和4年度の主な事業</p> <p>(1) 越谷市体育賞</p> <p>(2) 越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会</p> <p>(3) がやがやウォーク</p> <p>(4) こしがやスポーツフェア（体力テスト）</p> <p>(5) 越谷市なわとび大会</p> <p>(6) こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル</p> <p>(7) スポーツスタンプラリー</p>
			3,300	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。</p> <p>1 市民体育祭中央大会</p> <p>2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）</p>
			11,460	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。</p>

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 体育施設管理運営費			293,853
01 屋外体育施設管理運営費 219,522	7 報償費	600	1 報償費 600
	10 需用費	9,570	1 消耗品費 520
			5 光熱水費 50
			6 修繕料* 9,000
	11 役務費	52	1 通信運搬費 50
			11 火災保険料 2
	12 委託料	152,180	31 屋外体育施設清掃等委託料 1,500
32 屋外体育施設管理運営委託料 150,500			
34 物品等処分委託料 180			
14 工事請負費	49,000	1 施設改修工事費* 49,000	
15 原材料費	220	3 砂利等購入費* 220	
17 備品購入費	7,900	3 施設用器具購入費* 7,900	
02 江戸川運動公園管理費 10,990	18 負担金補助及び交付金	10,990	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金 10,990
03 越谷市民プール管理運営費 63,341	10 需用費	5,100	5 光熱水費 4,200
			6 修繕料* 900
	11 役務費	1	11 火災保険料 1
	12 委託料	49,700	31 越谷市民プール管理運営委託料 49,700
	13 使用料及び賃借料	5,740	31 トレーニング機器借上料 3,930
32 券売機借上料 1,810			
14 工事請負費	2,800	1 施設改修工事費* 2,800	
004 その他体育費			30
01 その他体育費 30	22 償還金利子及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	14,000 市債	60,130 使用料及び 手数料 36,150 諸収入 23,980	145,392	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。</p> <p>1 指定管理者(公益財団法人越谷市施設管理公社)が管理する施設</p> <p>(1) 越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場</p> <p>(2) しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場</p> <p>(3) 緑の森公園越谷市弓道場</p> <p>2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設</p> <p>(1) 北越谷第五公園野球場</p> <p>(2) 千間台第四公園野球場</p> <p>(3) 大杉公園野球場</p> <p>(4) 平方公園野球場</p> <p>(5) 川柳公園野球場</p>
		600 諸収入	10,390	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド(越谷市優先使用9面中4面)の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボール等の利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。</p>
		31,000 使用料及び 手数料	32,341	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。</p> <p>1 指定管理者 越谷市社会福祉協議会・シンコースポーツグループ</p>
			30	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>体育事務に係る払戻金等</p>

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市立体育館事務費			53,940
01 職員人件費 53,400	2 給料	27,000	3 一般職給 27,000
	3 職員手当等 16,400		2 扶養手当 1,200
			3 地域手当 1,600
			4 住居手当 200
			5 通勤手当 700
8 超過勤務手当 500			
13 休日給 200			
15 期末手当 7,000			
16 勤勉手当 5,000			
4 共済費 7,200		3 職員共済組合負担金 7,200	
18 負担金補助 及び交付金 2,800		1 総合事務組合退職手当負担金 2,800	
02 一般事務経費 540	10 需用費 240		1 消耗品費 240
	11 役務費 240		1 通信運搬費 240
	13 使用料及び 賃借料 60		16 テレビ視聴料 60
002 市立体育館管理運営事業			152,080
01 市立体育館管理運営 費 1,370	7 報償費 1,370		1 報償費 1,370
02 総合体育館管理運営 費 150,290	10 需用費 31,200		2 燃料費 4,200
			5 光熱水費 27,000
	12 委託料 119,090		31 総合体育館管理運営委託料 119,000
			34 物品等処分委託料 90
03 備品整備事業 420	17 備品購入費 420		3 施設用器具購入費* 420

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			53,400	【スポーツ振興課】 職員人件費 7人分
			540	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等
			1,370	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） （1）北体育館及び北体育館庭球場 （2）南体育館及び川柳公園庭球場 （3）西体育館及び出羽公園庭球場
		22,036 使用料及び 手数料 21,850 諸収入 186	128,254	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社
			420	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			33,100
01 市立体育施設管理費 22,730	10 需用費	6,900	1 消耗品費 350 2 燃料費 50 5 光熱水費 6,500
	11 役務費	280	2 手数料 40 11 火災保険料 240
	12 委託料	7,510	3 施設定期検査委託料 4,400 5 清掃委託料 570 6 警備委託料 240 9 防火施設保守管理委託料 210 12 浄化槽保守管理委託料 1,250 14 電気主任技術者委託料 300 16 植木管理等委託料 500 17 害虫駆除委託料 40
	13 使用料及び賃借料	8,040	10 土地借上料 7,820 12 清掃用具借上料 220
02 市立体育館施設改修費 4,670	10 需用費	4,600	6 修繕料* 4,600
	15 原材料費	70	2 補修材料購入費* 70
03 総合体育館施設改修費 5,700	10 需用費	5,700	6 修繕料* 5,700
004 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業			33,650
01 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業 33,650	12 委託料	10,600	34 モニタリング業務委託料 10,600
	14 工事請負費	20,000	32 排水路改修工事費* 20,000
	16 公有財産購入費	2,740	1 道路敷等購入費* 2,740
	18 負担金補助及び交付金	310	92 道路後退協力金* 310

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		7,200 使用料及び 手数料	15,530	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適切に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者 指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地の植栽管理を行い、環境保持に努める。
			4,670	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し 必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
			5,700	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るた め、計画的に施設の修繕・改修を行う。
			33,650	【スポーツ振興課】 老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地 域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。

10款 教育費

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業用施設災害復旧費			10
01 農業用施設災害復旧費	10	14 工事請負費	31 災害復旧費*
		10	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

1 2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			7,412,485
01 元金 7,412,485	22 償還金利息 及び割引料	7,412,485	31 長期債元金（総務債） 587,394 32 長期債元金（民生債） 367,783 33 長期債元金（衛生債） 329,466 35 長期債元金（農林水産業債） 68,525 36 長期債元金（商工費） 817 37 長期債元金（土木債） 1,153,039 38 長期債元金（消防債） 284,554 39 長期債元金（教育債） 824,997 40 長期債元金（災害復旧債） 25,541 45 長期債元金（平成14年度減税補てん 債） 18,858 46 長期債元金（平成14年度臨時財政対 策債） 81,390 47 長期債元金（平成15年度減税補てん 債） 36,307 48 長期債元金（平成15年度臨時財政対 策債） 269,242 49 長期債元金（平成16年度減税補てん 債） 34,375 50 長期債元金（平成16年度臨時財政対 策債） 230,634 51 長期債元金（平成17年度減税補てん 債） 37,130 52 長期債元金（平成17年度臨時財政対 策債） 141,585 53 長期債元金（平成18年度減税補てん 債） 27,534 54 長期債元金（平成18年度臨時財政対 策債） 96,134 55 長期債元金（平成19年度臨時財政対 策債） 86,854 56 長期債元金（平成20年度臨時財政対 策債） 135,137 57 長期債元金（平成21年度臨時財政対 策債） 209,075 58 長期債元金（平成22年度臨時財政対 策債） 292,169 59 長期債元金（平成23年度臨時財政対 策債） 254,425

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		19,400 諸収入	7,393,085	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 （1）令和3年度 7,140,725千円（見込み） （2）令和2年度 7,064,074千円

12款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			60 長期債元金（平成24年度臨時財政対策債）	250,582
			61 長期債元金（平成25年度臨時財政対策債）	245,900
			62 長期債元金（平成26年度臨時財政対策債）	251,403
			63 長期債元金（平成27年度臨時財政対策債）	254,417
			64 長期債元金（平成28年度臨時財政対策債）	233,307
			65 長期債元金（平成29年度臨時財政対策債）	233,199
			66 長期債元金（平成30年度臨時財政対策債）	242,327
			67 長期債元金（令和元年度臨時財政対策債）	108,385

12款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子					284,670
01 利子	284,670	22 償還金利子 及び割引料	284,670	31 長期債利子（総務債）	43,040
				32 長期債利子（民生債）	14,900
				33 長期債利子（衛生債）	11,383
				35 長期債利子（農林水産業債）	1,600
				36 長期債利子（商工債）	41
				37 長期債利子（土木債）	57,460
				38 長期債利子（消防債）	4,085
				39 長期債利子（教育債）	41,000
				40 長期債利子（災害復旧債）	180
				45 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	48
				46 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	204
				47 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	228
				48 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	1,890
				49 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	233

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			284,670	【財政課】 市が借り入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 (1) 令和3年度 260,374千円(見込み) (2) 令和2年度 291,810千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
--	--	--	---------	--

12款 公債費

12款 公債費

1項 公債費

2目 利子

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			50 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	1,561
			51 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	242
			52 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	923
			53 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	118
			54 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	410
			55 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	46
			56 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	85
			57 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	31
			58 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	193
			59 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	118
			60 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	18,304
			61 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	17,145
			62 長期債利子（平成26年度臨時財政対策債）	15,860
			63 長期債利子（平成27年度臨時財政対策債）	10,309
			64 長期債利子（平成28年度臨時財政対策債）	333
			65 長期債利子（平成29年度臨時財政対策債）	1,427
			66 長期債利子（平成30年度臨時財政対策債）	3,969
			67 長期債利子（令和元年度臨時財政対策債）	185
			68 長期債利子（令和2年度臨時財政対策債）	921
			69 長期債利子（令和2年度減収補てん債）	553

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

12款 公債費

12款 公債費

1項 公債費

2目 利子

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
			70 長期債利子（令和2年度特別減収対策債） 978
			71 長期債利子（令和3年度臨時財政対策債） 4,961
			72 長期債利子（令和4年度臨時財政対策債） 17,606
			79 一時借入金利子 12,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

1 3 款 諸支出金

1 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害援護資金貸付金			10
01 災害援護資金貸付金 10	20 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金 10

1 3 款 諸支出金

2 項 土地開発公社振興費

1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費					18,400
01 土地開発公社振興費 18,400	18 負担金補助 及び交付金	18,400	51 土地開発公社補助金		6,400
			52 土地開発公社利子補給金		12,000

1 3 款 諸支出金

3 項 基金費

1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金					1,000
01 越谷しらこぼと基金 積立金 1,000	24 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金		1,000

1 3 款 諸支出金

4 項 諸費

1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費					7,000
01 県収入証紙購入費 7,000	10 需用費	7,000	31 県収入証紙購入費		7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10	【福祉総務課】 災害時における援護資金貸付金

			18,400	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社が融資を受けている借入金の利子分を補給する。
--	--	--	--------	--

		1,000 寄附金		【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積立てを行う。
--	--	--------------	--	---------------------------------

		7,000 諸収入		【会計課】 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をするときや各種試験を受けるときの手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
--	--	--------------	--	---

13款 諸支出金

1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			120,000
01 予備費 120,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 令和3年度 52,816千円(12月末現在) (2) 令和2年度 65,547千円 2 令和2年度予備費充用内訳 (1) 賠償金 4,131千円 (2) その他 61,416千円 (うち、新型コロナウイルス感染症関連 58,177千円)

14款 予備費

国民健康保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			338,990
01 職員人件費 288,910	2 給料	131,000	3 一般職給 131,000
	3 職員手当等 96,110		2 扶養手当 2,300
			3 地域手当 8,100
			4 住居手当 4,400
			5 通勤手当 3,000
			7 特殊勤務手当 860
8 超過勤務手当 15,000			
13 休日給 50			
14 管理職手当 2,100			
15 期末手当 34,600			
16 勤勉手当 25,700			
4 共済費 43,600		3 職員共済組合負担金 43,600	
18 負担金補助 及び交付金 18,200		1 総合事務組合退職手当負担金 18,200	
02 一般事務経費 50,080	1 報酬 11,400		12 会計年度任用職員報酬 11,400
	3 職員手当等 2,400		26 会計年度任用職員期末手当 2,400
	4 共済費 2,300		3 職員共済組合負担金 400
			6 社会保険料 1,900
	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 520		2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 420
	10 需用費 4,460		1 消耗品費 1,800
			2 燃料費 40
			4 印刷製本費 2,600
6 修繕料* 20			
11 役務費 28,920		1 通信運搬費 21,000	
		2 手数料 7,900	
		10 自動車損害保険料 20	
13 使用料及び 賃借料 20		7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費 40		2 庁用器具購入費* 40	
18 負担金補助 及び交付金 10		94 研修会等負担金 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			288,910	【収納課】 職員人件費 6人分 【国保年金課】 職員人件費 29人分
			50,080	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 保険事務費			99,100
01 レセプト点検事務費 13,330	1 報酬	7,600	12 会計年度任用職員報酬 7,600
	3 職員手当等	1,620	26 会計年度任用職員期末手当 1,620
	4 共済費	1,420	3 職員共済組合負担金 270
			6 社会保険料 1,150
	8 旅費	390	4 会計年度任用職員費用弁償 390
12 委託料	2,300	32 審査及び患者調査委託料 2,300	
02 電算処理事務費 85,770	11 役務費	35,000	31 共同電算処理手数料 35,000
	12 委託料	50,700	31 国保資格・給付業務電算委託料 40,000
			32 住民情報オンライン委託料 10,400
			34 国保事業報告システム保守管理委託料 300
13 使用料及び 賃借料	70	31 端末借上料 70	

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			3,700
01 連合会負担金 3,700	18 負担金補助 及び交付金	3,700	31 国保団体連合会負担金 3,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,330	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			85,770	【国保年金課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			3,700	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	---

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 賦課徴収事務費			152,140
01 一般事務経費 46,710	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	60	2 普通旅費 60
	10 需用費 7,670		1 消耗品費 1,110
			4 印刷製本費 6,500
6 修繕料* 60			
11 役務費 38,970		1 通信運搬費 25,000	
		2 手数料 13,170	
		31 預貯金等デジタル照会サービス利用料 800	
02 納税推進員費 31,930	1 報酬 23,600	12 会計年度任用職員報酬 23,600	
	3 職員手当等 3,900	26 会計年度任用職員期末手当 3,900	
	4 共済費 4,100		3 職員共済組合負担金 700
			6 社会保険料 3,400
8 旅費 330	4 会計年度任用職員費用弁償 330		
03 電算処理事務費 73,500	12 委託料 73,500	31 国保税電算委託料 73,100	
		33 多言語対応システム委託料 400	

1 款 総務費
 3 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費			750
01 運営協議会費 750	1 報酬 540	2 委員報酬 540	
	8 旅費 10	1 費用弁償 10	
	10 需用費 20		1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
	12 委託料 100	2 会議録作成委託料 100	
18 負担金補助 及び交付金 80	31 国保協議会負担金 80		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	46,700	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
			31,930	【収納課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
			73,500	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化及び収納率の向上を図る。 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。

			750	【国保年金課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-----	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者療養給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般被保険者療養給付費			18,000,000
01 一般被保険者療養給 付費	18 負担金補助 及び交付金	18,000,000	31 療養給付費 18,000,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

2 目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			200
01 退職被保険者等療養 給付費	18 負担金補助 及び交付金	200	31 療養給付費 200

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

3 目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費			261,000
01 一般被保険者療養費	18 負担金補助 及び交付金	261,000	31 療養費 261,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			200
01 退職被保険者等療養 費	18 負担金補助 及び交付金	200	31 療養費 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
18,000,000				【国保年金課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

200				【国保年金課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
-----	--	--	--	---

261,000				【国保年金課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
---------	--	--	--	---

200				【国保年金課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-----	--	--	--	--

2款 保険給付費

1項 療養諸費

5目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 審査支払手数料			44,500
01 審査支払手数料 44,500	11 役務費	44,500	31 審査支払手数料（療養給付費分） 43,000 32 審査支払手数料（療養費分） 1,500

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費			2,660,000
01 一般被保険者高額療養費 2,660,000	18 負担金補助及び交付金	2,660,000	31 高額療養費 2,660,000

2款 保険給付費

2項 高額療養費

2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費			200
01 退職被保険者等高額療養費 200	18 負担金補助及び交付金	200	31 高額療養費 200

2款 保険給付費

2項 高額療養費

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費			4,800
01 一般被保険者高額介護合算療養費 4,800	18 負担金補助及び交付金	4,800	31 高額介護合算療養費 4,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
43,000 県支出金			1,500	【国保年金課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。

2,660,000 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------------	--	--	--	--

200 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------	--	--	--	---

4,800 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
---------------	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			200
01 退職被保険者等高額 介護合算療養費	200	18 負担金補助 及び交付金	200
			31 高額介護合算療養費
			200

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 1 目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費			200
01 一般被保険者移送費	200	18 負担金補助 及び交付金	200
			31 移送費
			200

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 2 目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費			200
01 退職被保険者等移送 費	200	18 負担金補助 及び交付金	200
			31 移送費
			200

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金			120,000
01 出産育児一時金	120,000	18 負担金補助 及び交付金	120,000
			31 出産育児一時金
			120,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。

200 県支出金				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるがって移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	---

200 県支出金				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるがって移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	--

		80,000 繰入金	40,000	【国保年金課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
--	--	---------------	--------	---

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 2 目 支払手数料

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 支払手数料			60
01 支払手数料 60	11 役務費	60	31 支払手数料 60

2 款 保険給付費
 5 項 葬祭諸費
 1 目 葬祭費

001 葬祭費			24,000
01 葬祭費 24,000	18 負担金補助 及び交付金	24,000	31 葬祭費 24,000

2 款 保険給付費
 6 項 傷病手当金
 1 目 傷病手当金

001 傷病手当金			4,000
01 傷病手当金 4,000	18 負担金補助 及び交付金	4,000	31 傷病手当金 4,000

3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分
 1 目 一般被保険者医療給付費分

001 一般被保険者医療給付費分			5,987,000
01 一般被保険者医療給 付費分 5,987,000	18 負担金補助 及び交付金	5,987,000	31 医療給付費分 5,987,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			60	【国保年金課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。

			24,000	【国保年金課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

4,000 県支出金				【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり、当該感染症の感染が疑われ、労務に服することが出来ない被用者に、傷病手当金を支給する。
---------------	--	--	--	---

			5,987,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	--

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金
 1項 医療給付費分
 2目 退職被保険者等医療給付費分

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等医療給付費分			3,000
01 退職被保険者等医療給付費分 3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	31 医療給付費分 3,000

3款 国民健康保険事業費納付金
 2項 後期高齢者支援金等分
 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

001 一般被保険者後期高齢者支援金等分			2,012,000
01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,012,000	18 負担金補助及び交付金	2,012,000	31 後期高齢者支援金等分 2,012,000

3款 国民健康保険事業費納付金
 2項 後期高齢者支援金等分
 2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			500
01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 500	18 負担金補助及び交付金	500	31 後期高齢者支援金等分 500

3款 国民健康保険事業費納付金
 3項 介護納付金分
 1目 介護納付金分

001 介護納付金分			881,000
01 介護納付金分 881,000	18 負担金補助及び交付金	881,000	31 介護納付金分 881,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

			2,012,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

			500	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----	--

			881,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	---

国民健康保険特別会計

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 共同事業拠出金			10
01 共同事業拠出金 10	18 負担金補助 及び交付金	10	31 共同事業拠出金 10

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1目 疾病予防費

001 疾病予防費				47,060
01 疾病予防費 47,060	10 需用費	340	1 消耗品費	340
	11 役務費	13,500	1 通信運搬費	13,500
	12 委託料	80	33 連合会端末保守管理委託料	80
	13 使用料及び 賃借料	40	31 ライセンス使用料	40
	18 負担金補助 及び交付金	33,100	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担 金	16,000
			33 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負 担金	1,300
			52 人間ドック助成金	8,800
			53 保養所利用助成金	7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10	【国保年金課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

			47,060	【国保年金課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、世帯主へ医療費通知を年6回郵送する。 2 ジェネリック医薬品差額通知 生活習慣病に関する薬剤の削減効果が100円以上見込まれる被保険者を対象に差額通知を年2回郵送する。 3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。 4 健康マイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。 5 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く) 6 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊
--	--	--	--------	--

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

2 目 特定健康診査事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特定健康診査事業費			304,900
01 特定健康診査事業費 304,900	10 需用費	3,400	1 消耗品費 400 4 印刷製本費 3,000
	11 役務費	11,500	1 通信運搬費 7,400 2 手数料 4,100
	12 委託料	290,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料 280,000 34 特定健診受診勧奨委託料 10,000

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金			10
01 出産費資金等貸付基金積立金 10	24 積立金	10	31 積立金 10

7 款 公債費

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金			41,000
01 一般被保険者保険税還付金 41,000	22 償還金利子及び割引料	41,000	31 保険税過誤納還付金 41,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
83,000 県支出金			221,900	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。

		10 財産収入		【国保年金課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行う。
--	--	------------	--	---

			10	【国保年金課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

			41,000	【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	---

国民健康保険特別会計

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

2 目 退職被保険者等保険税還付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等保険税還付金			1,000
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	22 償還金利子 及び割引料	31 保険税過誤納還付金 1,000

9 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			18,270
01 予備費	18,270		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			18,270	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費			101,070	
01 職員人件費 65,650	2 給料	30,500	3 一般職給 30,500	
	3 職員手当等 20,950	2 扶養手当	700	2 扶養手当 700
		3 地域手当	1,900	3 地域手当 1,900
		4 住居手当	1,000	4 住居手当 1,000
		5 通勤手当	700	5 通勤手当 700
		8 超過勤務手当	1,600	8 超過勤務手当 1,600
		13 休日給	50	13 休日給 50
15 期末手当		7,500	15 期末手当 7,500	
16 勤勉手当		7,500	16 勤勉手当 7,500	
4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金 10,000		
18 負担金補助及び交付金 4,200	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金 4,200		
02 一般事務経費 35,420	1 報酬	3,800	12 会計年度任用職員報酬 3,800	
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800	
	4 共済費	750	3 職員共済組合負担金 140	
			6 社会保険料 610	
	8 旅費	170	2 普通旅費 30	
			4 会計年度任用職員費用弁償 140	
	10 需用費	90	1 消耗品費 90	
11 役務費	29,800	1 通信運搬費 29,800		
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10		

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

001 徴収事務費			23,900
01 一般事務経費 10,900	10 需用費	2,000	4 印刷製本費 2,000
	11 役務費	8,900	1 通信運搬費 7,000
2 手数料 1,900			
02 電算処理事務費 13,000	12 委託料	13,000	31 後期高齢者医療電算委託料 13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			65,650	【国保年金課】 職員人件費 7人分
		10 使用料及び 手数料	35,410	【国保年金課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			10,900	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
			13,000	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広域連合納付金			4,656,000
01 広域連合納付金 4,656,000	18 負担金補助 及び交付金	4,656,000	31 保険料等納付金 3,876,000 32 保険基盤安定納付金 780,000

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 保険料還付金

001 還付金			7,000
01 還付金 7,000	22 償還金利子 及び割引料	7,000	31 還付金 7,000

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 還付加算金

001 還付加算金			100
01 還付加算金 100	22 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費			11,930
01 予備費 11,930			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		4,656,000 保険料		【国保年金課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		3,875,000 繰入金		
		780,000 諸収入		
		1,000		

		7,000 諸収入		【国保年金課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
--	--	--------------	--	--

		100 諸収入		【国保年金課】 還付金に加算される利子
--	--	------------	--	------------------------

			11,930	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			404,860
01 職員人件費 404,350	2 給料	191,000	3 一般職給 191,000
	3 職員手当等	125,150	2 扶養手当 4,000
			3 地域手当 11,900
			4 住居手当 4,700
			5 通勤手当 3,700
			8 超過勤務手当 11,700
			13 休日給 50
			14 管理職手当 5,100
			15 期末手当 48,000
			16 勤勉手当 36,000
	4 共済費	62,500	3 職員共済組合負担金 62,500
	18 負担金補助 及び交付金	25,700	1 総合事務組合退職手当負担金 25,700
02 一般事務経費 510	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	410	1 消耗品費 400
			3 食糧費 10
002 保険事務費			49,710
01 保険事務管理費 34,040	1 報酬	13,000	12 会計年度任用職員報酬 13,000
	3 職員手当等	2,800	26 会計年度任用職員期末手当 2,800
	4 共済費	3,210	3 職員共済組合負担金 480
			6 社会保険料 2,730
	7 報償費	110	2 講師等謝礼 110
	8 旅費	720	4 会計年度任用職員費用弁償 720
	10 需用費	2,200	4 印刷製本費 2,200
	11 役務費	8,000	1 通信運搬費 8,000
	12 委託料	4,000	34 事業計画策定支援業務委託料 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			404,350	【地域共生推進課】 職員人件費 5人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 6人分 【介護保険課】 職員人件費 38人分
		10 使用料及び 手数料	500	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			34,040	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 15,510	12 委託料	15,400	31 介護保険管理システム電算委託料 15,400
	13 使用料及び 賃借料	110	31 ライセンス使用料 10 33 介護保険・障害者総合支援システム機 器借上料 100
03 地域共生事務管理費 160	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
003 その他一般管理費			130
01 その他地域共生事業 費 130	18 負担金補助 及び交付金	130	94 研修会等負担金 130

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			33,240
01 一般事務経費 24,240	1 報酬	2,820	12 会計年度任用職員報酬 2,820
	3 職員手当等	460	26 会計年度任用職員期末手当 460
	4 共済費	570	3 職員共済組合負担金 140
			6 社会保険料 430
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	210	2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 180
	10 需用費	3,070	1 消耗品費 100
2 燃料費 100			
4 印刷製本費 2,700			
6 修繕料* 170			
11 役務費	17,040	1 通信運搬費 14,000	
		2 手数料 3,000	
		10 自動車損害保険料 40	
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			15,510	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図る。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
			160	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る共回事務経費等 【地域包括ケア課】 地域共生事務に係る共回事務経費等
			130	【地域包括ケア課】 地域共生事業及び高齢者支援に係る研修負担金等

			24,240	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

介護保険特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	17 備品購入費	40	2 庁用器具購入費* 40
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10
02 電算処理事務費 9,000	12 委託料	9,000	31 介護保険料電算委託料 9,000

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費			107,320
01 介護認定審査会費 107,320	1 報酬	51,000	31 介護認定審査会委員報酬 51,000
	8 旅費	130	1 費用弁償 120
			2 普通旅費 10
	10 需用費	1,490	1 消耗品費 80
3 食糧費 10			
4 印刷製本費 1,400			
11 役務費	54,700	1 通信運搬費 6,700	
		2 手数料 48,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

			107,320	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員数 96人 2 合議体数 16合議体
--	--	--	---------	--

介護保険特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 認定調査費			33,010
01 認定調査費 33,010	8 旅費	100	2 普通旅費 100
	10 需用費	850	1 消耗品費 50 2 燃料費 400 6 修繕料* 400
	11 役務費	1,720	1 通信運搬費 1,600 10 自動車損害保険料 120
	12 委託料	30,000	31 認定調査委託料 30,000
	13 使用料及び 賃借料	80	7 有料道路通行料等 80
	17 備品購入費	240	2 庁用器具購入費* 240
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費			1,500
01 趣旨普及費 1,500	10 需用費	1,500	4 印刷製本費 1,500

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 目 運営協議会費

001 運営協議会費			920
01 運営協議会費 920	1 報酬	720	31 介護保険運営協議会委員報酬 720
	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	11 役務費	40	1 通信運搬費 40
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			33,010	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

			1,500	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

			920	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人
--	--	--	-----	--

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス給付費			8,400,000
01 居宅介護サービス給 付費 8,400,000	18 負担金補助 及び交付金	8,400,000	31 居宅介護サービス給付費 8,400,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			100
01 特例居宅介護サービ ス給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,725,000		2,268,000	3,407,000	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交		要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対し
1,675,000		付金		て、利用者負担分を除いた額を給付する。
県支出金				1 サービスの種類
1,050,000				(1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与
				(2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導
				(3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護
				(4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護
				(5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護
				(6) 通所リハビリテーション

30		30	40	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交		要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サー
20		付金		ビス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当
県支出金				するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
10				

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,660,000
01 地域密着型介護サービス給付費 2,660,000	18 負担金補助 及び交付金	2,660,000	31 地域密着型介護サービス給付費 2,660,000

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

5目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			5,520,000
01 施設介護サービス給付費 5,520,000	18 負担金補助 及び交付金	5,520,000	31 施設介護サービス給付費 5,520,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
864,000		718,000	1,078,000	【介護保険課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 看護小規模多機能型居宅介護 (9) 地域密着型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
532,000				
県支出金				
332,000				

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

1,794,000		1,490,000	2,236,000	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設 (4) 介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
1,104,000				
県支出金				
690,000				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	31 特例施設介護サービス給付費
		100	100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			22,000
01 居宅介護福祉用具購入費	22,000	18 負担金補助 及び交付金	31 居宅介護福祉用具購入費
		22,000	22,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			53,000
01 居宅介護住宅改修費	53,000	18 負担金補助 及び交付金	31 居宅介護住宅改修費
		53,000	53,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

7,200		5,900	8,900	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
4,400				
県支出金				
2,800				

17,100		14,100	21,800	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
10,500				
県支出金				
6,600				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

9目 居宅介護サービス計画給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス計画給付費			970,000
01 居宅介護サービス計画給付費 970,000	18 負担金補助及び交付金	970,000	31 居宅介護サービス計画給付費 970,000

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			100
01 特例居宅介護サービス計画給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費 100

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			370,000
01 介護予防サービス給付費 370,000	18 負担金補助及び交付金	370,000	31 介護予防サービス給付費 370,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
315,000		262,000	393,000	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
194,000				
県支出金				
121,000				

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

120,300		99,900	149,800	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問入浴介護 (2) 介護予防訪問看護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (4) 介護予防福祉用具貸与 (5) 介護予防通所リハビリテーション (6) 介護予防短期入所生活介護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (9) 介護予防訪問リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
74,000				
県支出金				
46,300				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 2 目 特例介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス給付費			100
01 特例介護予防サービス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	31 特例介護予防サービス給付費
		100	100

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			21,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	21,000	18 負担金補助 及び交付金	31 地域密着型介護予防サービス給付費
		21,000	21,000

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費
		100	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

6,800		5,600	8,600	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
4,200				
県支出金				
2,600				

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具購入費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防福祉用具購入費			7,000
01 介護予防福祉用具購入費	7,000	18 負担金補助 及び交付金	7,000
			31 介護予防福祉用具購入費
			7,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			35,000
01 介護予防住宅改修費	35,000	18 負担金補助 及び交付金	35,000
			31 介護予防住宅改修費
			35,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			70,000
01 介護予防サービス計画給付費	70,000	18 負担金補助 及び交付金	70,000
			31 介護予防サービス計画給付費
			70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,280		1,890	2,830	【介護保険課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,400				
県支出金				
880				

11,380		9,450	14,170	【介護保険課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
7,000				
県支出金				
4,380				

22,800		18,900	28,300	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
14,000				
県支出金				
8,800				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	31 特例介護予防サービス計画給付費
		100	100

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			15,000
01 審査委託事業	15,000	12 委託料	31 審査委託料
		15,000	15,000

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			460,000
01 高額介護サービス費	460,000	18 負担金補助 及び交付金	31 高額介護サービス費
		460,000	460,000

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			600
01 高額介護予防サービス費	600	18 負担金補助 及び交付金	31 高額介護予防サービス費
		600	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

4,870		4,000	6,130	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
3,000				
県支出金				
1,870				

149,500		124,200	186,300	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
92,000				
県支出金				
57,500				

200		160	240	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
130				
県支出金				
70				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額医療合算介護サービス費			70,000
01 高額医療合算介護サービス費 70,000	18 負担金補助 及び交付金	70,000	31 高額医療合算介護サービス費 70,000

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			600
01 高額医療合算介護予防サービス費 600	18 負担金補助 及び交付金	600	31 高額医療合算介護予防サービス費 600

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			450,000
01 特定入所者介護サービス費 450,000	18 負担金補助 及び交付金	450,000	31 特定入所者介護サービス費 450,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
22,800		18,900	28,300	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
14,000				
県支出金				
8,800				

200		160	240	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
130				
県支出金				
70				

146,200		121,500	182,300	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 介護医療院サービス (6) 短期入所生活介護 (7) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
90,000				
県支出金				
56,200				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

2目 特例特定入所者介護サービス費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護サービス費			100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	18 負担金補助及び交付金	31 特例特定入所者介護サービス費
		100	100

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			300
01 特定入所者介護予防サービス費	300	18 負担金補助及び交付金	31 特定入所者介護予防サービス費
		300	300

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

4目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	18 負担金補助及び交付金	31 特例特定入所者介護予防サービス費
		100	100

3款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還金	10	18 負担金補助及び交付金	31 財政安定化基金償還金
		10	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

100		70	130	【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
40				

30		30	40	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	--

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防・生活支援サービス事業費			486,270
01 介護予防・生活支援サービス事業費 486,270	10 需用費	40	1 消耗品費 20 3 食糧費 20
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30
	12 委託料	11,000	31 介護予防・生活支援サービス事業委託料 11,000
	18 負担金補助及び交付金	475,200	31 住民主体介護予防・生活支援サービス費 4,000 32 指定事業者介護予防・生活支援サービス費 470,000 33 高額介護予防サービス費 800 34 高額医療合算介護予防サービス費 400

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費			62,010
01 介護予防ケアマネジメント事業費 62,010	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	62,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料 62,000

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費			8,440
01 一般介護予防事業費 8,440	7 報償費	1,100	2 講師等謝礼 1,100
	10 需用費	610	1 消耗品費 570 4 印刷製本費 40
	11 役務費	130	1 通信運搬費 130
	12 委託料	6,600	31 介護予防教室委託料 6,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
181,200 国庫支出金		131,280 支払基金交付金	173,790	<p>【地域共生推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。</p> <p>【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防を図るため、短期集中予防サービス等を実施する。</p> <p>【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。</p>
121,100 県支出金				
60,100				

23,200 国庫支出金		16,740 支払基金交付金	22,070	<p>【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施する。</p>
15,500 県支出金				
7,700				

3,100 国庫支出金		2,280 支払基金交付金	3,060	<p>【地域包括ケア課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取組みを育成・支援する。</p>
2,100 県支出金				
1,000				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 在宅医療・介護連携推進事業費			33,600
01 在宅医療・介護連携 推進事業費 33,600	1 報酬	410	2 委員報酬 410
	10 需用費	30	1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
11 役務費	50	1 通信運搬費 50	
12 委託料	33,110	2 会議録作成委託料 110	
		31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 33,000	
002 認知症総合支援事業費			18,500
01 認知症総合支援事業 費 18,500	7 報償費	100	2 講師等謝礼 100
	10 需用費	800	1 消耗品費 230
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 550
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
12 委託料	17,480	32 認知症初期集中支援推進事業委託料 1,000	
		33 認知症スクリーニング事業委託料 80	
		34 助け合いの仕組みづくり事業委託料 16,400	
18 負担金補助 及び交付金	100	51 オレンジカフェ事業費補助金 100	
003 地域ケア会議推進事業費			16,450
01 地域ケア会議推進事 業費 16,450	7 報償費	2,000	2 講師等謝礼 2,000
	11 役務費	50	1 通信運搬費 50
	12 委託料	14,400	31 地域ケア会議事業委託料 14,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
18,300 国庫支出金 12,200 県支出金 6,100			15,300	<p>【地域共生推進課】</p> <p>地域包括ケア推進協議会の設置を通じて、地域包括ケアに関する施策の推進を図る。</p> <p>【地域医療課】</p> <p>在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細やかなサービスの提供ができるように連携を図る。</p>
10,650 国庫支出金 7,100 県支出金 3,550			7,850	<p>【地域共生推進課】</p> <p>認知症の方及びその家族と高齢者が、気軽に立ち寄れる居場所を提供することにより、社会的孤立の解消、自立生活の助長を図る。</p> <p>1 助け合いの仕組みづくり事業</p> <p>【地域包括ケア課】</p> <p>認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。</p> <p>1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 オレンジカフェ設置事業 4 多職種協働研修</p>
9,450 国庫支出金 6,300 県支出金 3,150			7,000	<p>【地域包括ケア課】</p> <p>地域包括ケアシステムの実現に向け、地域で暮らす高齢者の課題を多職種が協働して検討することにより、これらを支える社会基盤の整備を図る。</p>

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護給付等費用適正化事業			1,600
01 介護給付等費用適正化事業	1,600	11 役務費	1,600
			1 通信運搬費
			1,600
002 家族介護支援事業			2,120
01 家族介護支援事業	2,120	7 報償費	40
			2 講師等謝礼
			40
		10 需用費	30
			1 消耗品費
			4 印刷製本費
			20
		11 役務費	50
			1 通信運搬費
			50
		12 委託料	2,000
			31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料
			2,000
003 成年後見制度利用支援事業			2,880
01 成年後見制度利用支援事業	2,880	11 役務費	580
			1 通信運搬費
			31 成年後見制度審判申立手数料
			80
			500
		19 扶助費	2,300
			31 成年後見制度利用支援援助費
			2,300
004 介護サービス相談員派遣事業			2,170
01 介護サービス相談員派遣事業	2,170	7 報償費	1,870
			31 介護サービス相談員謝礼
			1,870
		10 需用費	30
			1 消耗品費
			3 食糧費
			20
			10
		11 役務費	20
			31 傷害保険料
			20
		18 負担金補助及び交付金	250
			94 研修会等負担金
			250
005 住宅改修支援事務等事業			5,460
01 住宅改修支援事務等事業	5,460	7 報償費	40
			2 講師等謝礼
			40
		11 役務費	220
			31 住宅改修支援事務費手数料
			220
		18 負担金補助及び交付金	5,200
			31 グループホーム家賃等助成金
			5,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
900 国庫支出金			700	【介護保険課】 介護サービス利用者の適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。また、利用者に対し、適切なサービスの利用を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送する。
600 県支出金				
300				
1,200 国庫支出金			920	【地域包括ケア課】 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業
800 県支出金				
400				
1,650 国庫支出金		10	1,220	【地域包括ケア課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行う。
1,100 県支出金		諸収入		
550				
1,200 国庫支出金			970	【介護保険課】 市に登録された介護サービス相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行う。
800 県支出金				
400				
3,000 国庫支出金			2,460	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適切に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催する。 また、介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払う。 さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
2,000 県支出金				
1,000				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 その他の事業			2,960
01 その他の事業 2,960	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	10 需用費	420	1 消耗品費 340 4 印刷製本費 80
	11 役務費	110	1 通信運搬費 110
	12 委託料	2,350	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,350

4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			1,500
01 審査委託事業 1,500	12 委託料	1,500	31 審査委託料 1,500

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備基金積立金 10	24 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

6 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,650		30	1,280	【地域包括ケア課】 高齢者が地域において、自立した日常生活が送れるよう支援する。 1 認知症サポーター養成講座 2 認知症サポータースキルアップ講座 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業
国庫支出金		諸収入		
1,100				
県支出金				
550				

500		400	600	【地域包括ケア課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
300				
県支出金				
200				

		10		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

介護保険特別会計

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第 1 号被保険者保険料還付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 還付金			9,000
01 還付金 9,000	22 償還金利子 及び割引料	9,000	31 還付金 9,000

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

001 償還金			10
01 償還金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	1 国県支出金等返還金 10

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第 1 号被保険者還付加算金

001 還付加算金			20
01 還付加算金 20	22 償還金利子 及び割引料	20	31 還付加算金 20

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金 100	20 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

			10	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還
--	--	--	----	--

			20	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	----	---

		100 諸収入		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	------------	--	--

介護保険特別会計

7 款 諸支出金
 2 項 延滞金
 1 目 延滞金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 延滞金			10
01 延滞金 10	22 償還金利息 及び割引料	10	31 延滞金 10

7 款 諸支出金
 3 項 繰出金
 1 目 他会計繰出金

001 一般会計繰出金				82,000
01 一般会計繰出金 82,000	27 繰出金	82,000	31 一般会計	82,000

8 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				238,780
01 予備費 238,780				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10	【介護保険課】 過誤納により生じた延滞金に対する還付金

			82,000	【地域共生推進課】 重層的支援体制整備事業を実施するため、社会福祉法第106条の10に基づき一般会計への繰出しを行う。
--	--	--	--------	--

			238,780	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	--

母子父子寡婦福祉資金貸付金 特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			400
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	400		
		8 旅費	50
		10 需用費	130
		11 役務費	220
			4 会計年度任用職員費用弁償 50
			1 消耗品費 60
			4 印刷製本費 70
			1 通信運搬費 190
			2 手数料 30
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			8,700
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,700		
		20 貸付金	8,700
			31 母子父子寡婦福祉資金貸付金 8,700
003 繰出金			13,900
01 一般会計繰出金	13,900		
		27 繰出金	13,900
			31 一般会計 13,900

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金			15,700
01 元金	15,700		
		22 償還金利息及び割引料	15,700
			31 長期債元金 15,700

2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利息

001 一時借入金利息			300
01 一時借入金利息	300		
		22 償還金利息及び割引料	300
			31 一時借入金利息 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		350 諸収入	50	【子ども福祉課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		8,700 諸収入		【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
			13,900	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づく一般会計への繰出金

			15,700	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項に基づく剰余金の返還
--	--	--	--------	--

			300	【子ども福祉課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	-----	---

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			12,840
01 職員人件費 12,600	2 給料	5,600	3 一般職給 5,600
	3 職員手当等 4,000		2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 300
8 超過勤務手当 90			
13 休日給 10			
15 期末手当 1,500			
16 勤勉手当 1,100			
4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金 2,200	
18 負担金補助 及び交付金	800	1 総合事務組合退職手当負担金 800	
02 一般事務経費 240	8 旅費 40		2 普通旅費 30
			3 特別旅費 10
	10 需用費 130		1 消耗品費 100
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 20
	11 役務費 70		1 通信運搬費 60
2 手数料 10			

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業			4,600
01 土地区画整理事業 4,600	12 委託料	500	25 測量委託料* 500
	21 補償補填及 び賠償金	4,100	31 家屋・立木等移転補償料* 4,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,600	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			240	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等

			4,600	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和4年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-------	--

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			20,290
01 元金 20,290	22 償還金 利息及び 割引料	20,290	31 長期債元金 20,290

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子			740
01 利子 740	22 償還金 利息及び 割引料	740	31 長期債利子 660 32 一時借入金 利子 80

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費			11,530
01 予備費 11,530			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20,290	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			740	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	-----	------------------------------------

			11,530	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			90
01 一般事務経費 90	10 需用費	80	1 消耗品費 50 3 食糧費 10 4 印刷製本費 20
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業			600
01 土地区画整理事業 600	21 補償補填及 び賠償金	600	31 家屋・立木等移転補償料* 600

3 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金			56,300
01 元金 56,300	22 償還金利子 及び割引料	56,300	31 長期債元金 56,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			90	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通事務経費等

			600	【市街地整備課】 1 令和4年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-----	---

			56,300	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--------	------------------------------------

七左第一土地区画整理特別会計

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 利子			2,520
01 利子	2,520	22 償還金利子 及び割引料	2,520
		31 長期債利子	2,370
		32 一時借入金利子	150

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費			10,490
01 予備費	10,490		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,520	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			10,490	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			72,784
01 職員人件費 69,300	2 給料	31,000	3 一般職給 31,000
	3 職員手当等 23,100		2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 2,000
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 800
			8 超過勤務手当 1,200
13 休日給 100			
15 期末手当 8,500			
16 勤勉手当 7,500			
4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金 11,000	
18 負担金補助 及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金 4,200	
02 一般事務経費 3,484	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 70
			3 特別旅費 50
	10 需用費	830	1 消耗品費 230
			2 燃料費 300
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 40
6 修繕料* 250			
11 役務費	1,110	1 通信運搬費 690	
		10 自動車損害保険料 120	
		31 土地区画整理賠償責任保険料 300	
17 備品購入費	1,400	4 自動車購入費* 1,400	
26 公課費	14	1 自動車重量税 14	
002 その他土地区画整理費			2,955
01 その他土地区画整理 費 2,955	12 委託料	2,700	31 販売促進支援業務委託料 2,700
	18 負担金補助 及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金 17
			32 街づくり区画整理協会負担金 188
94 研修会等負担金 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			69,300	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
			3,484	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,955	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る販売促進経費及び協議会負担金等

西大袋土地区画整理特別会計

1 款 総務費

2 項 選挙費

1 目 審議会委員選挙費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理審議会委員選挙費			350
01 土地区画整理審議会 委員選挙費 350	1 報酬	40	31 選挙特別職報酬 40
	10 需用費	10	4 印刷製本費 10
	11 役務費	300	1 通信運搬費 300

2 款 事業費

1 項 事業費

1 目 事業費

001 土地区画整理管理費			7,540
01 土地区画整理管理費 7,540	1 報酬	460	31 審議会委員報酬 390
			32 評価員報酬 70
	10 需用費	7,010	3 食糧費 10
			5 光熱水費 2,000
6 修繕料* 5,000			
12 委託料	60	2 会議録作成委託料 60	
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			350	【市街地整備課】 令和4年（2022年）6月2日任期満了の西大袋土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 12人 2 権利者の数 2,000人（見込）

			7,540	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
--	--	--	-------	---

2款 事業費
 1項 事業費
 1目 事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 土地区画整理事業			912,300
01 土地区画整理事業 912,300	12 委託料	99,700	5 清掃委託料 28,000 7 施設・設備等保守管理委託料 1,500 25 測量委託料* 19,000 27 設計委託料* 10,500 29 土地鑑定委託料* 1,700 30 物件等調査委託料* 39,000
	14 工事請負費	360,000	31 街路築造工事費* 146,000 32 下水道築造工事費* 59,000 34 盛土整地工事費* 125,000 35 調整池整備工事費* 1,000 36 防火水槽新設工事費* 29,000
	15 原材料費	600	1 工事材料費* 600
	18 負担金補助 及び交付金	212,000	31 上水道築造工事費負担金* 120,000 33 配電設備移設費負担金* 6,000 34 通信設備移設費負担金* 6,000 51 集会施設整備事業費補助金* 80,000
	21 補償補填及 び賠償金	240,000	31 家屋・立木等移転補償料* 118,000 32 盛土整地補償料* 7,000 33 土地使用補償料* 115,000

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

001 元金			578,810
01 元金 578,810	22 償還金利子 及び割引料	578,810	31 長期債元金 578,810

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子			30,210
01 利子 30,210	22 償還金利子 及び割引料	30,210	31 長期債利子 29,710 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 予備費			25,051
01 予備費 25,051			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,051	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			256,800
01 元金 256,800	22 償還金 及利息 及び割引料	256,800	32 長期債元金（公共用地 先行取得債） 256,800

1 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

001 利子			3,000
01 利子 3,000	22 償還金 及利息 及び割引料	3,000	32 長期債利子（公共用地 先行取得債） 3,000

2 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費			200
01 予備費 200			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		256,800		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金

		1,700	1,300	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園及び（仮称）桜井分署に係る市債の償還利子
--	--	-------	-------	--

			200	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-----	---

